

「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」 中間まとめ素案

東京都

第1編 総論（計画の考え方）

第1章 東京におけるスポーツの推進

1 計画策定の背景

- (1) 東京都スポーツ推進総合計画とは
- (2) 大規模スポーツ大会の開催経験
- (3) 東京2020大会のレガシー
- (4) 東京2020大会後の国際スポーツ大会の開催等
- (5) コロナ禍がもたらした影響

2 本計画におけるスポーツとは

- (1) 「スポーツ」の範囲に関する整理
- (2) eスポーツについて

3 スポーツの意義・価値

- (1) スポーツの内在的価値や外在的価値

4 スポーツの効用・効果

- (1) 健康の維持・増進
- (2) 共生社会の実現
- (3) 地域・経済の活性化

5 スポーツへの参画方法

- (1) する・みる・支える・応援する

第2章 東京のスポーツを取り巻く状況

1 スポーツを取り巻く環境の変化

- (1) 人口構成・世帯数の変化
- (2) 平均寿命・健康寿命・体力の変化
- (3) スポーツ実施状況
- (4) 気候の変化・労働の変化
- (5) デジタル／テクノロジーの活用
- (6) eスポーツに関する動向
- (7) 国の動向
- (8) 企業等の動向

2 世界における日本・東京の現在

- (1) 高齢化の進行を踏まえた都市モデルの構築
- (2) スタートアップ・エコシステム・ランキング
- (3) 訪都旅行者数や訪都外国人の活動
- (4) 東京マラソン出走者における外国人数の推移

第3章 基本理念・目標

- 1 本計画の基本理念・将来のビジョンと4つの政策の柱
- 2 重点政策テーマ
- 3 政策強化に向けた施策
- 4 達成指標一覧

第2編 各論（計画の具体的な展開）

第1章 目標達成に向けた施策展開

1 重点政策テーマ

- Project 0 : スポーツの力を高める「スポーツDXプロジェクト」
- Project 1 : スポーツとともに育つ「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」
- Project 2 : 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」
- Project 3 : スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」
- Project 4 : スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」
- Project 5 : スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱 1 スポーツで 輝く

- 施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し
- 施策② ライフステージに応じたスポーツを推進
- 施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

政策の柱 2 スポーツで つながる

- 施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く
- 施策② バリアフリー化やユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進
- 施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

政策の柱 3 スポーツで にぎわう

- 施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス
- 施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート
- 施策③ スポーツをみる・応援する魅力を発信し、スポーツを通じて感動を味わう

政策の柱 4 スポーツを支える

施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

施策③ 安全・安心なスポーツ、信頼されるスポーツ大会への取組

第2章 計画の着実な推進と進行管理

第3編 附属資料

○ パラスポーツの振興

○ 多摩・島しょに関する施策

○ 計画策定の経緯（審議会・都民意見の聴取）

第1編 総論（計画の考え方）

第1章 東京におけるスポーツの推進



文中で用いる名称・略称の記載について

- 文中で用いる主な大会名や団体名の略称の記載については、下表のとおりとします。
- また、文中で用いる団体名称等については、特に説明のある場合を除き、計画公表時のものとします。

正式名称	略称
ラグビーワールドカップ2019™	R W C 2019
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会	東京2020大会
第32回オリンピック競技大会（2020／東京）	東京2020オリンピック
東京2020パラリンピック競技大会	東京2020パラリンピック
東京2025世界陸上競技選手権大会	東京2025世界陸上
第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025	東京2025デフリンピック
第39回全国健康福祉祭	第39回ねんりんピック
国際オリンピック委員会	I O C
国際パラリンピック委員会	I P C
国際競技連盟	I F
国内競技連盟	N F
公益財団法人日本オリンピック委員会	J O C
公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会	J P C
公益財団法人日本スポーツ協会	J S P O
公益財団法人日本パラスポーツ協会	J P S A
公益財団法人東京都スポーツ協会	T S P O

1 計画策定の背景

(1) 東京都スポーツ推進総合計画とは

- 前計画期間は、**新型コロナウイルスとの闘いの中、東京2020大会開催を実現した**。本計画期間は、こうした経験を**東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック**やその先の**第39回ねんりんピック**の成功と、更なるスポーツ推進につなげていく

東京都スポーツ推進総合計画とは

- **未来の東京**を見据え、スポーツ振興の観点から東京都として**目指すべきビジョン**と、その実現に向けた**基本方針**及び**施策展開の方向性**を示すものです。

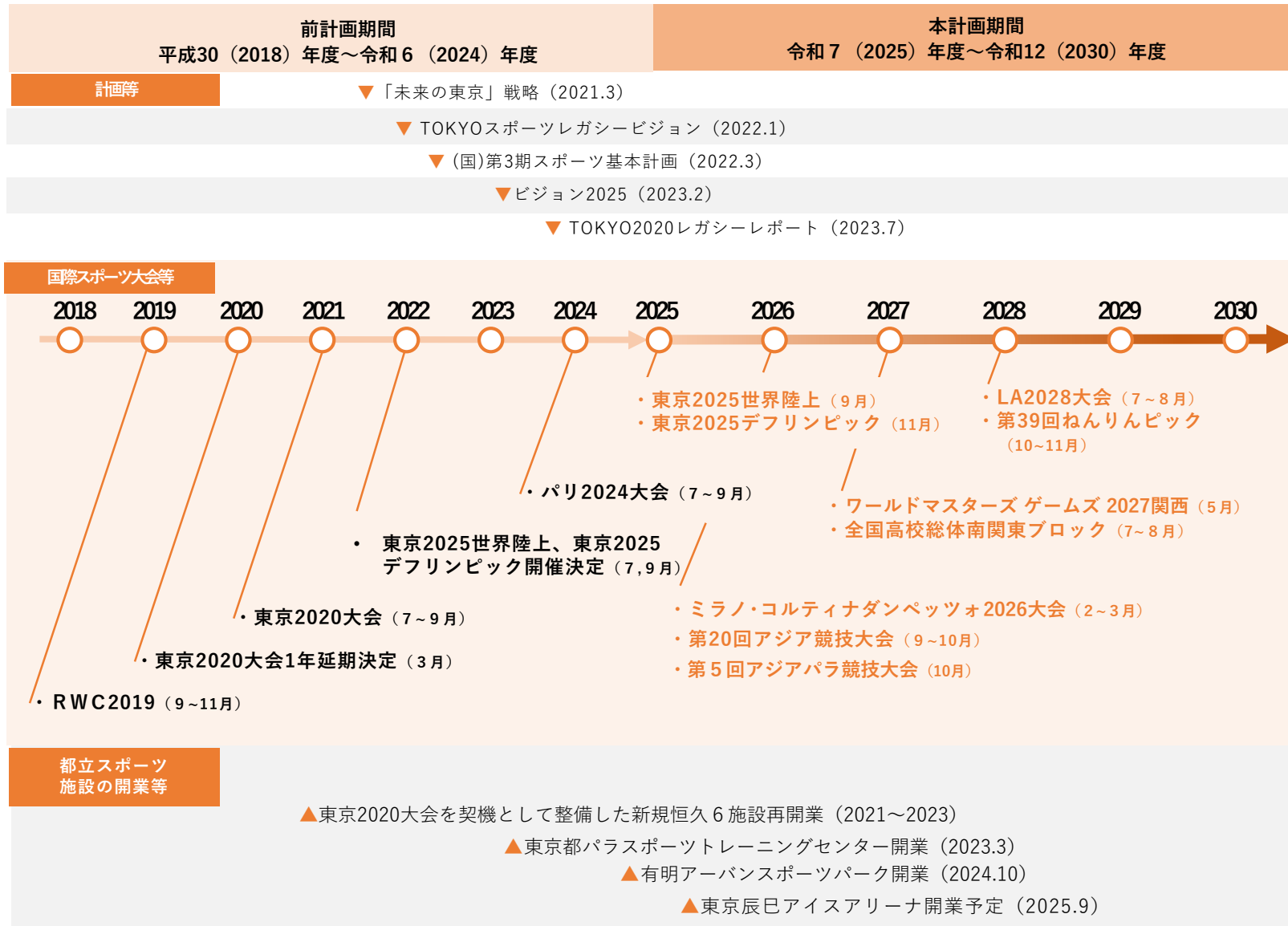
これまでの計画

- 東京都では、平成14（2002）年7月に、**東京のスポーツ振興に関する初の行政計画**となる「**東京都スポーツ振興基本計画『東京スポーツビジョン』**」を策定しました。
平成20（2008）年7月には、これを改定した「**東京都スポーツ振興基本計画**」を、更に平成25（2013）年3月には「**東京都スポーツ推進計画**」を策定しました。

- また、その前年となる平成24（2012）年3月には、障害のある人のスポーツの一層の振興を図ることを目的として、**国及び全国の都道府県で初となる「東京都障害者スポーツ振興計画」**を策定しました。
- 両計画策定後、東京2020大会及びRWC 2019の開催決定や、都民のパラスポーツへの関心の高まりなど、都のスポーツを取り巻く環境は大きく変化しました。そのような環境の変化を的確に捉え、**新たな施策を効果的に展開するとともに、パラスポーツを含めたスポーツ施策を一体的に推進していくため、二つの計画を統合し、「東京都スポーツ推進総合計画」**を策定しました。

更なるスポーツ推進に向けて

- 本計画期間では、**RWC2019**や、コロナ禍での開催を実現した**東京2020大会**の経験を生かし、**東京2025世界陸上や東京2025デフリンピック**やその先の**第39回ねんりんピック**の成功と**更なるスポーツ推進**につなげていきます。
- なお、本計画の計画期間は、**令和7（2025）年度から令和12（2030）年度までの6年間**とします。



1 計画策定の背景

(2) 大規模スポーツ大会の開催経験

- RWC2019や東京2020大会の開催経験、競技施設の魅力は、東京の新たな強みとなった。こうした強みを最大限生かし、世界のトップアスリートが参加する国際大会を開催し、東京のプレゼンスを更に高めていく

東京マラソン

- 東京マラソンは、平成19（2007）年に第1回大会が開催され、国内外からのランナーをはじめ、ボランティアや沿道の観衆など多くの人が参加しています。
- 平成24（2012）年には、アボット・ワールドマラソンメジャーズに加入し、世界6大マラソンの一つとして認定されるなど、世界最高水準の大会へと発展を続けています。



©東京マラソン財団

ラグビーワールドカップ 2019™日本大会

- アジアで初、そしてラグビー伝統国以外で初の開催となり、大会を契機にラグビー熱が全国に広がり、都民、国民のスポーツへの関心を高める機会となりました。
- 国内外から訪れた大勢の観客が、スタジアムのみならずファンゾーンにおいても、敵味方の隔てなく交流し、大いに盛り上がり、東京をはじめ、国内に大きなにぎわいをもたらしました。

東京2020大会

- 東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の流行により、史上初めての一年延期、原則無観客での開催となりましたが、精緻な運営能力と徹底した感染防止対策により、日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現することができました。
- また、コロナ禍という特殊な環境下でも、アスリートが練習を積み最高のパフォーマンスを発揮する姿は、都民・国民に勇気と感動をもたらしました。

photo

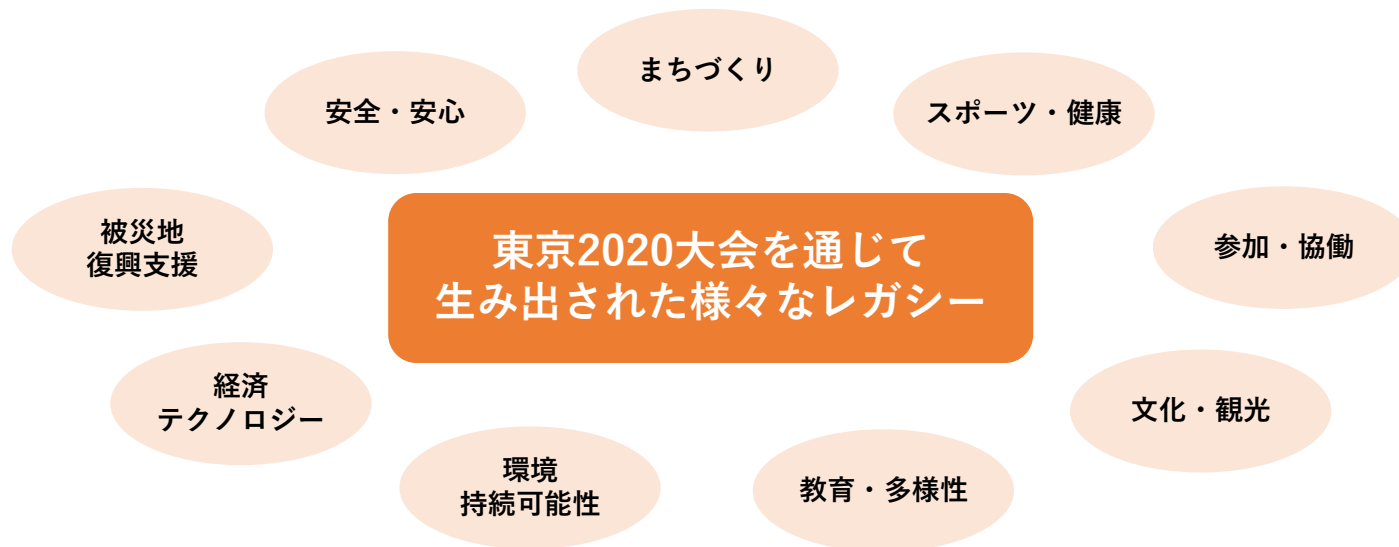
photo

(3) 東京2020大会のレガシー

- 東京2020大会の経験を生かして都民の安全・安心な暮らしを実現するなど、**大会で得たかけがえのない経験とレガシーを都市発展の力に変え、東京を更なる高みへと導いていくとともに、スポーツ振興につなげていく**

東京2020大会の経験をレガシーへ

- 東京都は、**成熟した大都市としての新たな進化**につなげていくため、令和2（2020）年のその先を見据えて、9つのテーマで**レガシーの創出**を目指しました。「TOKYO2020 レガシーレポート」は、多様な人々が共に支え合う社会の実現、環境先進都市への変革、被災地の復興など、ハード、ソフト両面にわたる多面的な取組が、開催都市東京にどのようなレガシーをもたらしたかについて、取りまとめています。
- また、東京2020大会の成果を、**スポーツ振興**に生かし、**都市の中で根付かせていく**姿を示すため、「TOKYOスポーツレガシービジョン」を取りまとめ、大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませていく取組を推進しています。



1 計画策定の背景

(3) 東京2020大会のレガシー

スポーツ気運の高まり

- 東京都はこれまで、**スポーツ実施率※70%**を目標に、参加体験型イベントを開催するなど、都民のスポーツ実施を促進する取組を通じて、スポーツ気運を高めてきました。
- 平成19（2007）年には39.2%であった都民のスポーツ実施率は、第32回オリンピック競技大会の開催都市が東京に決定した平成25（2013）以降、50%以上を維持し、更に、東京2020大会が開催された**令和3年（2021）年には、68.9%**と過去最高となりました。
- 大会を機に盛り上がったスポーツへの関心を、**都民のスポーツを「する・みる・支える」**につなげていきます。

※週1回以上スポーツをしている都民の割合



パラスポーツの振興

- 東京2020パラリンピックの開催を機に、パラアスリートが自らの限界に挑戦する姿が人々に感動と勇気を与え、障害の有無にかかわらず誰もが活躍できる**共生社会への関心**が大きく高まりました。
- また、大会後も、東京都は**スポーツに取り組む障害のある人への支援**や**パラスポーツへの関心拡大**に向けた取組を更に進めるため、障害のある人のスポーツ環境の整備やファンやサポーターの裾野拡大を図ってきました。
- 加えて、令和5（2023）年3月には、**都立初のパラスポーツの競技力向上の拠点**として、障害のある人もない人もパラスポーツに親しむことができる**東京都パラスポーツトレーニングセンターを開業**しました。
- こうした盛り上がりを更に高め、**障害のある人のスポーツ実施率の向上や都民のパラスポーツへの関心向上**につなげていきます。



東京都パラスポーツトレーニングセンター

バリアフリー化の推進・施設のバージョンアップ

- 大会を通じて、最新の国際水準を満たす施設の整備や施設改修によるバリアフリー化の推進のほか、区市町村のスポーツ施設など、身近なスポーツの場の整備支援等により、東京のスポーツインフラはバージョンアップしました。

ボランティア文化の醸成

- 大会では、約8.3万人のボランティアが大会をサポートし、年齢、性別、障害の有無にかかわらず誰もが安全・安心に活躍できる環境を提供しました。
- こうした経験を生かし、「東京ボランティアレガシーネットワーク」による募集情報や交流の場の継続的な提供、「TOKYO障スポ&サポート」によるパラスポーツを支える人材の活動機会の充実など、多彩な情報・活動フィールドの提供につなげています。

アーバンスポーツへの関心の高まり

- 東京2020オリンピックでは、スポーツクライミング、スケートボード、BMXフリースタイル、3×3バスケットボールといったアーバンスポーツが新たに競技・種目として追加されました。
- パリ2024オリンピックではブレイキンが採用されるなど、I O Cは、若者向けにアーバンスポーツを積極的に取り入れています。
- 東京2020大会後には、大会のレガシーを活用・継承した有明アーバンスポーツパークが整備されたほか、全国でもスケートボードパークが倍増するなど、環境整備も急速に進んでいます。



東京アクアティクスセンター



有明アーバンスポーツパーク

1 計画策定の背景

(4) 東京2020大会後の国際スポーツ大会の開催等

- 東京2020大会後に創設されたスポーツイベント・大会や、**東京2025世界陸上**や**東京2025デフリンピック**の開催等を通じて、東京を更なる**成熟した都市**へと導いていく

GRAND CYCLE TOKYO

- 環境に優しく、健康にも良い**自転車**を更に身近なものとするため、令和4（2022）年から、**自転車**に関する様々なイベントを開催しています。
- 臨海部では**レインボーブリッジ**などを駆け抜ける「**レインボーライド**」を、東京2020大会でロードレースの会場になった多摩地域においては、「**THE ROAD RACE TOKYO**」などを開催しています。



レインボーライド

東京レガシーハーフマラソン

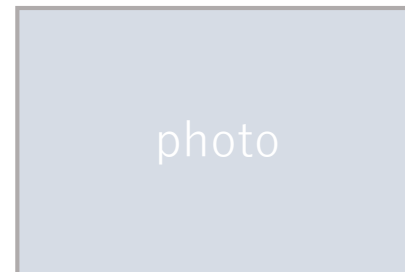
- 東京2020大会のレガシーを末永く残していけるよう、**パラリンピックマラソンコース**を活用し、（一財）東京マラソン財団とともに令和4（2022）年秋に創設しました。
- **障害のある人を含め、多くのランナーが参加しやすい大会**として開催されています。



©東京マラソン財団

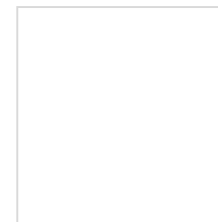
東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックの開催決定

- 令和4年（2022）7月、アメリカ・オレゴン州で開催されたワールドアスレティックスのカウンシル会議で、**令和7（2025）年の世界陸上競技選手権大会の開催地が東京に決定**しました。
- 令和4（2022）年9月に、オーストリア（ウィーン）で開催された世界ろう者スポーツ委員会総会において、**令和7（2025）年の夏季デフリンピック競技大会の開催地が東京に決定**しました。



今後の国際スポーツ大会に向けた取組

- 東京都は、**国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、東京都の関与の在り方**などについて、東京2020大会の経験を踏まえ、外部の有識者等で構成する検討会議において、将来の国際大会に向けた改善を議論し、**ガイドラインを策定**しました。これらの内容を、令和7（2025）年に開催される東京2025世界陸上や東京2025デフリンピックをはじめ、**今後の国際大会の運営**に生かしていきます。



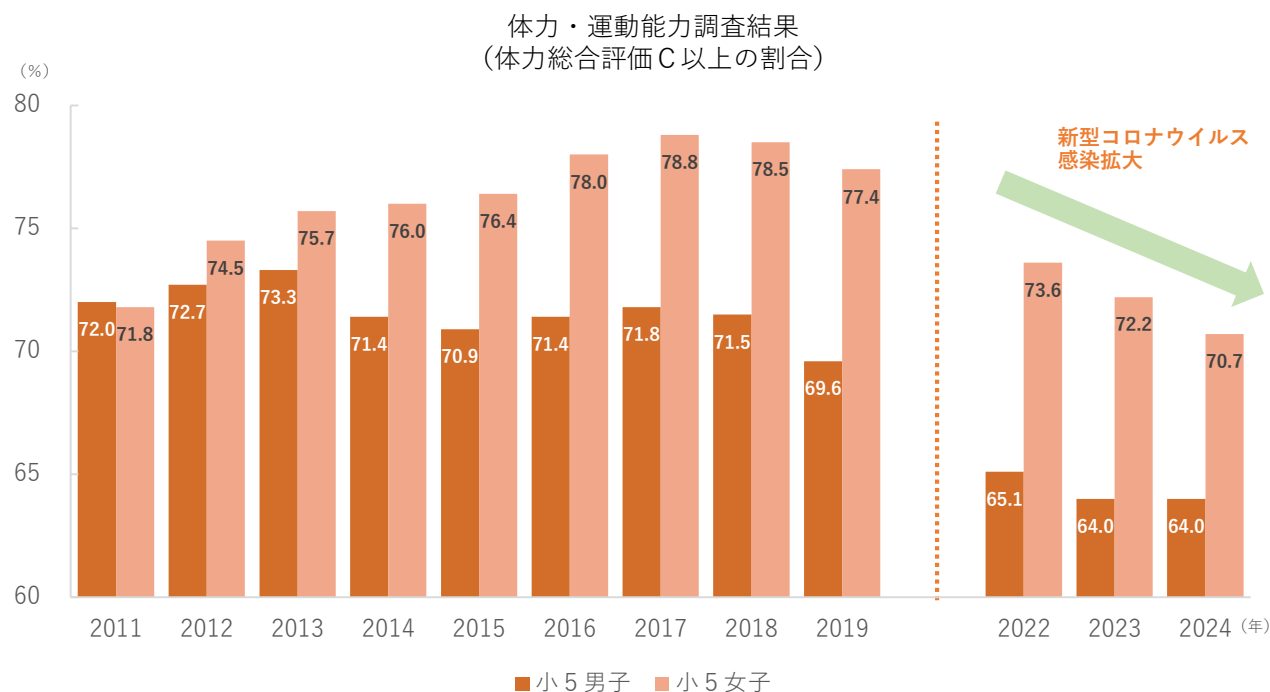
1 計画策定の背景

(5) コロナ禍がもたらした影響

- コロナ禍は、スポーツ環境や生活に変化を生み出した。こうした変化を捉え、スポーツに新たな視点を取り入れることで、一人ひとりのウェルビーイングを高めるとともに、少子高齢化など直面する社会課題の解決につなげる

子供のスポーツ実施状況への影響

- 令和2（2020）年以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために不要不急の外出自粛が呼び掛けられ、全国一斉の学校休業要請や全国的なスポーツ・文化イベントの中止等の要請も行われました。
- こうした状況を経て、運動不足による子供の体力低下が見られます。
- 令和5（2023）年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行しましたが、子供の体力・運動能力はコロナ以前の状況に戻っていません。
- 一度失われた運動習慣を取り戻すことは容易ではありません。

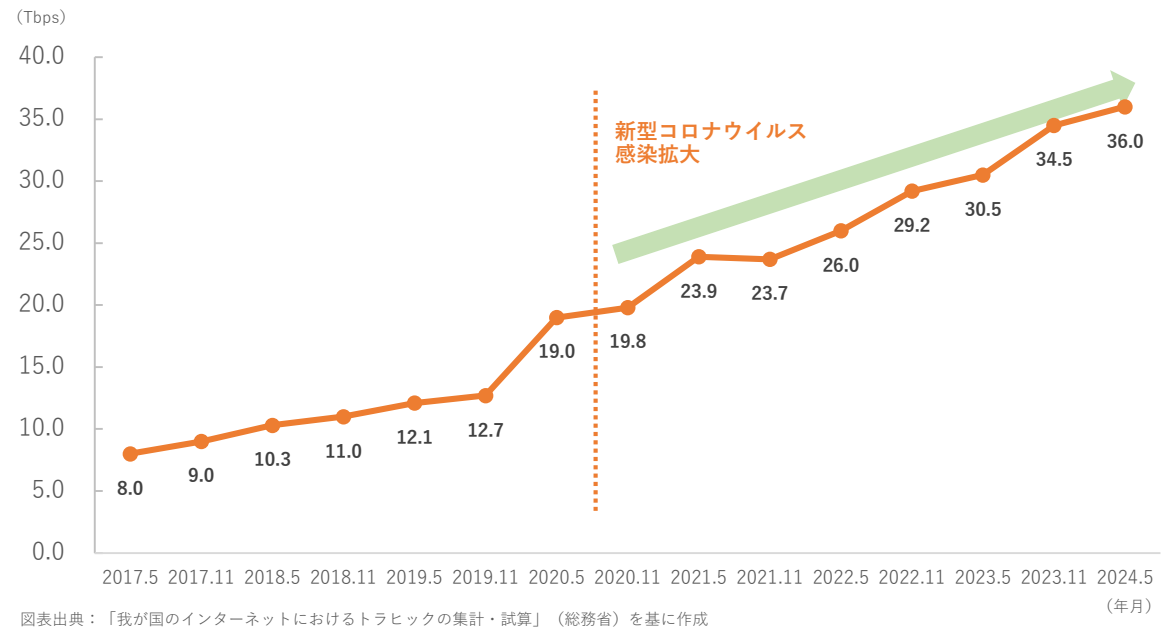


図表出典：「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査報告書」（教育庁）を基に作成

デジタル化の進展

- 新型コロナウイルスの感染拡大の中で、**非対面・非接触**での社会活動を営むため、オンライン会議やテレワークの急速な普及、オンライン診療の要件緩和、教育のICT化など、**デジタルツールの活用**が進みました。
- また、**オンラインを活用した文化・スポーツ体験**など、「リアル」と「バーチャル」が融合したサービスも生まれています。
- こうした機を捉え、**新たな技術を積極的に取り入れる**ことにより、コロナ禍の経験を進化させ、**スポーツの新たな楽しみ方**を生み出していきます。

インターネットトラフィック
(固定系ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラフィック) の増加



2 本計画におけるスポーツとは

(1) 「スポーツ」の範囲に関する整理

- 本計画におけるスポーツの範囲は、競技スポーツのほか、目的を持った身体活動まで広く捉える

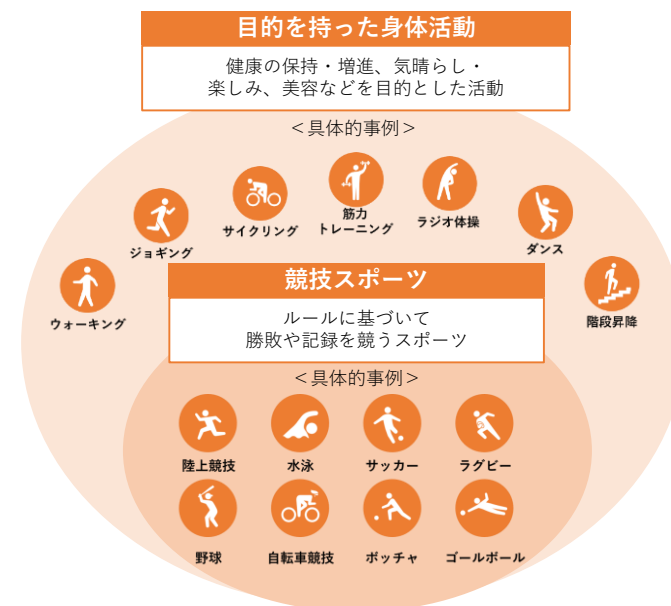
「スポーツ」の範囲に関する整理

- 「スポーツ」はラテン語の「**deportare**（気晴らしをする、楽しむ、遊ぶ）」が語源です。その定義には様々な学説があり、スポーツに含まれる活動の範囲には明確な定めがありません。
- 我が国では、戦後に子供の体力や運動能力向上を目的としてスポーツが活用されるようになり、近年ではスポーツの楽しさや喜びを味わうことの重要性も認識されるようになっていきます。平成23（2011）年6月に制定されたスポーツ基本法では、スポーツとは「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために、個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動」と定義されています。



本計画で取り扱う「スポーツ」の範囲

- 平成30（2018）年3月に策定された前計画では「ルールに基づいて勝敗や記録を競う活動だけでなく、余暇や仕事の時間を問わず健康を目的とする身体活動や、遊びや楽しみを目的とした身体活動（相応のエネルギー消費を伴うもの）まで、幅広く捉えていく」としています。本計画における「スポーツ」の範囲についても、前計画と同様にスポーツを幅広く捉えていきます。



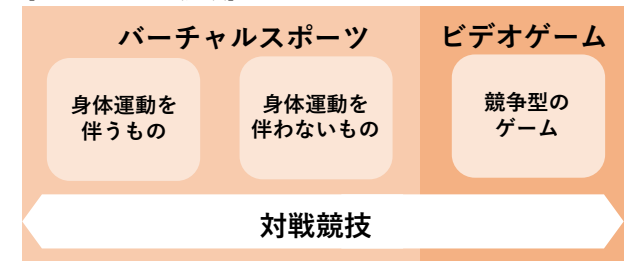
(2) eスポーツについて

- eスポーツは、障害の有無や年齢等を問わず楽しむことができ、スポーツ推進にも効用があると考えられる
- 障害者や高齢者の健康増進に向けて、障害の特性や身体機能の状況に合わせてeスポーツを活用していくとともに、都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する調査・検証を行っていく。

eスポーツとは

- 近年、eスポーツが広がりを見せています。I O Cの「オリンピック・アジェンダ2025+5」によると、スポーツ競技をコンピュータゲーム化した「バーチャルスポーツ」とそれ以外の「ビデオゲーム」に区別されますが、一般に、これらを使った対戦競技を総称して「eスポーツ」と呼ばれています。

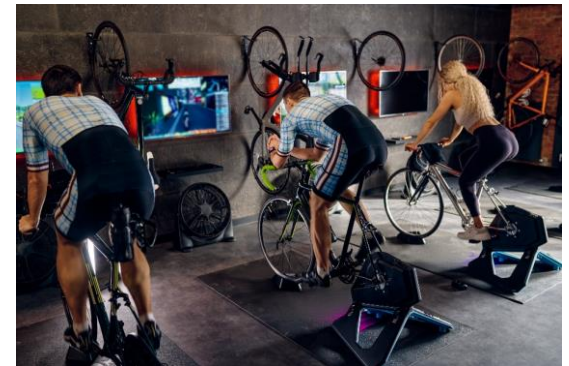
【参考：eスポーツの概念図】



※I O Cの「オリンピック・アジェンダ2025+5」における整理を参照し、整理の一例として作図したもの

eスポーツの効用・施策での活用

- eスポーツは、障害の有無や年齢・性別を問わず楽しむことができ、更に、場所や距離を問わず、気軽に参加できるという特徴が指摘されています。
- 中でもバーチャルスポーツについては、スポーツへの関心喚起やフレイル予防、競技普及などにつながると考えられています。
- 今後、障害者や高齢者の健康増進に向けて、障害の特性や身体機能の状況に合わせてeスポーツを活用していきます。
- 今後の情勢の変化を踏まえ、eスポーツの課題や効用等について調査するなど、都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用の在り方について検証を行っていきます。



3 スポーツの意義・価値

(1) スポーツの内在的価値や外在的価値

- スポーツには、「楽しさ」や「喜び」といった「内在的な価値」と、社会活性化等に寄与する「外在的な価値」がある
- **スポーツの価値**を全ての人々が享受できるよう取り組むことで、**健康・幸福な暮らしや、様々な社会課題の解決**につなげる



一人ひとりの**ウェルビーイング向上**を実現

4 スポーツの効用・効果

(1) 健康の維持・増進

- スポーツは、**死亡・非感染性疾患のリスクを低下させる**

身体活動と死亡率の関係

- 東京都が平成29（2017）年度に実施した「スポーツを通じた健康増進に関する調査研究」では、**身体活動量が多いグループほど死亡や非感染性疾患の発症リスクが低下する**という報告があります。
- また、日本人成人の非感染性疾患及び外傷による死亡に対する予防可能な危険因子について調べた研究^{*1}では、非感染症疾患患者のうち**約5万人が運動不足が原因で死亡**していることが分かりました。加えて、**運動不足は喫煙、高血圧に続き日本人の死亡原因の第3位**であることが報告されています。
- 身体活動には、加齢に伴う筋力の低下予防や心の不調の予防のほか、**心臓病、脳血管障害、がん**などのリスクを下げるといった**様々な健康上の効果**が期待されます。

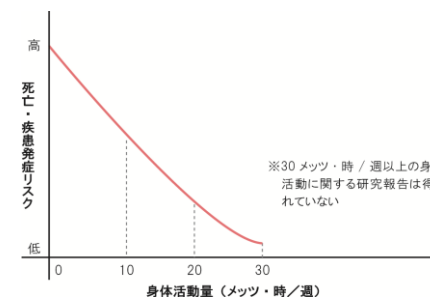
^{*1} keda N, et al. Adult mortality attributable to preventable risk factors for non-communicable diseases and injuries in Japan: a comparative risk assessment. PLoS Med. 2012; 9: e1001160.

座位行動と死亡率の関係

- 世界各国の座位行動を調べた厚生労働省の調査によると、**1日の座位時間**について中央値が300分なのに対し、**日本は400分を超えており、日本人には座りすぎのリスクが大きいと考えられます。**
- 長時間座り続けることで血流や筋肉の代謝が低下し、**心筋梗塞、脳血管疾患、肥満、糖尿病、がん、認知症**など健康に害を及ぼす危険性が指摘されています。また、**1日に座っている時間が4時間未満の成人と比べ、1日に11時間以上座っている人は死亡リスクが40%も高まる**といわれています^{*2}。

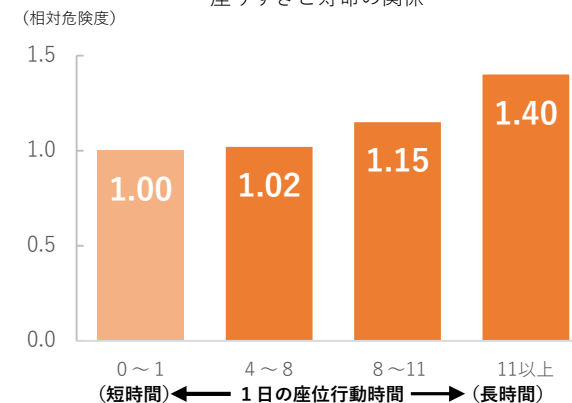
^{*2} スポーツ庁web広報マガジン「日本人の座位時間は世界最長「7」時間！座りすぎが健康リスクを高める あなたは大丈夫？その対策とは・・・」

身体活動量と死亡・非感染性疾患発症リスク



図表出典：「スポーツを通じた健康増進に関する調査研究」（平成30年3月、オリンピック・パラリンピック準備局）

座りすぎと寿命の関係



図表出典：厚生労働省ウェブサイト
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/undou/index_00003.html (2024/11/12)

4 スポーツの効用・効果

(1) 健康の維持・増進

- スポーツは、**認知症の予防等**にもつながるとともに、**医療費や介護費の増大を抑える効果**がある

運動習慣と認知症

- 健常高齢者を対象とした研究では、**運動習慣がない人**は運動習慣がある人（週2～3回以上）と比べて、**認知症になるリスクが1.82倍**であることが報告されています。
- また、高齢者を対象とした調査で、**ウォーキングよりハードな運動（早歩きなど）を週3回以上継続**している人は、運動習慣のない人（週1日以下）に比べて**50%も認知症になりにくい**ことが分かっています*1。

*1 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター「あたまとからだを元気にする MCIハンドブック」

身体活動と医療費・介護費

- 宮城県大崎町で行われた調査によると **1日の歩く時間が30分以下の人は、1時間以上歩いた人と比較して、月額15ポンド（2,900円）多く医療費を使った**という結果があります*2。
- 活動性の違いによる**介護費用**に関する調査によると、**歩行時間が1日30分未満**の日本人高齢者の介護費用は、**1日60分以上歩いた人よりも約5年間で約11万円高かった**という結果が出ています*3。

*2 Tsuji I, et al: Impact of walking upon medical care expenditure in Japan: the Ohsaki Cohort Study. Int J Epidemiol 2003; 32: 809-14.

*3 Hirai H, Saito M, Kondo N, Kondo K, Ojima T. Physical Activity and Cumulative Long-Term Care Cost among Older Japanese Adults: A Prospective Study in JAGES. International Journal of Environmental Research and Public Health. 2021; 18(9):5004. <https://doi.org/10.3390/ijerph18095004>

東京都健康推進プラン 21（第三次）

- 「**東京都健康推進プラン 21（第三次）**」では、誰もが生涯にわたり健やかで心豊かに暮らすことができる持続可能な社会の実現に向け、都民一人ひとりの主体的な取組とともに、社会全体で支援し、**誰一人取り残さない健康づくり**を推進しています。
- 同プランでは、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を図るため、日常生活における**身体活動量（歩数）を増やす**ことを目標に掲げるなど、**身体活動・運動の増加**に向けた取組等を推進しています。



TOKYOウォーク2024の様子



東京都健康推進プラン 21（第三次）

- スポーツには、**主観的な幸福感を高めたり、孤独感を低減させる効果が期待できる**
- スポーツによって、**職場全体の生産性と従業員の満足度を向上させる考え方が注目されている**

みるスポーツと健康

- 野球観戦が高齢者の健康に与える効果を調べた研究^{*1}では、高齢者が**球場でプロ野球を観戦**すると、抑うつ症状スコアが有意に減少し、**主観的な幸福感が高まる**ことが報告されています。
- 英国の世帯調査では、**ライブのスポーツイベントに参加している人々は、主観的な幸福感が高く、孤独感が低い**という調査結果^{*2}が出ています。

^{*1} 川上諒子 野球観戦が高齢者の健康に与える効果：西武ライオンズ・早稲田大学の共同研究. 第24回Sport Business & Policy研究会, 東京. 2019年10月

^{*2} (Keyes H, Gradidge S, Gibson N, Harvey A, Roeloffs S, Zawisza M, Forwood S. Attending live sporting events predicts subjective wellbeing and reduces loneliness. Front Public Health. 2023 Jan 4;10:989706. doi: 10.3389/fpubh.2022.989706. PMID: 36684908; PMCID: PMC9848399.)



職場とスポーツ

- 職場における**アブセンティズム（欠勤）とプレゼンティズム（出勤しているが生産性が低い状態）**への対策として、スポーツを実施することで、**職場全体の生産性と従業員の満足度を向上させる**考え方が注目されています。
- 定期的な運動は、免疫力を高め、病気のリスクを減少させるため、**アブセンティズムの減少**につながります。
- また、スポーツは、ストレスの軽減、メンタルヘルスの向上が期待できることから、**集中力やモチベーションの向上や、プレゼンティズムの減少**にも寄与します。

さらに、スポーツを通じて同僚との絆が深まることで、職場の雰囲気が良くなり、全体的な**仕事の満足度が向上**する効果も考えられます。運動はエネルギーレベルを高め、疲労感を減少させる効果があり、**仕事の効率アップ**にもつながります^{*4}。



^{*3} (Cortés RN, et al. Arch Phys Med Rehabil. 2023. S0003-9993(23)00409-4)

^{*4} (Takasaki H, Ozawa H, Kondo Y, Kitamura T, Takeuchi R, Ito H. Supervised Exercise Therapy Reduces Presenteeism to Greater Extent Than Unsupervised Self-Care in Workers with Musculoskeletal Pain: a Systematic Review and Meta-Analysis. J Occup Rehabil. 2024 Jun;34(2):387-397. doi: 10.1007/s10926-023-10137-z.)

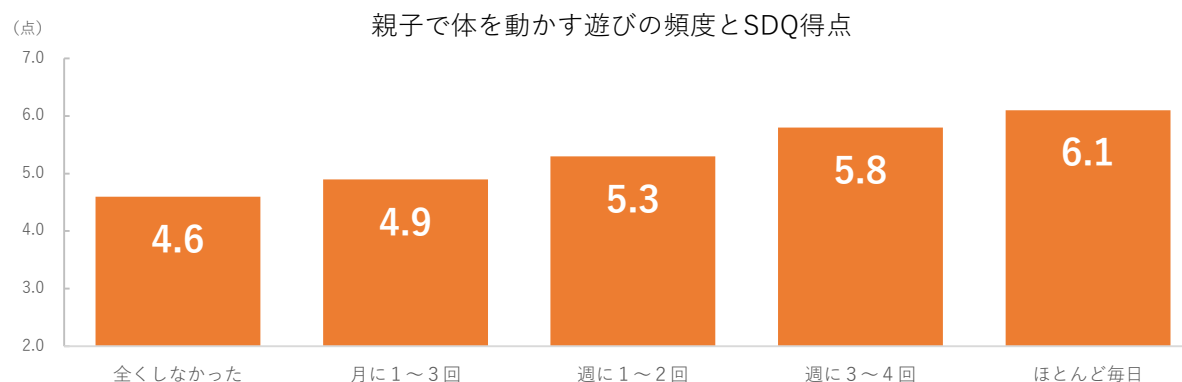
4 スポーツの効用・効果

(1) 健康の維持・増進

- 幼少期における身体活動は、体力・運動能力の向上のみならず**様々な効果**が期待できる

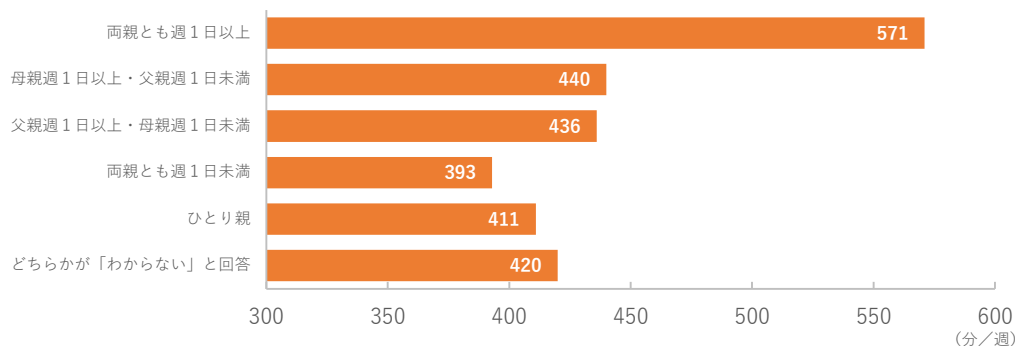
子供とスポーツ

- 幼少期における身体活動は、**体力・運動能力の向上、健康的な体、意欲的な心の育成、認知機能の発達**など**様々な効果**が期待できます。
- (公財) 笹川スポーツ財団の調査では、**親子で体を動かす遊びの頻度が高いほど、向社会的行動の強さ**(社会性の発達状況)の**得点が高い**という報告があり、親子と一緒に体を動かして遊ぶ時間や機会を確保する取組が重要であることを示唆しています。
- 子供の**スポーツ好きを増やしていくために、保護者の参画のほか、競わないスポーツの導入や居場所の創出**が、今後重要な視点となります。



図表出典：「全国の幼児(3～6歳)を対象とした運動実施状況に関する調査研究～幼稚園・保育園以外における幼児の運動実施の実態調査～」(2024年3月、(公財) 笹川スポーツ財団)を基に作成
※SDQ得点とは、子どものメンタルヘルスを測る尺度であり、日常生活への適応のしやすさ・しづらさを評価できる。

両親の運動・スポーツ実施頻度と幼児の園外での総運動時間



図表出典：「全国の幼児(3～6歳)を対象とした運動実施状況に関する調査研究～幼稚園・保育園以外における幼児の運動実施の実態調査～」(2024年3月、(公財) 笹川スポーツ財団)を基に作成

(2) 共生社会の実現

● 高齢者にとってスポーツは、健康維持や仲間づくり、地域のコミュニティ形成につながる

高齢者とスポーツ

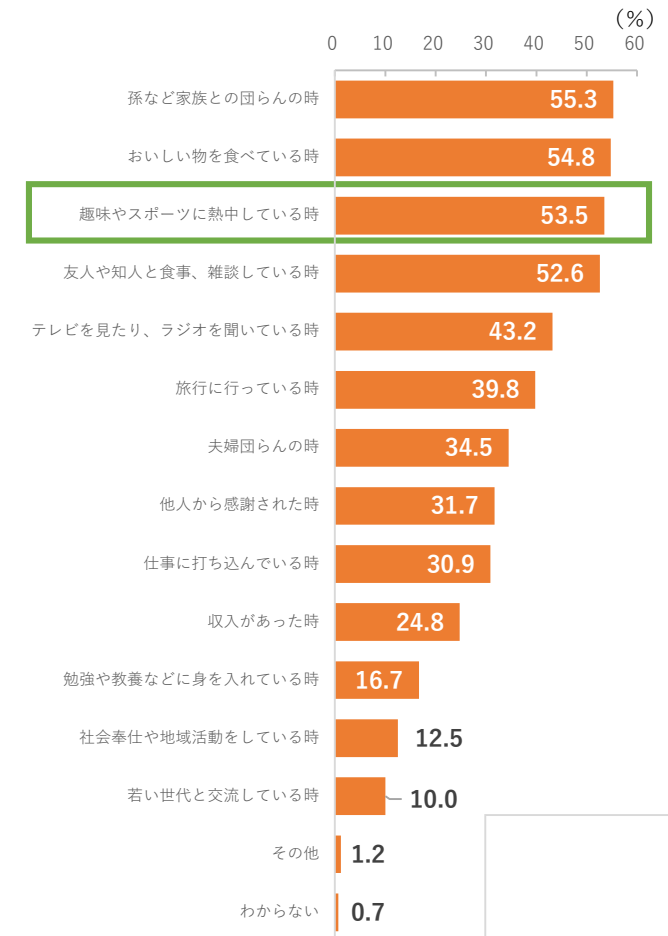
- 働く高齢者は年々増加している一方*1、工作中的の事故で死亡又は4日以上休むけがをした60歳以上のシニアは令和5（2023）年に3万9702人と過去最多*2となりました。
また、60歳以上の労働者の労働災害を種類別にみると、令和4（2022）年では、「転倒」が最も多い40%を占めました*3。
こうしたことから、身体活動による運動機能の低下抑止のための対策が重要です。
- さらに、身体活動は、**認知症（アルツハイマー病を含む。）の発症及び認知機能の低下の抑制**にも効果があると言われています。
- 加えて、内閣府の調査では、高齢者の半数以上が「趣味やスポーツに熱中している時」に**生きがい**を感じると回答しています。
スポーツは、**仲間づくりや地域コミュニティ形成**にも寄与しています。
- 令和10（2028）年の第39回ねりんピックの東京開催を契機に、区市町村と一層連携し、**高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚**を図る取組を充実させ、**長寿社会を形成**していくことが重要です。

*1 「統計からみた我が国の高齢者」（2024年、総務省）

*2 令和5年 高齢労働者の労働災害発生状況（2023年、厚生労働省）

*3 経済産業省ウェブサイト (https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryoku/kenko_toshi/pdf/012_s06_00.pdf) 2024/11/12

生きがい（喜びや楽しみ）を感じる時



図表出典：「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」（2021年、内閣府）を基に作成

4 スポーツの効用・効果

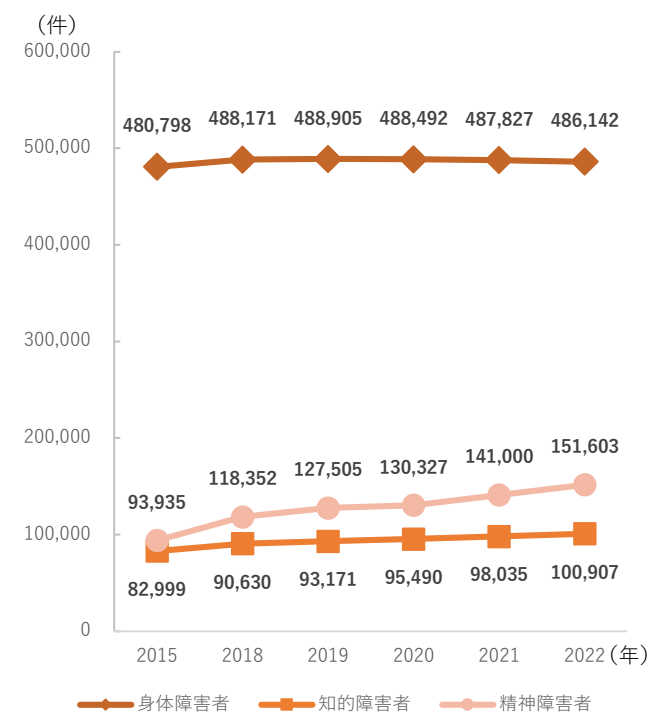
(2) 共生社会の実現

- 障害のある人にとってスポーツは健康増進だけではなく、**社会参加・交流**のきっかけとなる

障害のある人とスポーツ

- 令和4（2022）年度時点の**都内の障害者手帳交付数**は、**身体障害者**と**知的障害者**、**精神障害者**を合わせて約74万人で、**増加傾向**にあります。
- **障害のある人**にとってスポーツは、健康増進や体を動かすことによる楽しみや爽快感、他者との交流などのほかに、**身体機能の維持・向上**、**社会参加**の機会になるなど、様々な効用があります。
- また、パラスポーツは、障害のある人が楽しめるようルールや用具を工夫して行われるものですが、**全ての人々が楽しむことができるユニバーサルなスポーツ**として、**障害のない人との交流の促進につながる可能性**を持っています。
- こうしたパラスポーツについて、**身近な場所**で取り組める環境整備や、**障害のある人のスポーツ実施をサポートする人材の育成**、**パラスポーツの魅力発信**などの点から取組を進めていくことが重要です。

東京都の障害者手帳交付状況の推移

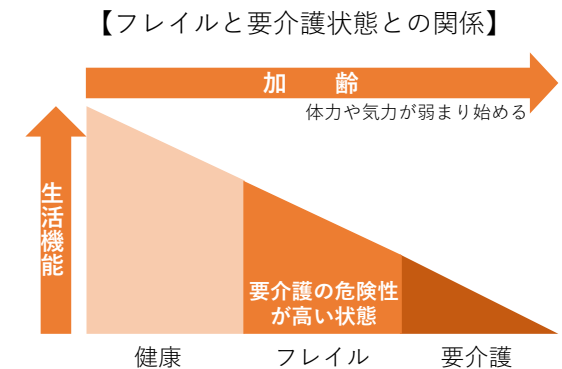


図表出典：「福祉・衛生統計年報（令和4年度）」（2022年12月、福祉保健局）を基に作成

● 女性の健康増進のため、スポーツを通じた取組の推進がより重要となる

女性とスポーツ

- 女性の平均寿命と健康寿命の差は12.06年となっており、日常生活に制限のない期間である健康寿命の延伸が課題になっています。高齢になっても健康で過ごせるように、**フレイル予防**や**認知症予防**等にスポーツが有用とされ活用されています。
- また、**過度な痩せ**による**骨量低下**から**骨粗鬆症**を防ぐため、**若い時から筋力向上を図り**、骨密度を上げることで、将来的な**骨量低下**や**骨折予防**の効果が期待できます。
- さらに、筋力不足は**基礎代謝量の低下**にもつながるおそれがあります。筋肉などの除脂肪量は加齢とともに減少するため、**若いうちから筋力の維持**に努めることが健康的に痩せることにも効果的とされています。
- 平成30（2018）年にスポーツ庁は、「女性スポーツ促進キャンペーン」の一環として、「“楽しさ”をきっかけに思わず体を動かしたくなる」をテーマに、オリジナルダンス「Like a Parade」の動画を公開しました。この動画を通じて、**女性が身体を動かすことの楽しさや健康効果を実感**することにより、気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供しました。
- こうした年代・ライフステージ・志向などにより変化する**女性のニーズや価値観**に合わせた働きかけを実施していくことが重要です。



図表出典：「知っておく！からはじめる一介護予防・フレイル予防ー」（2023年3月、福祉保健局）を基に作成

4 スポーツの効用・効果

(3) 地域・経済の活性化

- 国際的な大規模スポーツイベントには、**地域や経済を活性化させるポテンシャル**がある

ラグビーワールドカップ2019™日本大会

- RWC 2019は、国内外から多くの観客が訪れ、**東京をはじめ国内各地に大きなぎわい**をもたらしました。
- (公財) ラグビーワールドカップ2019組織委員会が公表した「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会開催後経済効果分析レポート」によると、同大会では、**訪日客の約60%が初めて日本を訪れ、75%が「必ず来たい」と日本再訪の意向**を示しています。
- 一方、平成30(2018)年訪日外国人の相応する数字は57%^{*1}となっており、同レポートは、**RWC 2019が初訪日の誘因**となり、将来の再訪日につながる可能性が高い、としています。

*1 「訪日外国人消費動向調査」(観光庁、2018年年間データ、観光・レジャー目的)

東京マラソン

- 東京マラソンは、世界6大マラソンの一つとして認定されるなど、**世界最高水準の大会**へと発展を続けており、**国内外からのランナーをはじめ、ボランティアや沿道の観衆など多くの人が参加**しています。
- また、海外から来日するランナーへのおもてなしと、国内外のランナー同士が交流を深め結束を高めることを目的としたファンランイベントをはじめ、**地域の人々が参加した様々なイベントが開催**されるなど、**国際交流や都市プレゼンスの向上、地域・経済の活性化**にもつながっています。

photo

photo

● スポーツやにぎわいの新たな拠点の整備も進んでいる

スポーツやにぎわいの新たな拠点

- 東京都は、令和6（2024）年10月に「有明アーバンスポーツパーク」を開業しました。アーバンスポーツ施設に加え、カフェやフードモールなどの店舗等を有する**複合型施設**として、都民や来訪者に親しまれています。
- また、東京辰巳国際水泳場の改修により**東京辰巳アイスアリーナ**を整備し、令和7（2025）年9月に開業予定です。**都立初の通年アイスリンク施設**として、国際大会を含む競技大会や競技力向上の場として活用するとともに、都民が気軽に利用でき、広く親しまれる施設を目指していきます。
- こうした施設が**スポーツやにぎわいの新たな拠点**となり、地域・経済の活性化につながることが期待されます。
- 国においても、スポーツを活用した地域の社会課題の解決についても目標が設定されています。令和8（2026）年度までに**地方公共団体の40%が「スポーツ・健康まちづくり」に取り組み、スポーツイベントの開催やスポーツ施設の整備**を通じて、**健康増進や地域・経済の活性化**を図ることを目指しています。



東京辰巳アイスアリーナ ※令和7年9月開業予定

5 スポーツへの参画方法

(1) する・みる・支える・応援する

- **スポーツへの参画方法**には「する」「みる」「支える」があり、「**応援する**」ことも**スポーツへの入り口**となる参画の方法といえる
- **スポーツへの積極的な参画を促す**ことで、**充実感・幸福感**をより得られるようにしていく

スポーツへの参画方法

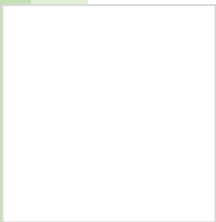
- スポーツ庁の調査によると1年間でスポーツを「する」「みる」「ささえる」のいずれかに参画した者の割合（**スポーツに参画した割合**）は、**87.8%**（男性89.9%、女性85.7%）でした。
- また、「する・みる・ささえる」**全てに参画した人**（8.6%）は、日常生活の**充実感**を感じている割合が高く（86.3%）、**幸福感**も比較的高い（7.7点／10点満点）と報告されています。

※「する」の割合は、「この1年間に運動やスポーツを実施した日数」で1日以上と回答した者の割合
 ※「みる」の割合は、「直接現地」又は「テレビやインターネット」のいずれかで観戦と回答した者の割合
 ※「ささえる」の割合は、「運動・スポーツをささえる活動」で「行っていない」と「わからない」を除いた割合
 ※スポーツ庁の令和5年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より抜粋



第1編 総論（計画の考え方）

第2章 東京のスポーツを取り巻く状況



1 スポーツを取り巻く環境の変化

(1) 人口構成・世帯数の変化

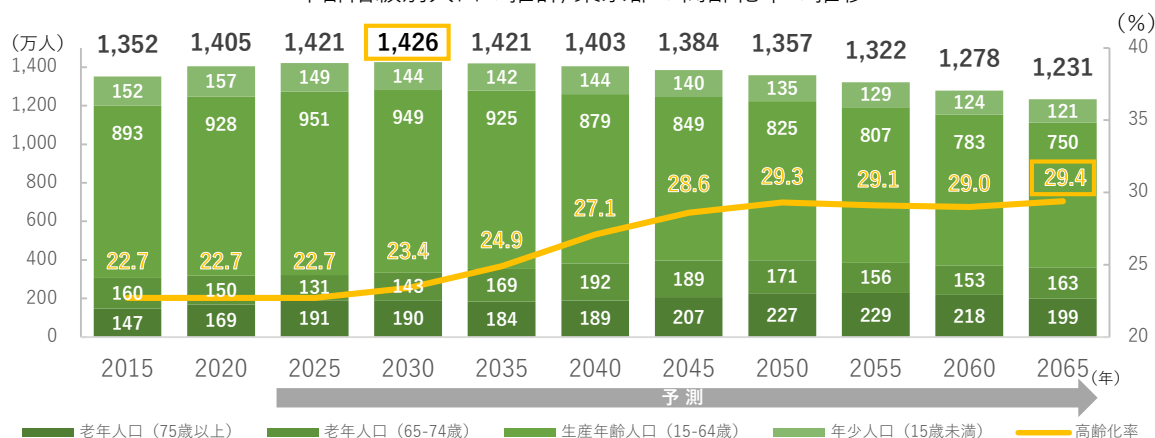
- 世界に先駆け高齢化が進む日本。東京の総人口は2030年をピークに減少し、高齢者の一人暮らし世帯が増加

① 人口構成の変化

人口構成（少子高齢化）

- 東京の人口は、昭和50（1975）年から平成7（1995）年までほぼ横ばいに推移してきましたが、その後増加し、平成27（2015）年時点で**1,352万人**となっています。
令和12（2030）年の**1,426万人**まで増加を続けますが、その後減少し、令和47（2065）年には**1,231万人**となると推計されています。
- 高齢化率は、平成27（2015）年時点で**22.7%**となっていますが、令和47（2065）年には**29.4%**と総人口の約3割が65歳以上になると想定されます。
- 東京の出生数の推移を見ると、平成28（2016）年から令和2（2020）年までの5年間では**53万人**となっています。
今後は徐々に減少し、令和42（2060）年から令和47（2065）年までの5年間は**40万人**と大きく減少することが見込まれています。

年齢階級別人口の推計/東京都の高齢化率の推移



図表出典：「『未来の東京』戦略附属資料東京の将来人口」（2024年8月、政策企画局）を基に作成

東京の出生数の推移



図表出典：「『未来の東京』戦略附属資料東京の将来人口」（2024年8月、政策企画局）を基に作成

1 スポーツを取り巻く環境の変化

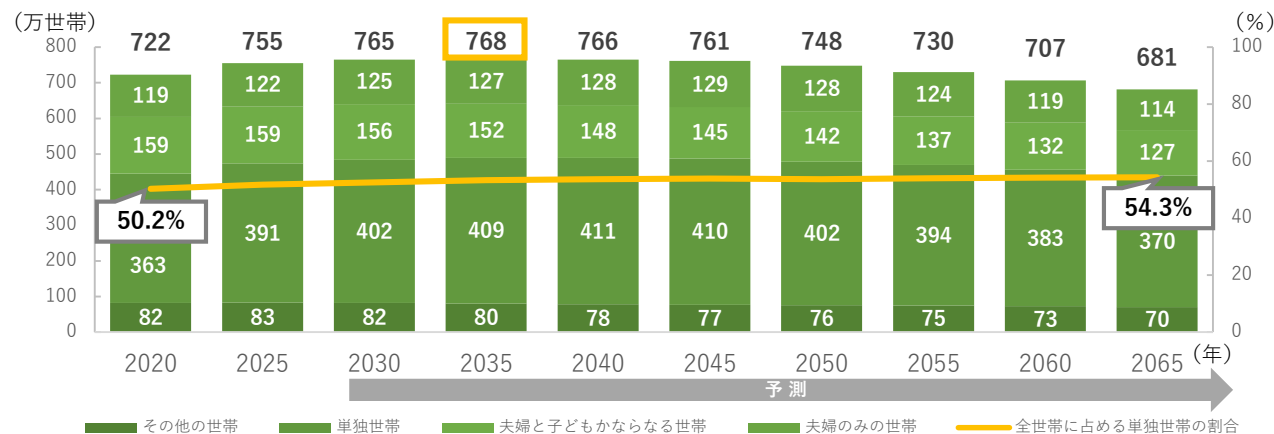
(1) 人口構成・世帯数の変化

② 家族構成の変化

世帯構成（単身世帯増）

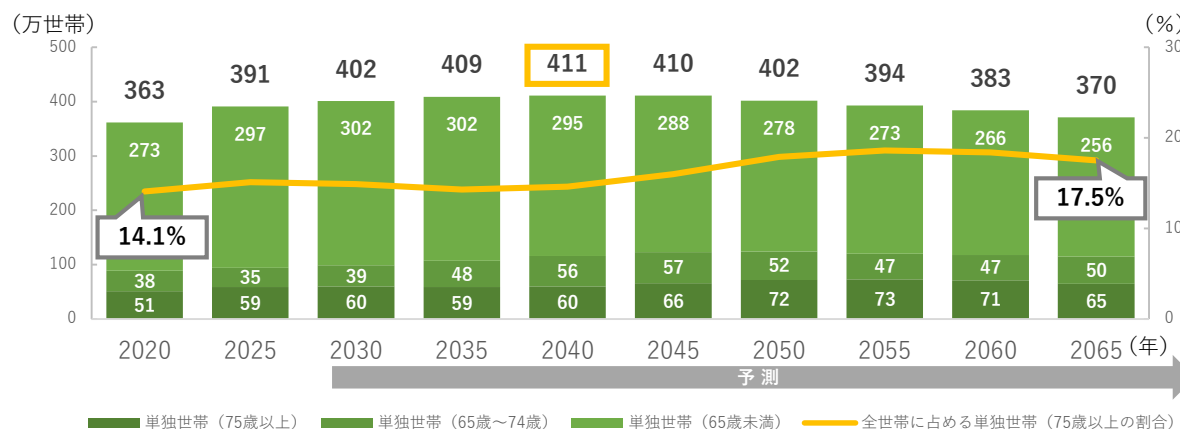
- 東京における世帯数は令和17（2035）年の768万世帯をピークに減少します。
- 家族類型別に世帯数の推移を見ると、単身世帯の割合は、令和2（2020）年の50.2%から令和47（2065）年には54.3%と増加し、一人暮らし世帯の割合が増加していくことが予測されています。
- 世帯主の年齢による単身世帯の推移を見ると、75歳以上の単身世帯が東京の単身世帯に占める割合は、令和2（2020）年の14.1%から令和47（2065）年には17.5%と増加していくことが見込まれます。今後は、高齢化が進展してだけでなく、高齢者の一人暮らしも増えていくことが予測されています。

東京の家族類型別世帯数の推移



図表出典：「『未来の東京』戦略附属資料東京の将来人口」（2024年8月、政策企画局）を基に作成

東京の世帯主の年齢階級別単身世帯数の推移



図表出典：「『未来の東京』戦略附属資料東京の将来人口」（2024年8月、政策企画局）を基に作成

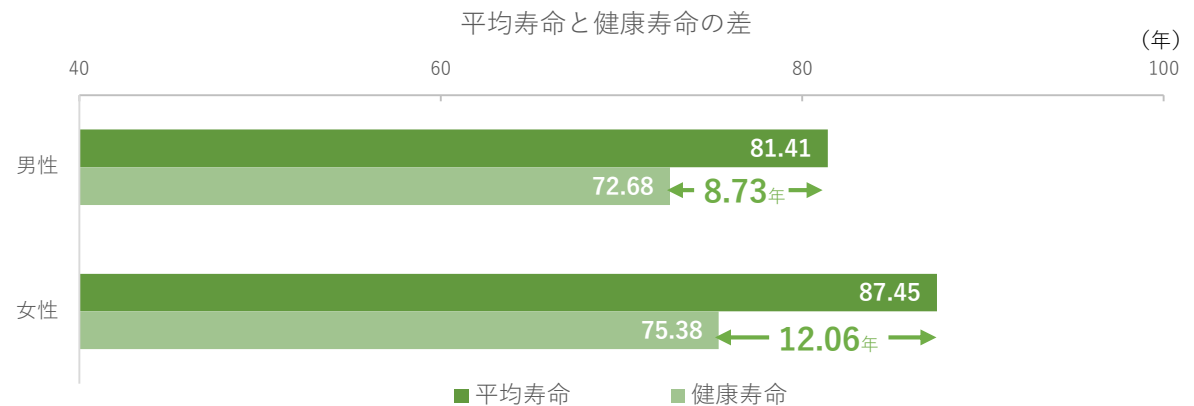
(2) 平均寿命・健康寿命・体力の変化

- 過去最高値を更新した平均寿命に対し、健康寿命の延伸が重要。若年層はコロナで低下した体力の回復が課題

① 健康状態の変化

平均寿命と健康寿命

- 厚生労働省が公表した「令和元年簡易生命表の概況」では、日本人男性の平均寿命は81.41年、女性の平均寿命は87.45年となり、いずれも過去最高を更新しました。
- 平均寿命に対して、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を、健康寿命とする考え方があります。
厚生労働省が公表した「健康寿命の令和元年値について」では、男性の健康寿命は72.68年、女性の健康寿命は75.38年としています。
平均寿命と健康寿命の差は、男性で8.73年、女性で12.06年となっています。
- 厚生労働省の「国民医療費：結果の概要」では、都民医療費の総額は、令和3（2015）年度に約4.6兆円となっており、平成27（2015）年度から約4,700億円増となっています。



図表出典：「健康寿命の令和元年値について」（2021年12月、厚生労働省）を基に作成

都民の医療費の現状

年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
医療費(億円)	41,433	41,457	42,931	43,407	44,571	42,972	46,155

図表出典：「国民医療費：結果の概要」（厚生労働省）※各年度の都道府県別国民医療費を基に作成

1 スポーツを取り巻く環境の変化

(2) 平均寿命・健康寿命・体力の変化

② 体力の変化

新体力テストの合計点

- スポーツ庁が公表した「令和5年度 体力・運動能力調査結果」によると、コロナ禍で進行了体力低下について、成年、高齢者はおおむねコロナ禍前の水準で推移する一方、子供はコロナ禍前の水準に戻りきっていないことが分かります。

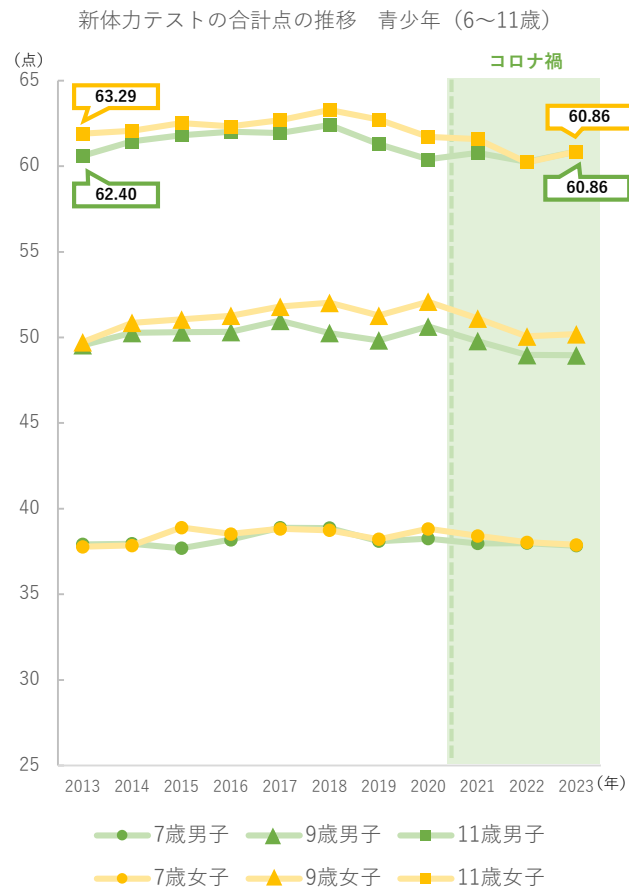
新体力テストの合計点（11歳）

	2018年	2023年
男子	62.40 点	60.86 点
女子	63.29 点	60.86 点

新体力テストの合計点（75～79歳）

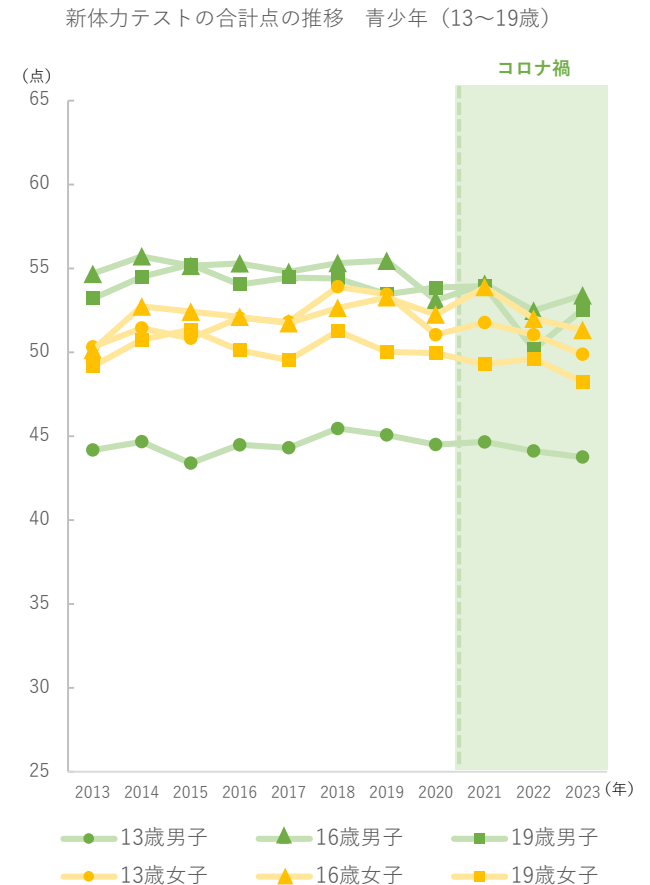
	2018年	2023年
男子	35.51 点	35.93 点
女子	35.77 点	35.86 点

● 7～11歳は、コロナ禍前の値に戻っていない



図表出典：「令和5年度 体力・運動能力調査結果」（2024年10月、スポーツ庁）を基に作成

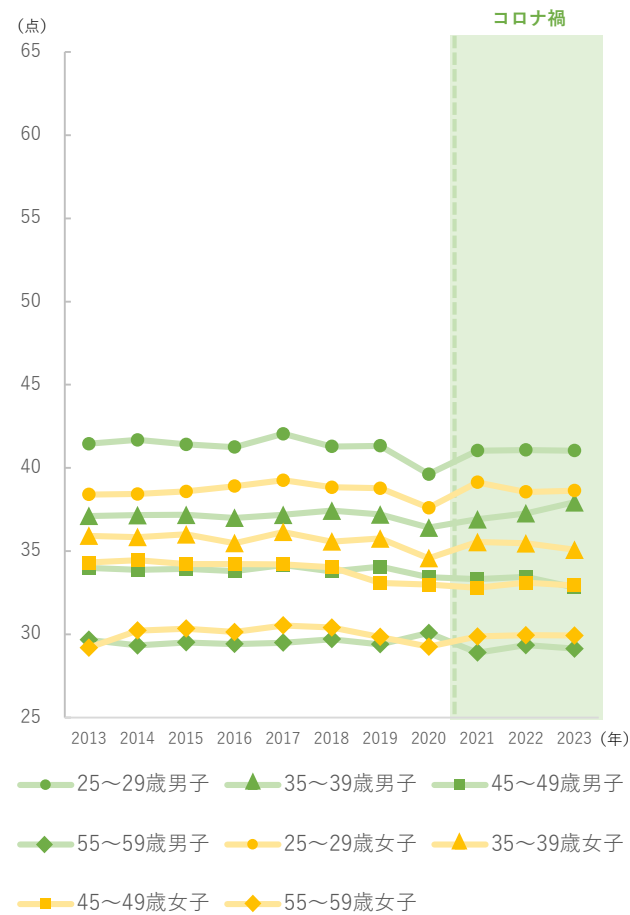
● 13～19歳も、体力が回復していない



図表出典：「令和5年度 体力・運動能力調査結果」（2024年10月、スポーツ庁）を基に作成

● 成年は、コロナ禍前の水準で推移

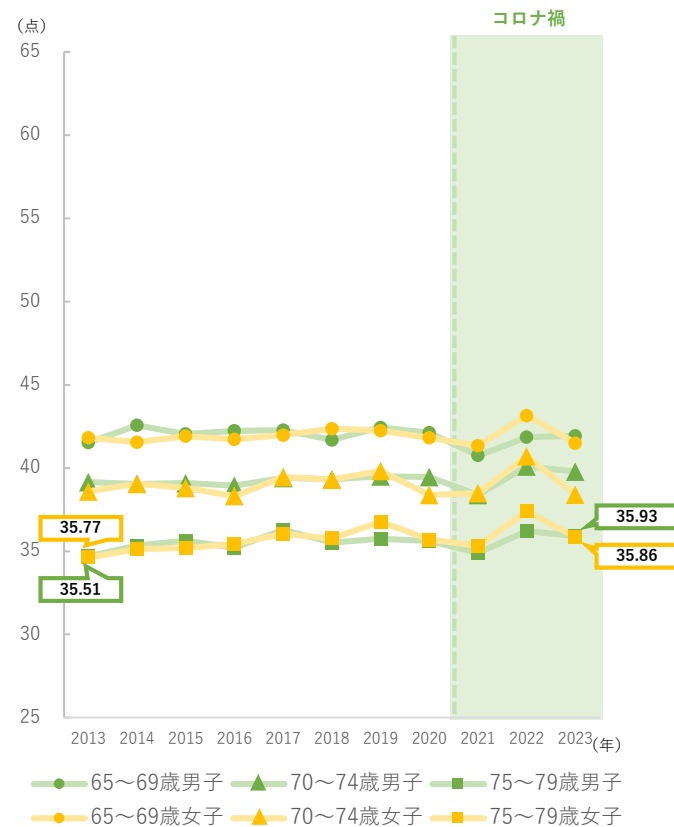
新体力テストの合計点の推移 成年（20～64歳）



図表出典：「令和5年度 体力・運動能力調査結果」（2024年10月、スポーツ庁）を基に作成

● 高齢者は、総じて横ばい

新体力テストの合計点の推移 高齢者（65～79歳）



図表出典：「令和5年度 体力・運動能力調査結果」（2024年10月、スポーツ庁）を基に作成

1 スポーツを取り巻く環境の変化

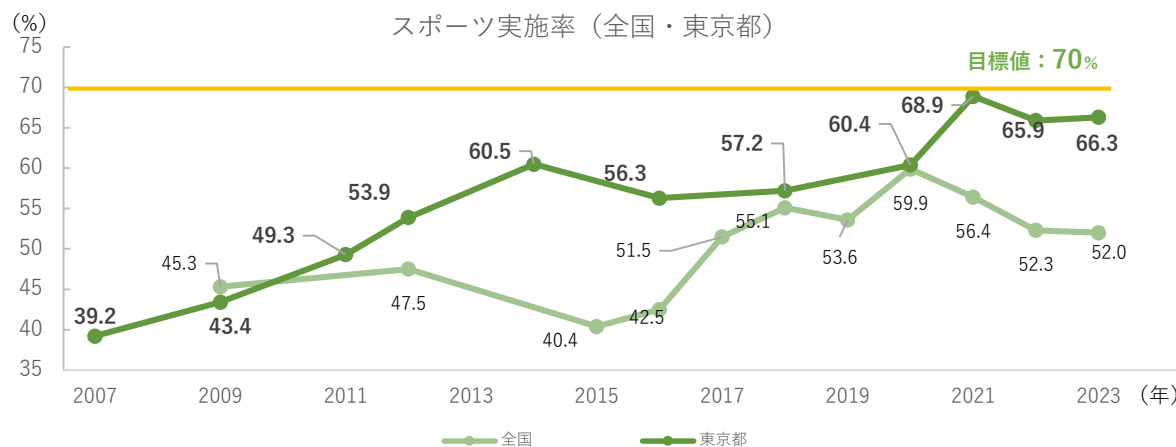
(3) スポーツ実施状況

- **スポーツ実施率は着実に上昇してきた。今後、実施率の維持・増加とともに、スポーツの質の向上が重要**
- **スポーツに関する課題は、子供、女性、障害のある人など対象により様々。特性やライフステージに応じた政策強化が必要**

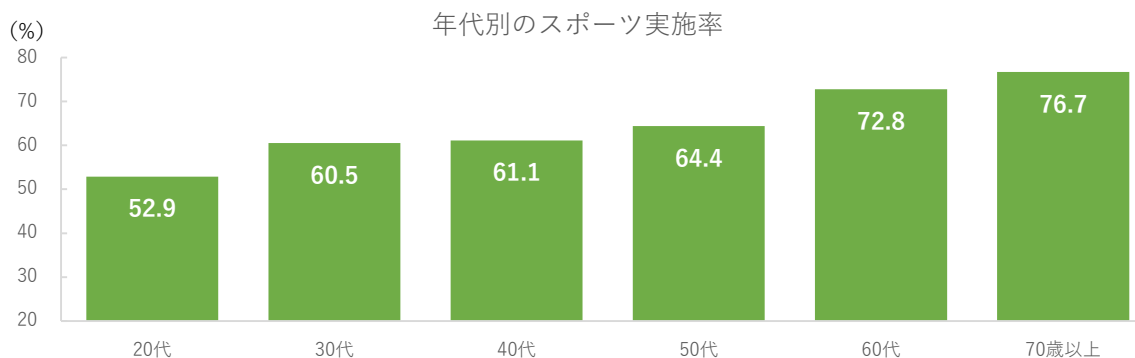
① 都民のスポーツ実施率の推移

スポーツ実施率の推移

- **東京のスポーツ実施率**（週1回以上スポーツを実施する人の割合）は、前計画を策定した平成30（2018）年から着実に上昇し、**目標値の70%**に迫っています。
- また、都民のスポーツ実施率を年代別に見ると、**若い世代の実施率は低い傾向**にあります。



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（生活文化スポーツ局）
「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁）を基に作成



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」結果（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

② 9年前のスポーツ実施率との比較

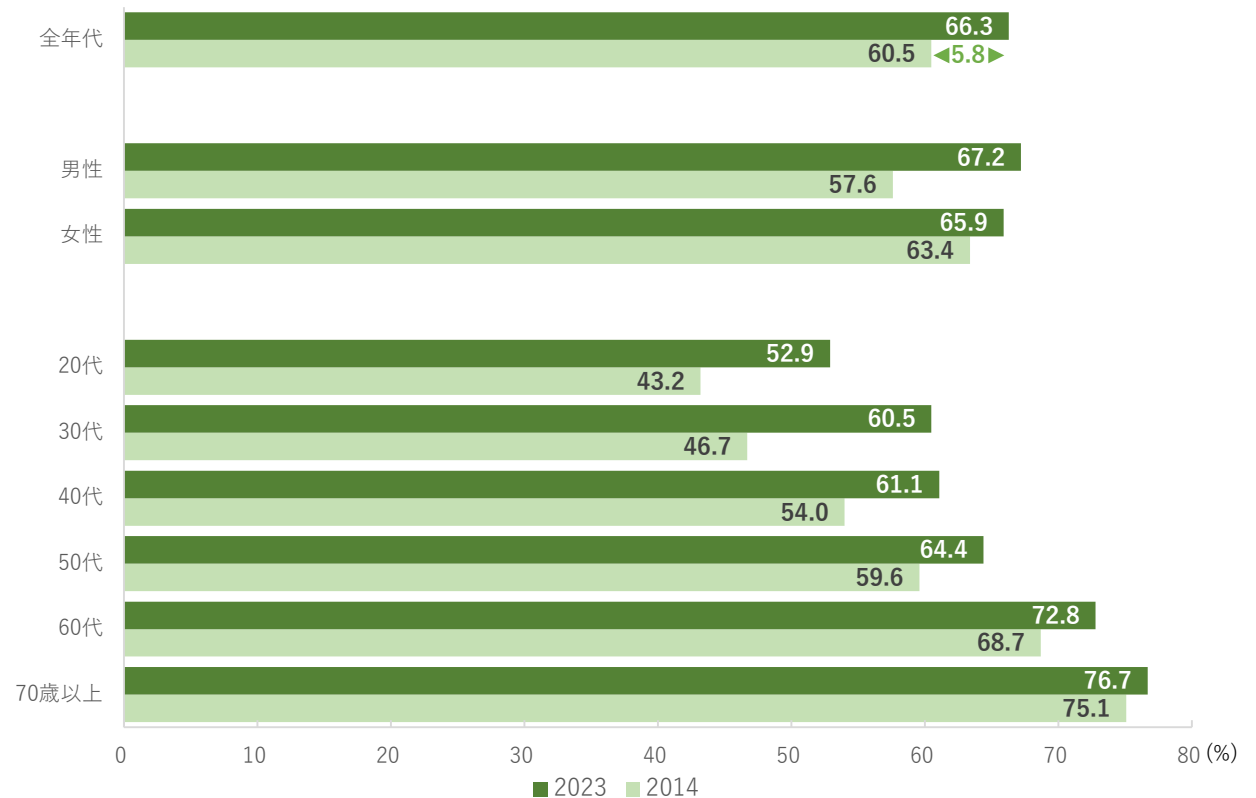
9年前のスポーツ実施率との比較

- 男女ともに全ての年代で増加しています。令和5（2023）年と平成26（2014）年を比較すると、**9年間でスポーツを実施する人は5.8ポイント増加**しており、増加幅は逓増傾向です。

東京のスポーツ実施率

2014年度 60.5 % → 2023年度 66.3 %

過去（9年前）のスポーツ実施率との比較



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（生活文化スポーツ局）

1 スポーツを取り巻く環境の変化

(3) スポーツ実施状況

③ 子供のスポーツ

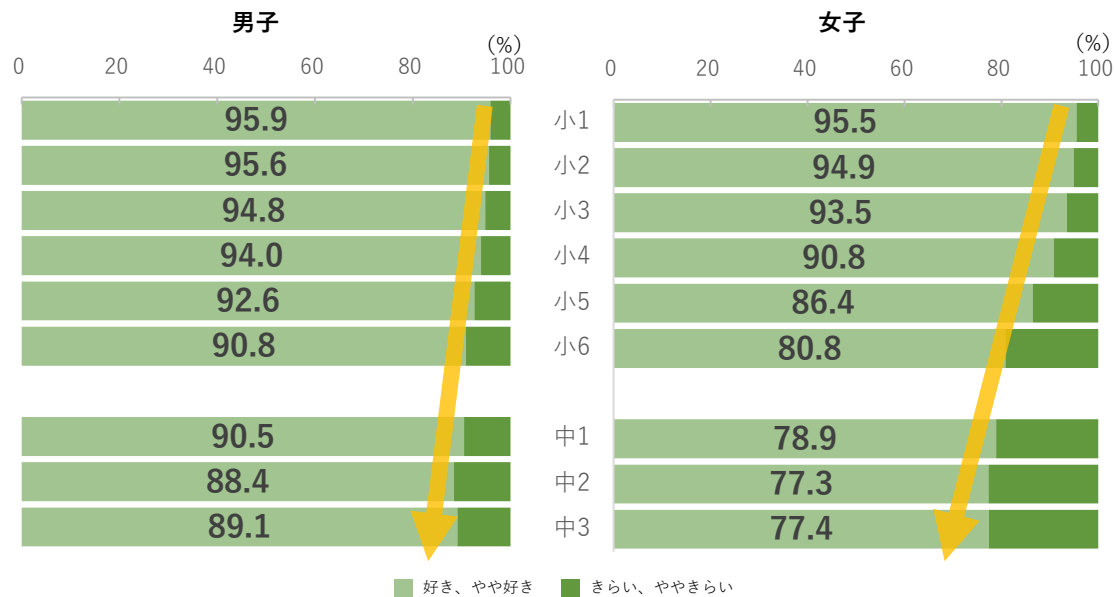
子供のスポーツ

- 学年が上がるにつれて、男女ともに「スポーツをすることは好き」な子供の割合が減少しています。特に小学校高学年の女子において、その減少幅が顕著となっています。

運動やスポーツをすることは好きか

	小1	中3
男子	95.9%	89.1%
女子	95.5%	77.4%

運動やスポーツをすることは好きか



図表出典：「令和5年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査報告書」（2024年2月、教育庁）を基に作成

④ 女性のスポーツ

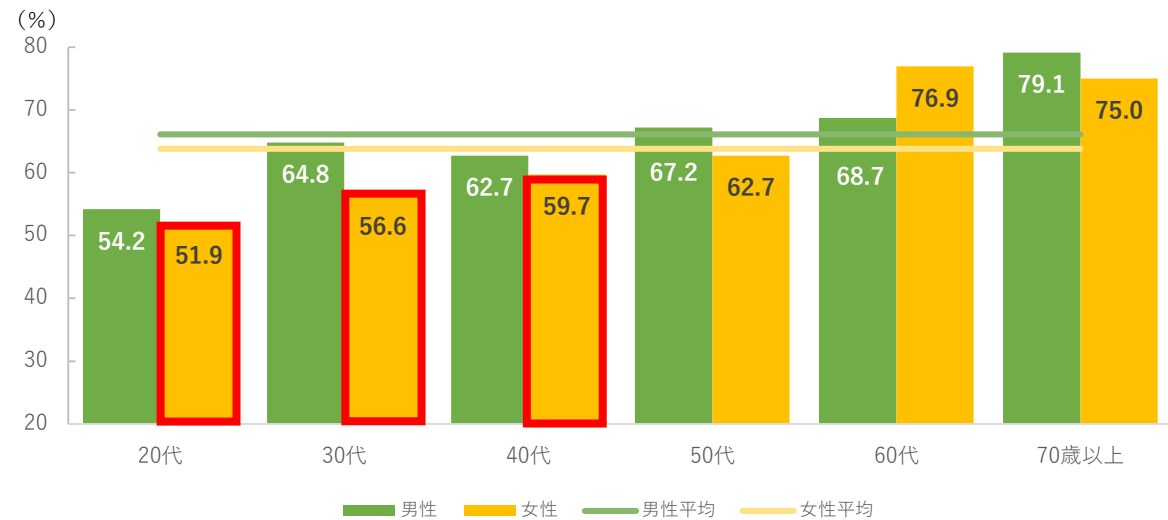
女性のスポーツ

- 20代から40代の女性は男性や他世代と比べスポーツ実施率が低い水準となっています。
- また、性別では男性の方が女性よりもスポーツ実施率が高い水準にありますが、60代では男女のスポーツ実施率が逆転しており、60代の女性の76.9%が週に1回以上のスポーツを行っています。

年代別・性別のスポーツ実施率

	20代	30代	40代
男性	54.2 %	64.8 %	62.7 %
女性	51.9 %	56.6 %	59.7 %

年代別・性別のスポーツ実施率



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

1 スポーツを取り巻く環境の変化

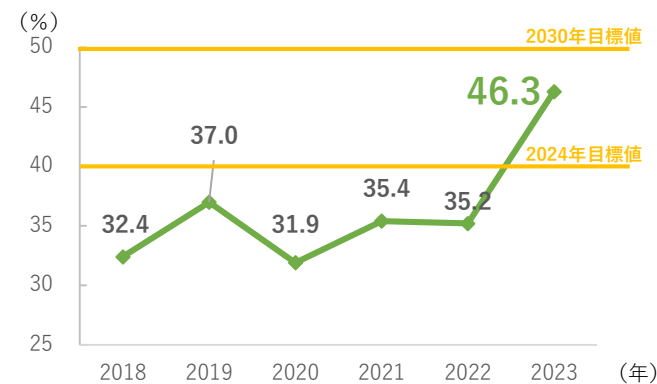
(3) スポーツ実施状況

⑤ 障害のある人のスポーツ

障害のある人のスポーツ実施率の推移

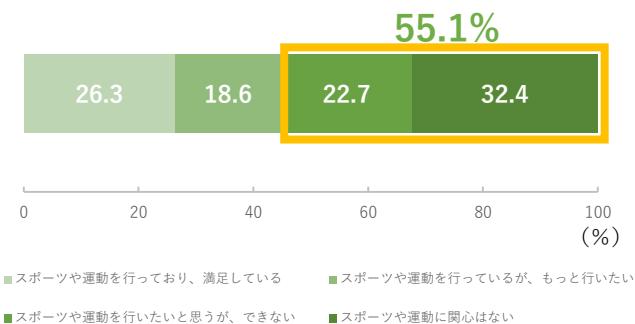
- 令和5（2023）年度の東京における**障害のある人のスポーツ実施率**は**46.3%**であり、都民全体（66.3%）と比べると大きな隔たりがあります。
また、1年間に全くスポーツを実施していない人は37.0%に上ります。
- スポーツへの取組意向としては、「満足している」「もっと行いたい」人が全体の44.9%である一方、「**関心がない**」「**行いたいができない**」人が**55.1%**と全体の半数を超えています。
こうした現状を踏まえ、**スポーツに取り組みたい人が機会を逃さず取り組める環境整備を行うとともに、関心のない人やできないと思っている人にスポーツの効用や楽しさを伝えたり、気軽に取り組める機会の提供を行うなど、個々の状況に応じた多様なアプローチが重要**です。

障害のある人のスポーツ実施率



図表出典：「障害者のスポーツに関する意識調査」（生活文化スポーツ局）を基に作成
※過去1年間に週1回以上スポーツ・運動を行った人の割合

現在のスポーツ・運動への取組意向



図表出典：「令和5年度障害者のスポーツに関する意識調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成
※調査時点におけるスポーツ・運動への満足度や関心度等に関する割合

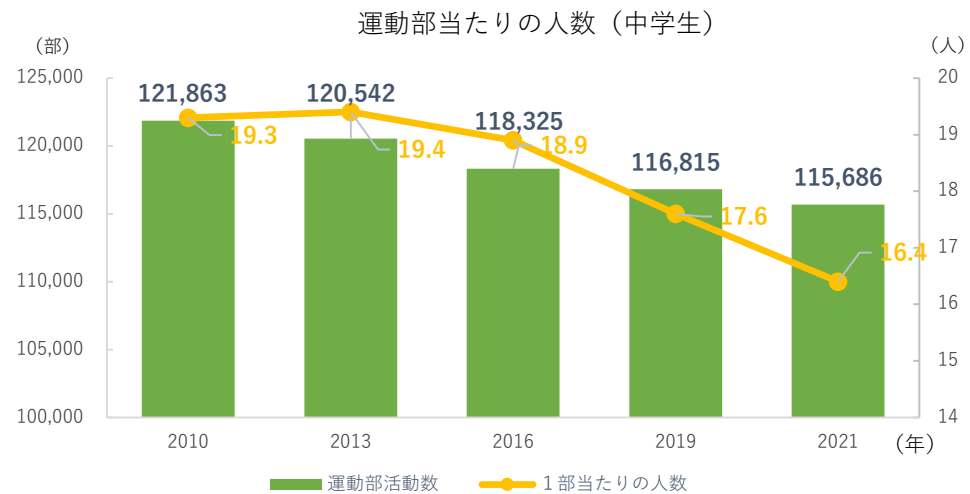
⑥ 学校におけるスポーツ

学校部活動の状況

- 運動部活動参加者数は減少の一途をたどっています。（公財）日本中学校体育連盟の「加盟校・加盟生徒数調査集計表」によると、東京において、日本中学校体育連盟に加盟している生徒数は、平成26（2014）年度の160,946人から、令和5（2023）年度には146,886人へと減少しました。
 - 運動部活動1部当たりの人数も減少傾向にあり、平成22（2010）年の19.3人から、令和3（2021）年には16.4人となっています。
- 部活動の地域連携・地域移行と合わせ、部活動の今後の在り方が課題となっています。



図表出典：「加盟校・加盟生徒数調査集計表」（（公財）日本中学校体育連盟）を基に作成



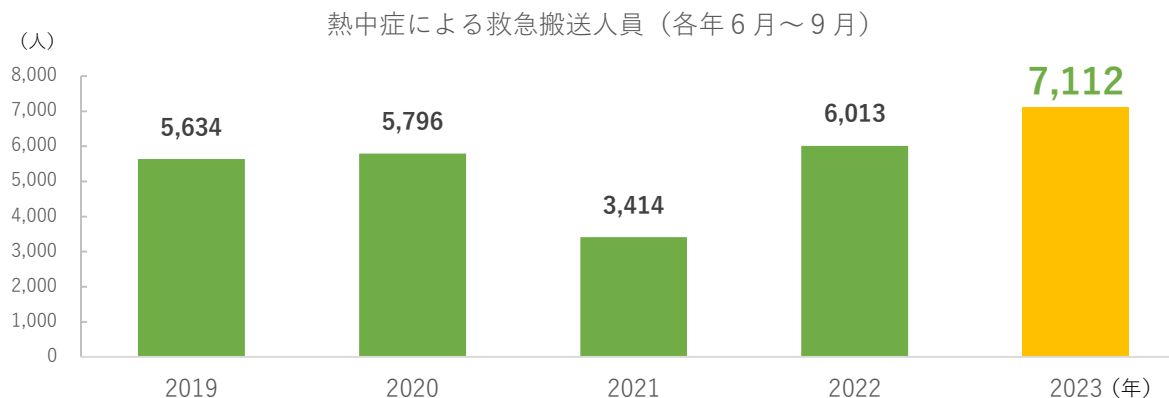
図表出典：「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 参考資料集」（2022年6月、スポーツ庁）を基に作成

1 スポーツを取り巻く環境の変化

(4) 気候の変化・労働の変化

気候危機（熱中症搬送人員）

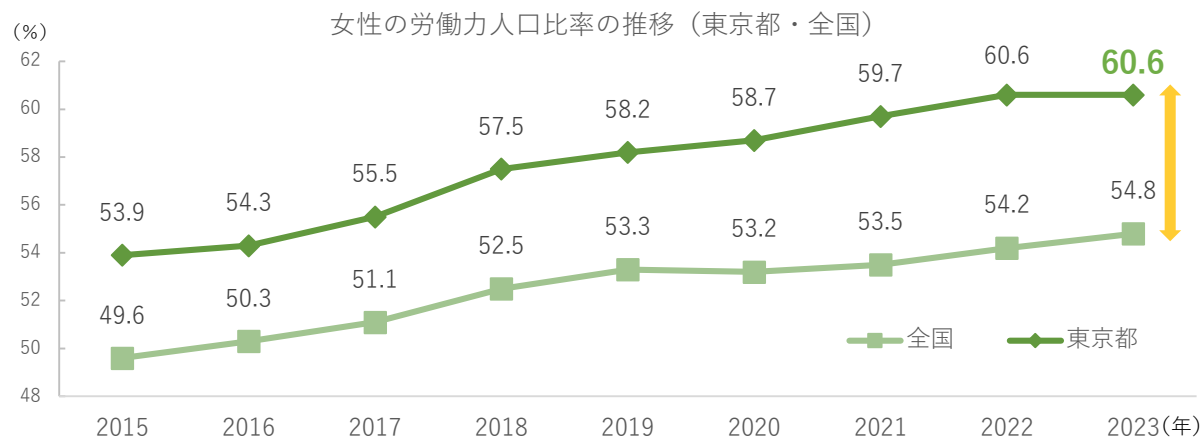
- 東京消防庁「熱中症の統計資料」によれば、**令和5（2023）年度の熱中症による搬送人員は、7,112人と過去5年で最多となっています。**スポーツを実施するに当たっては、**安全な環境の整備**が重要となっています。



図表出典：「熱中症の統計資料」（東京消防庁）を基に作成

労働の変化（女性の労働力人口比率の上昇）

- 総務省統計局の「労働力調査年報」と東京都総務局の「東京の労働力（労働力調査結果）」によると、**令和5（2023）年における女性の労働力人口比率は、東京が60.6%であり、全国平均の54.8%を大きく上回っています。**このことから、東京では全国に比べて女性の社会進出がより促進されていることが分かります。



図表出典：「令和5年 労働力調査年報」（2024年3月、総務省）、「東京の労働力（労働力調査結果）令和5年 平均結果」（2024年3月、総務局）を基に作成

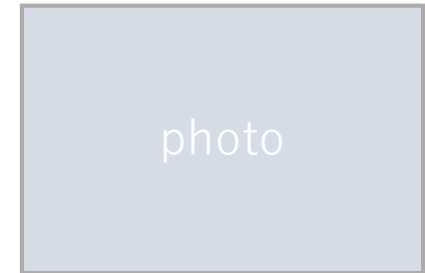
(5) デジタル／テクノロジーの活用

テクノロジーを活用した新たなスポーツ

- **テクノロジーは、スポーツの発展**に大きな影響を与えています。様々な技術が活用されることで、競技力の向上や参加のハードルを下げ、障害の有無や年齢、性別にかかわらず公平な条件でスポーツに参加できるきっかけにもなり得ます。

『CYBER BOCCIA S（サイバーボッチャ エス）』

パラリンピックの正式種目である「ボッチャ」を、ルールはそのままにテクノロジーを使って拡張しエンターテインメント性を高めたコンテンツです。センシング技術でボールの位置を自動計測し、リアルタイムで状況が判断されます。体験料の一部は、（一社）日本ボッチャ協会に寄附され、選手の支援や育成にもつながっています。

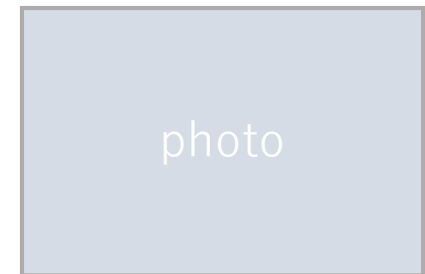


デジタルを活用した新しい観戦体験

- デジタル技術の進化により、**スポーツ観戦体験**も大きく変化しています。ARやVRを活用したサービスなどの**新しい観戦スタイル**は、単にスポーツを「見る」だけでなく、**より没入的でインタラクティブな体験**を提供することを目指しています。

リモート応援システム「Remote Cheerer powered by SoundUD」

コロナ禍の影響で、スポーツ興行における入場制限が実施された際に、観客がいなくても選手に応援を届ける方法として注目されました。音響通信技術を使って、スタジアムやイベント会場から遠く離れた場所にいる人々が、スマートフォンやタブレットを通じ、リアルタイムで応援や声援を送ることができるサービスです。



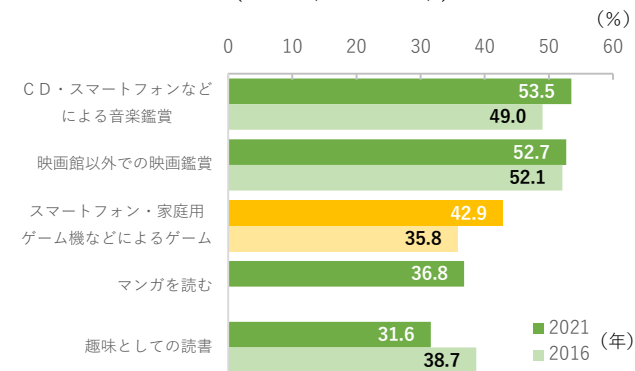
1 スポーツを取り巻く環境の変化

(6) eスポーツに関する動向

eスポーツに関する社会の動向

- 総務省統計局の「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」によると、**高齢者の余暇活動**のうち「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」の**上昇幅が最大**になっており、高齢者の余暇の過ごし方に変化が見られます。

高齢者の「趣味・娯楽」の種類別行動者率
(2021年・2016年)



図表出典：「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」（2022年8月、総務省統計局）を基に作成

国内の動向

- 令和元（2019）年：・**国民体育大会**に合わせ、茨城県が全国初となる**都道府県対抗によるeスポーツ大会**を開催
- 令和6（2024）年：・**日本eスポーツ連合**をJOCの**準加盟団体**として承認
※令和9（2027）年3月まで
- **ねんりんピック（鳥取）**において、**eスポーツ**が文化交流大会の**正式種目**として初めて採用

IOCの動向

- 「オリンピック・アジェンダ2025+5」において、若者にスポーツへの関心を高めてもらうためにバーチャルスポーツを生かしていくことを提言
- 令和3（2021）年：史上初の公式eスポーツ大会（オリンピック・バーチャルシリーズ）をオンラインで開催
- 令和5（2023）年：IFやゲーム会社と連携した世界的なスポーツ競技大会（オリンピックeスポーツシリーズ）を開催し、決勝戦をシンガポールで開催
- 令和7（2025）年：第1回「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」をサウジアラビアで開催



アジア大会

- 令和5（2023）年：杭州アジア大会においてeスポーツが初めて正式種目に採用
- 令和8（2026）年：愛知・名古屋アジア大会においても、eスポーツが正式種目に採用

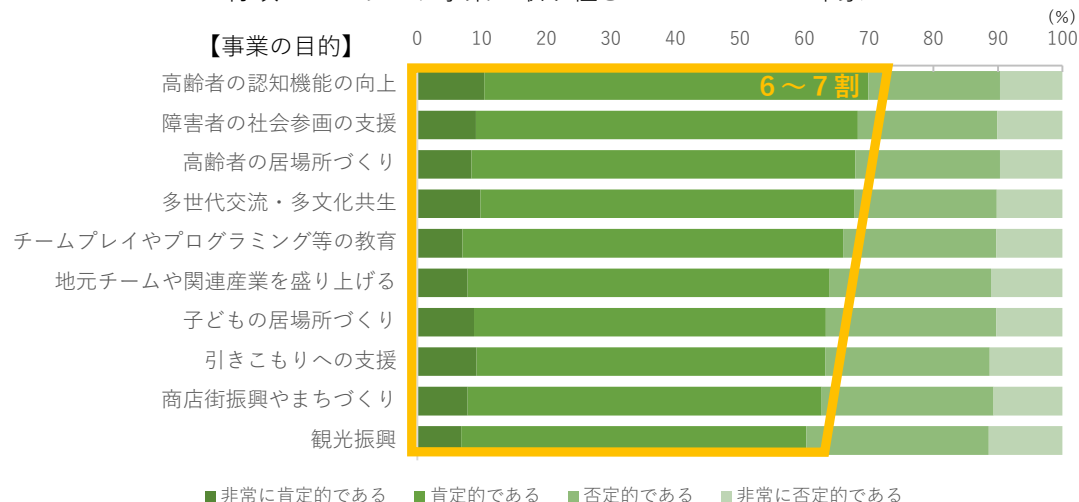
1 スポーツを取り巻く環境の変化

(6) eスポーツに関する動向

行政分野におけるeスポーツの可能性

- (公財)東京市町村自治調査会が多摩・島しょ地域の住民に行った調査結果によると、**行政がeスポーツに取り組むことについて、選択肢としたいずれの事業においても肯定的な印象が6割以上を占めています。**
- 高齢者の認知機能向上や障害のある人の社会参画、子供の居場所づくりなど、eスポーツを行政の諸施策に取り入れることで、取組の関心喚起につながる可能性があります。

行政がeスポーツ事業に取り組むことについての印象

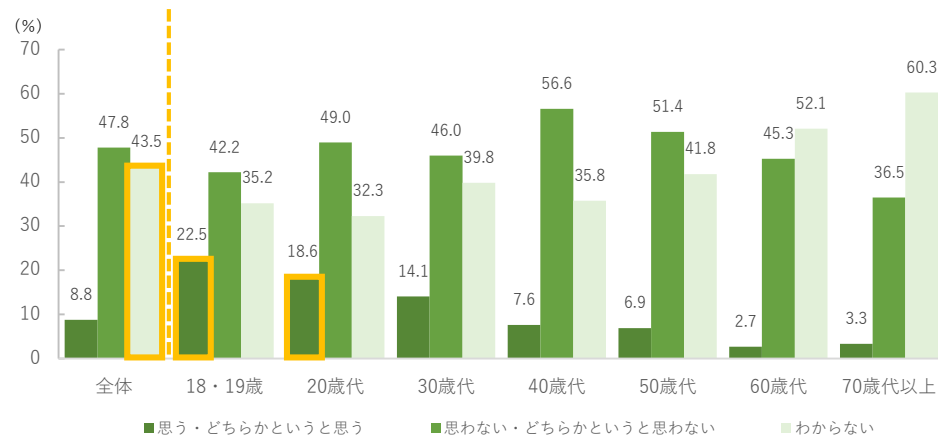


図表出典：「地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究報告書」（2024年3月、（公財）東京市町村自治調査会）を基に作成

eスポーツに対する認識

- **eスポーツをスポーツと思うか否かについて、全体では「わからない」という浮動票が半数近くに上りましたが、若い世代ほどスポーツと思う割合が高い結果となりました。**

eスポーツを”スポーツ”と思うか（年代別）



図表出典：「スポーツライフ・データ2018」（2018年12月、（公財）笹川スポーツ財団）を基に作成

(7) 国の動向

スポーツ基本法

- 平成23（2011）年6月に「スポーツ振興法」を全面改定した「**スポーツ基本法**」が制定されました。
- 同法では、**スポーツが、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位向上等、国民生活において多面にわたる役割**を担うことが明らかにされています。

第3期スポーツ基本計画の策定

- 東京2020大会後、令和4（2022）年3月に、**第3期スポーツ基本計画**が策定されました。
- 少子高齢化、D Xの技術革新、持続可能な社会への移行等の社会変化や出来事等を踏まえ、「する」「みる」「ささえる」を真に実現するための「**新たな3つの視点**」が示されています。
- 令和4（2022）年度から令和8（2026）年度の計画期間の取組を通じて、全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、**スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す**としています。



第3期スポーツ基本計画における「3つの新たな視点」

国民スポーツ大会の見直しの動き ※令和6（2024）年11月現在

- スポーツを取り巻く環境は年々変化しており、世代別の総合スポーツ大会や各競技団体主催の全日本選手権などの全国規模のスポーツイベントが多く開催されている現状を踏まえ、**3巡目の国民スポーツ大会の在り方**について検討が進められています。
- J S P Oは、令和6（2024）年度に「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」を開催し、令和7（2025）年3月末までに、**今後の国民スポーツ大会の方向性**をJ S P O理事会に提言することとしています。

1 スポーツを取り巻く環境の変化

(7) 国の動向

健康日本21

- **健康日本21**は、厚生労働省が国民の健康増進を目的として実施している国民健康づくり運動です。
21世紀の日本における国民の健康寿命の延長を実現するために、具体的な目標値を設定して生活習慣の改善に取り組むことを目指しています。
- 令和6（2024）年からは**健康日本21（第三次）**が実施され、**成人男女の1日の目標歩数は8,000歩、高齢者男女の目標歩数は6,000歩**となっています。

海外諸都市のスポーツ実施状況

- 本計画において、東京都は**スポーツ実施率を70%**まで引き上げるという目標を掲げています。この目標は、世界でスポーツ実施率が高いとされている**諸外国を超えて、世界一を目指そうとするもの**です。

海外諸都市のスポーツ実施状況

国	実施率	年齢	備考	出典
ドイツ	68.00%	15歳以上		Eurobarometer, 2022
フランス	66.00%	15歳以上		Les Chiffres CLES du Sport 2020, INJEP
オーストラリア	62.60%	15歳以上	※スポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している	AusPlay, 2021-2022
イギリス	61.40%	16歳以上	※週150分以上運動	Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11
韓国	61.20%	10歳以上	※週1回以上運動	国民生活体育調査、2022

図表出典：「諸外国のスポーツ振興施策の比較表 2023」（2023年3月、（公財）笹川スポーツ財団）

(8) 企業等の動向

企業における従業員の健康増進の取組の動き

- 東京都は平成27（2015）年から従業員のスポーツ活動を推進する取組等を実施している企業を「**東京都スポーツ推進企業**」と認定しており、認定企業数は年々増加しています。令和5（2023）年度は、新規認定企業127社を加え、合計483社が認定されています。
- スポーツ庁では、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「**スポーツエールカンパニー**」として認定しています。認定企業数は、認定を開始した平成29（2017）年から着実に増加し、令和6（2024）年には1,246社が認定されています。
- 経済産業省と東京証券取引所は共同で、東京証券取引所に上場している企業の中から、健康経営について特に優れた取組を行っている企業を「**健康経営銘柄**」として選定し、魅力ある投資対象として紹介することで、**健康経営の普及・啓発**を目指しています。令和6（2024）年には、53社が選定されました。
- また、日本健康会議では、特に優良な健康経営を実践している企業を「**健康経営優良法人**」として認定し、「見える化」することで、企業が、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けられることを目指しています。
- スポーツ庁では、一人でも多くの方がスポーツを楽しみ、スポーツを行うことが生活習慣の一部となるような社会を目指して、「**Sport in Lifeプロジェクト**」に取り組んでおり、**Sport in Life コンソーシアム**の加盟団体に対する団体間の連携・情報共有などに関するサポートや、スポーツ人口拡大に資する優れた取組の表彰などが行われています。

スマート・ライフ・プロジェクト

- 厚生労働省では、「健康寿命をのばそう！」をスローガンにした「**スマート・ライフ・プロジェクト**」を平成23（2011）年2月に開始しました。プロジェクトに参画する企業等と連携しながら、運動や食生活等について具体的なアクションの呼び掛けを行っており、令和6（2024）年8月時点で11,443の企業や団体が参加しています。



2 世界における日本・東京の現在

(1) 高齢化の進行を踏まえた都市モデルの構築

先進諸国の高齢化率

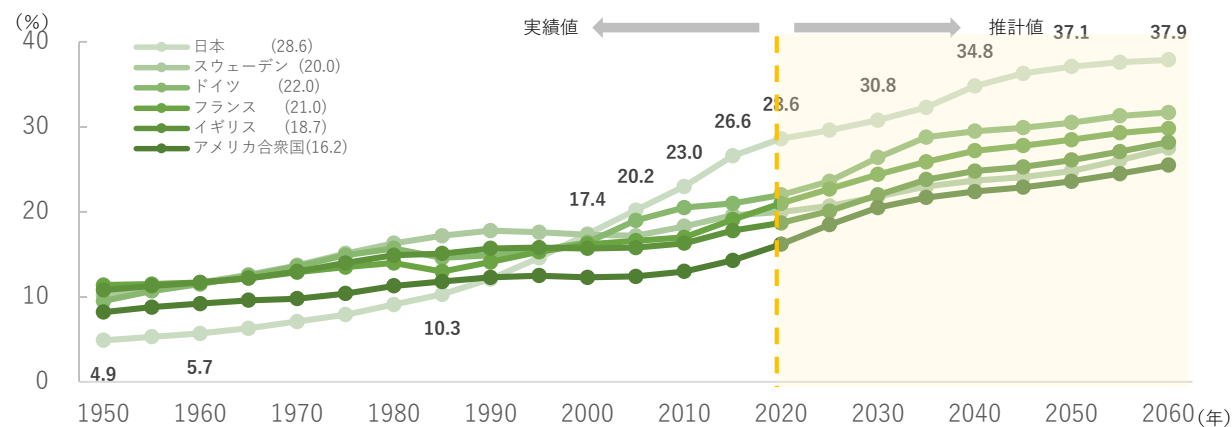
- 日本は世界に先駆けて高齢化が進行しており、今後も高齢化率が高い水準で推移することが見込まれます。
- こうした中においても持続的な成長を実現するためには、日本や東京の強みを伸ばし、市場の成長を促すなど、新たな都市モデルの構築が必要です。

日本のアニメ産業市場の海外売上

- マンガやアニメ等は、世界で「クール（カッコいい）」と捉えられる日本の魅力です。日本のアニメ産業市場の海外売上は、令和4（2022）年度には約1兆4,600億円となり、10年前と比べて約6倍となっています。

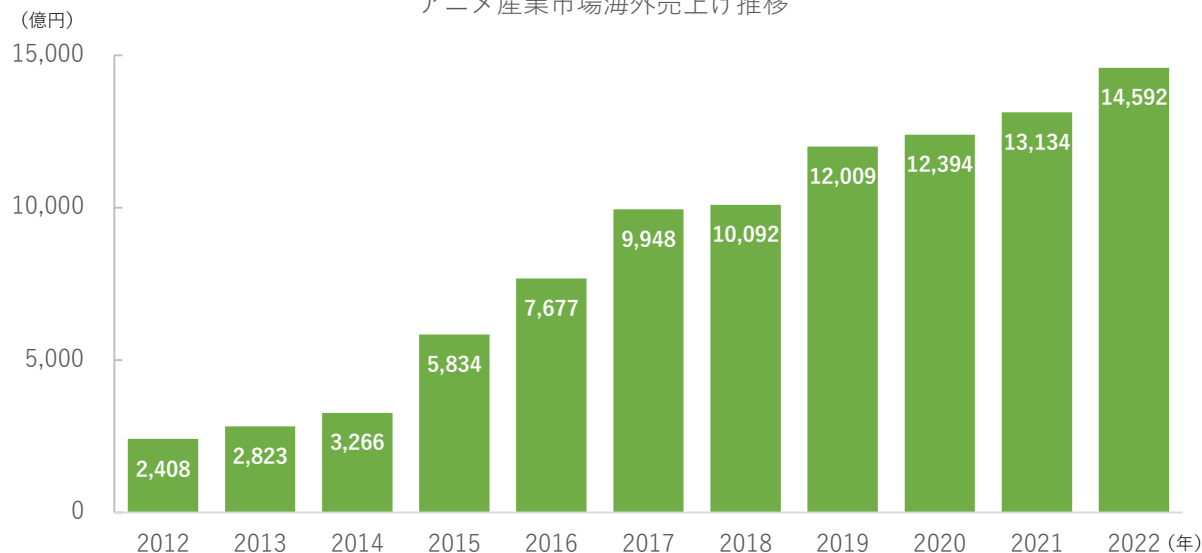
- スポーツを題材としたマンガやアニメが、競技への参加や観戦、応援を始めるきっかけとなることも多く、日本産コンテンツの世界における更なる成長と相まって、スポーツへの関心を高めていく可能性を秘めています。

世界の高齢化率の推移（65歳以上人口）



図表出典：「令和6年版高齢社会白書」（2024年6月、内閣府）を基に作成

アニメ産業市場海外売上推移



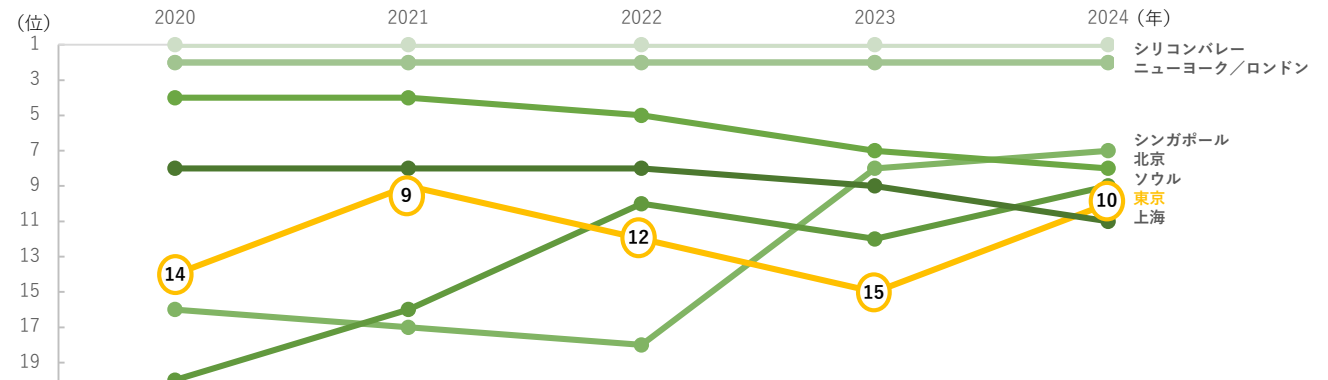
図表出典：「アニメ産業レポート2023 サマリー版」（2024年1月、（一財）日本動画協会）を基に作成

(2) スタートアップ・エコシステム・ランキング

スタートアップ・エコシステム・ランキング

- **スタートアップエコシステム**とは、新しいビジネスを創出する**スタートアップ企業を支援**するための産業生態系のことです。このエコシステムには、スタートアップ企業が創業から成長、そして成功へ至るまでのプロセスに必要な様々なサポートが含まれています。
- Startup Genome社による**スタートアップ・エコシステムの総合ランキング**によると、令和6（2024）年の東京の順位は前年の調査から上昇し、**世界で10位**となっています。
- 国際競争が激化する中、**スタートアップとの連携**などにより、スポーツの価値を高める**新たなイノベーションを促進**していくことが重要です。

スタートアップ・エコシステム・ランキング



図表出典：「Global Startup Ecosystem Report 2024」（2024年6月、Startup Genome）を基に作成

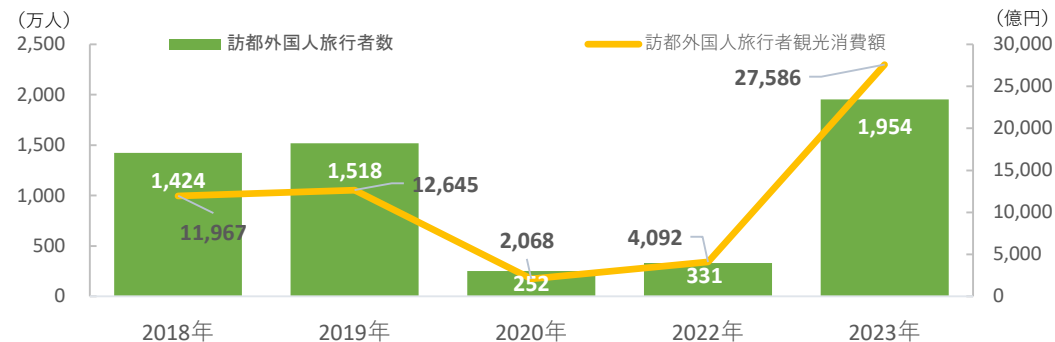
2 世界における日本・東京の現在

(3) 訪都旅行者数や訪都外国人の活動

訪都旅行者数の推移

- 東京都が実施した「令和5年 観光客数等実態調査」によると、令和5（2023）年の訪都外国人旅行者数は、過去最多の約1,954万人となりました。
- また、訪都外国人旅行者の観光消費額も約2兆7,586億円で過去最高を記録するなど、観光需要が高まっています。

訪都外国人旅行者数・観光消費額の推移

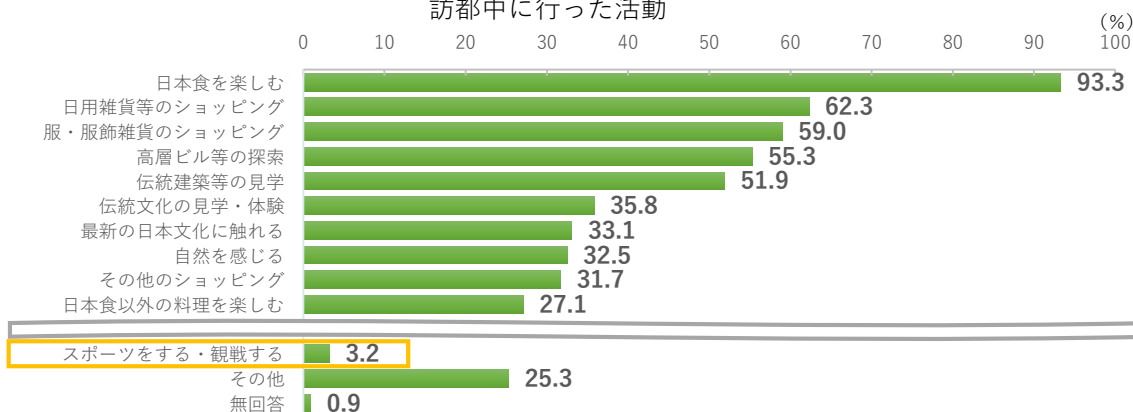


図表出典：「東京都観光客数等実態調査」（産業労働局）を基に作成
※2021年は調査不実施

訪都外国人の活動

- 「令和5年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査」によると、訪都中にスポーツやスポーツ観戦を行った外国人旅行者は、3.2%と低い水準です。
- 東京には更なる誘客拡大の余地があり、スポーツ都市・東京の魅力を一層高める必要があります。

訪都中に行った活動



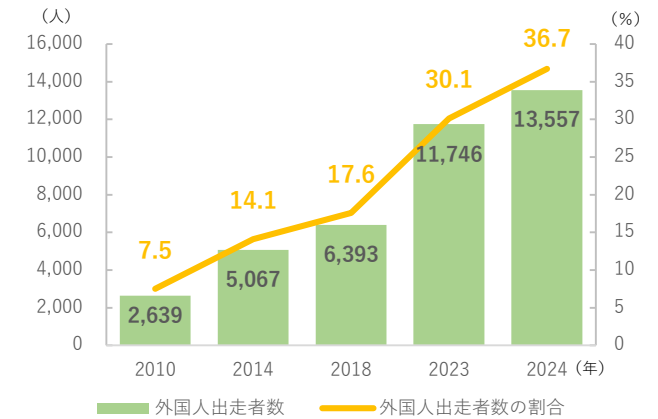
図表出典：「令和5年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査報告書」（2024年6月、産業労働局）を基に作成

(4) 東京マラソン出走者における外国人数の推移

東京マラソン出走者における外国人数の推移

- 東京マラソンは、平成24（2012）年にアボット・ワールドマラソンメジャーズに加入し、**世界6大マラソン**の一つとして認定されています。
- 大会のために東京を訪れる**外国人ランナーは年々増加傾向**にあり、令和6（2024）年大会は、13,557名で過去最多を記録しました。
- **世界最高水準の大会**へと発展を続ける東京マラソンは、**東京のプレゼンス向上**や**地域・経済の活性化**につながっています。

東京マラソン出走者数における外国人数の推移



図表出典：「過去の大会結果・記録」（（一財）東京マラソン財団）を基に作成

第1編 総論（計画の考え方）

第3章 基本理念・目標



1 本計画の基本理念・将来のビジョンと4つの政策の柱

「誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、一人ひとりの

将来のビジョン

基本理念の下、将来目指す「スポーツフィールド・東京」の姿をビジョンとして設定します。

ビジョン

I

子供の頃から好きなスポーツと出会い、楽しみ、成長し、健康・幸福に生きている

ビジョン

II

スポーツを通じた新たなつながりと相互理解が、技術の進展に伴い生み出されている

ビジョン

III

世界中のアスリートや観客でにぎわい、世界で最も魅力的で選ばれる都市に

ビジョン

IV

安全・安心・信頼の下、いつまでもスポーツを楽しめる社会が実現

ウェルビーイングを高め、社会を変革する」

政策の柱

1

健康・幸福

スポーツで 輝く

生涯を通じて、**自らに合ったスポーツ**を
楽しみ、**健康・幸福**に生きる



政策の柱

2

共生社会

スポーツで つながる

スポーツを楽しむことを通じて、
互いに**つながり**、**相互理解**が進む



政策の柱

3

地域・経済活性化

スポーツで にぎわう

世界の人々が交わり、スポーツを
楽しむことで、東京が**活性化**する



政策の柱

4

スポーツの持続可能性

スポーツを 支える

安全・安心・信頼の地盤をつくり、
スポーツの**持続可能性**を高める



2 重点政策テーマ

重点政策テーマ

計画期間中に重点的に取り組む政策テーマを、プロジェクトにより施策横断的に推進していきます。

Project 0

スポーツの力を高める
「スポーツDXプロジェクト」

Project 1

スポーツとともに育つ
「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」

Project 2

多様性があふれる
「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

Project 3

スポーツの力で世界をリードする
「TOKYOの魅力向上プロジェクト」

Project 4

スポーツを楽しむ環境を実現する
「スポーツFACILITIESプロジェクト」

Project 5

スポーツを支える仕組みを創る
「支える担い手確保プロジェクト」

方向性

- ・スポーツを通じた健康増進
- ・誰もがスポーツと触れ合い、楽しむ機会の創出
- ・スポーツ施設の利便性を向上
- ・アスリートの競技力向上
- ・スポーツを通じた相互理解の促進
- ・民間企業等との連携による新たな価値の創出

方向性

- ・「スポーツ好き」を醸成
- ・個々の実態・多様なニーズへ対応
- ・スポーツに触れ、親しむ時間・機会の創出

方向性

- ・ねりんピックの東京開催を契機としたシニアスポーツの一層の推進
- ・女性の多様なニーズを捉えたスポーツへの参画・活躍を推進
- ・障害の有無にかかわらずパラスポーツを楽しめる取組を推進

方向性

- ・国際スポーツ大会を盛り上げ、東京に様々な価値を生み出していく
- ・多種多様な国際スポーツ大会の誘致・開催により、東京のスポーツの力を高めていく
- ・国際スポーツ大会の経験をレガシーとし、スポーツ大会の運営を支援していく

方向性

- ・都立スポーツ施設の取組
(・東京のスポーツインフラの中核を担う施設の強みを発揮 ・安全・安心・信頼のスポーツ環境を提供)
- ・身近なスポーツ環境の更なる充実・利用促進

方向性

- ・新たな担い手の確保により、持続可能な地域のスポーツ振興を推進
- ・ボランティアの活躍機会を拡大し、担い手の確保につなげる
- ・地域における指導者の確保・育成やスポーツ関係団体の組織基盤強化等

3 政策強化に向けた施策

政策強化に向けた施策

4つの政策の柱ごとに3つの具体的施策を展開し、総合的な政策推進を図っていきます。

政策の柱 1 健康・幸福 スポーツで輝く	施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し ▶ 施策② ライフステージに応じたスポーツを推進 ▶ 施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動 ▶
政策の柱 2 共生社会 スポーツでつながる	施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く ▶ 施策② バリアフリー化やユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進 ▶ 施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる ▶
政策の柱 3 地域経済活性化 スポーツでにぎわう	施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス ▶ 施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート ▶ 施策③ スポーツの魅力を発信し、スポーツを通じて感動を味わう ▶
政策の柱 4 スポーツの持続可能性 スポーツを支える	施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営 ▶ 施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く ▶ 施策③ 安全・安心なスポーツ、信頼されるスポーツ大会の実現 ▶

- スポーツをすることへの関心喚起
- スポーツを始める機会の提供・創出
- 子供のスポーツ振興
- 働き盛り世代のスポーツ振興
- 高齢者のスポーツ振興
- アスリートの競技力向上に向けた取組

- パラスポーツの理解促進・普及啓発、場の充実、支える人材の確保、競技力向上
- 誰もが気軽に楽しめるユニバーサルデザイン志向のスポーツ環境整備
- スポーツに関する技術開発・市場開拓への支援
- 性別、年齢などにかかわらずそれぞれのレベルに応じたスポーツを楽しむ
- スポーツを通じた被災地との交流、国際交流

- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた主な取組
- 国際スポーツ大会に向けた取組
- 第39回ねんりんピックの東京開催に向けた取組
- 東京を活性化させるスポーツイベント等の展開
- 地域におけるスポーツ活動の推進
- 地域や経済の活性化に寄与した人・団体の顕彰
- スポーツ観戦の魅力発信
- スポーツをみる機会の創出

- 都立スポーツ施設の整備・運営
- 都内のスポーツ環境の整備
- 環境に配慮した施設・大会運営
- スポーツを支える人材の確保・育成・活動支援
- 多様なスポーツを支える基盤づくり
- 地域におけるスポーツ活動の推進
- 民間企業とともに取り組むスポーツ振興
- スポーツによる事故防止等の推進、暑さ対策
- スポーツ・インテグリティの強化、国際スポーツ大会のガバナンス確保

4 達成指標一覧

達成指標一覧

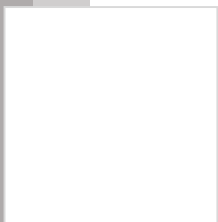
各分野で指標・目標を設定し、多様な施策を通じてスポーツフィールド東京が実現できたかどうかを目に見える形で把握していきます。

政策の柱 1 健康・幸福 スポーツで輝く	指標① スポーツを通じて幸福感を感じている都民の割合 指標② 都民（18歳以上）のスポーツ実施率 指標③ スポーツをすることを「好き」「やや好き」と感じる中学2年生の割合
政策の柱 2 共生社会 スポーツでつながる	指標① 障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率 指標② パラスポーツに関心がある都民の割合 指標③ スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合 指標④ 20～40歳代女性（都民）のスポーツ実施率
政策の柱 3 地域・経済活性化 スポーツでにぎわう	指標① 1年間にスポーツを直接観戦した都民(18歳以上)の割合 指標② 1年間にスポーツイベント、大会に参加したことがある都民(18歳以上)の割合 指標③ 応援するスポーツチームや選手がいる都民（18歳以上）の割合
政策の柱 4 スポーツの持続可能性 スポーツを支える	指標① 都立スポーツ施設への満足度（仮） 指標② 1年間にスポーツを支える活動を行った都民(18歳以上)の割合 指標③ スポーツ指導者数（仮） 参考：JSPOの公認スポーツ指導者認定者数 20,735人（東京都、2023年10月現在）

	現状	2030年度	2035年度	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	66.3%	70%	70% 以上	
▶ 2023年度	男子 88.4% 女子 77.3%	男子 90% 女子 80%	男子 90% 以上 女子 85%	
▶ 2023年度	46.3%	50%	50% 以上	
▶ 2023年度	44.3%	80%	80% 以上	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	56.9%	60%	65%	
▶ 2023年度	42.7%	50%	50% 以上	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	XXXX%	XXXX%	XXXX%	
▶ 2023年度	14.8%	20%	20% 以上	
▶ 2023年度	XXXX人	XXXX人	XXXX人	

第2編 各論（計画の具体的な展開）

第 **1** 章 目標達成に向けた施策展開



1 重点政策テーマ

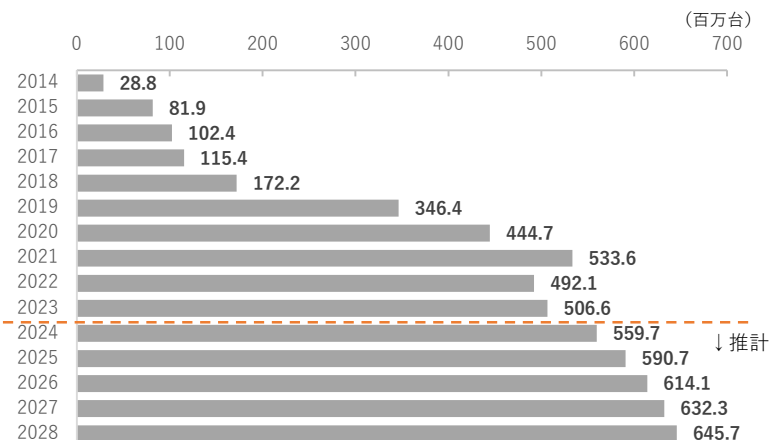
Project 0 スポーツの力を高める「スポーツDXプロジェクト」

現状と課題

- ウェアラブル端末の世界出荷台数は、令和6（2024）年に約5億4,300万台出荷されると予測されている。
スマートウォッチ等が身近なものとなっており、歩数計や心電計などの機能がユーザーの生体データの計測に活用されている。
- また、体育の授業で、タブレットなどのICTを使って学習することで、「できたり、分かったり」することがあると回答した児童・生徒の割合は約55%。
- さらに、「できたり、分かったり」することがあると回答した児童・生徒ほど、体育の授業を「楽しい」と感じている割合が高く、デジタル技術の活用が、運動の成功体験や楽しさの実感につながっている。
- こうしたデジタル技術は、データ分析・活用などを通じて、様々な施策の効果の向上や新たな価値を創造させる可能性を秘めている。

ウェアラブル端末の世界出荷台数

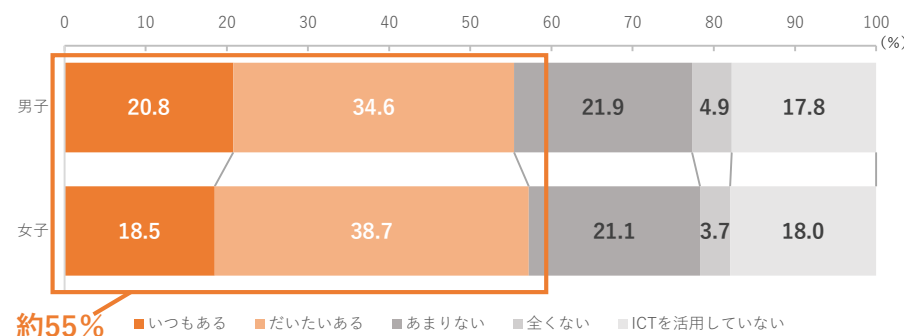
世界におけるウェアラブル端末の出荷台数は増加



図表出典：International Data Corporation; Statistaウェブサイト
<https://www-statista-com/statistics/437871/wearables-worldwide-shipments/>
(2024/11/12)

体育の授業でのICT活用

体育の授業で、タブレットなどのICTを使って学習することで、「できたり、分かったり」することがあると回答した児童・生徒の割合は約55%



図表出典：「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」(2023年12月、スポーツ庁)を基に作成

将来の東京の姿

- デジタルの力で、誰もが自らに合ったスポーツを楽しんでいる東京を実現

2030年までの政策強化の方向性

各政策にデジタル技術を取り入れ、政策効果を飛躍的に発展



スポーツを通じた健康増進

- 都民の体力・体組成に関するデータ分析、健康に向けたアドバイスにより、スポーツ実施と健康増進を促進



アスリートの競技力向上

- デジタル技術の活用による競技力向上に向け、人材・団体を支援



誰もがスポーツと触れ合い、楽しむ機会の創出

- デジタル技術を活用し、障害の有無や年齢・性別、場所や距離を問わずスポーツを実施できる機会を提供
- eスポーツをきっかけに、スポーツへの関心喚起を図るとともに、「する」スポーツを推進



スポーツを通じた相互理解の促進

- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックの東京開催を契機に、デジタルを活用したユニバーサルコミュニケーションの技術を社会へ浸透させ、相互理解を促進



スポーツ施設の利便性を向上

- 都内スポーツ施設の検索や予約ページへの遷移等、利便性を向上



企業等との連携による新たな価値の創出

- パラスポーツの競技団体の基盤強化に向け、団体のニーズと企業のノウハウ等をマッチングする仕組みを構築

1 重点政策テーマ

Project 0 スポーツの力を高める「スポーツDXプロジェクト」

今後の取組

スポーツを通じた健康増進

企業等と連携し、データ活用による健康増進等を促進



- 都内企業等と連携するとともに、区市町村の取組を後押しし、体力・体組成測定を実施します。
- 測定データに基づく運動アドバイスや、データを活用したプロモーション等により、継続的な運動実施に誘引していきます。

アスリートの競技力向上

競技力向上に向けた人材・団体への支援



- データ分析・活用等によって選手の競技力向上を支援します。
- 競技団体等におけるデジタル化による事務効率化を支援し、競技力向上に向けた堅固な土台を確立します。

誰もがスポーツと触れ合い、楽しむ機会の創出

高齢者

シニア・コミュニティ交流大会にeスポーツ種目を追加

- 高齢者の**フレイル予防**等で広がりを見せつつある**eスポーツ**を大会の**実施種目**として追加します。

photo

障害者

デジタル技術を活用し、障害のある人のスポーツ参加を促進

- **障害当事者同士**の交流に加え、大規模イベント等への出展により、**都民との交流**を拡大します。

photo

新たな技術に触れる機会の創出

イベント等でバーチャルスポーツに触れる機会を提供

- **障害の有無**や**年齢・性別**を問わず楽しめる**バーチャルスポーツ**の**体験機会**を提供します。
- 世界陸上を契機として、好きな時間に、好きなコースをランニングし、全国どこからでも参加できる**バーチャルラン**を実施します。

photo

調査・検証

都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する調査・検証

- 課題等の**調査・分析**、大会の視察による**事例収集**、**専門家等への意見聴取**を実施します。
- **トライアル**として、**競技団体と連携したバーチャルスポーツ体験会**等により効果を検証します。

photo

1 重点政策テーマ

Project 0 スポーツの力を高める「スポーツDXプロジェクト」

今後の取組

スポーツを通じた相互理解の促進

ユニバーサルコミュニケーション 技術の社会実装を促進



- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックの開催を契機とし、**国籍や障害にかかわらず、誰もが円滑にコミュニケーション**できるよう技術を活用します。
- 両大会における**技術活用**や**ショーケース**等を国内外へ広く**PR**します。

スポーツ施設検索の利便性向上

スポーツ施設検索の利便性向上



東京のスポーツ案内サイト「SPOPITA」

- 公民含めた**3,000**を超える都内のスポーツ施設情報について、**検索**や**予約ページへの遷移**等、利用者の**利便性**を向上します。
- 民間企業等と連携し、スポーツ施設の情報を誰もが利用できる「**オープンデータ**」として公開し、データの利活用を促進します。

企業等との連携による新たな価値の創出

パラスポーツの競技団体等のニーズと企業のノウハウ等のマッチングを促進



- 企業の**ノウハウ**等と**競技団体等の課題やニーズ**を**マッチング**する**プラットフォーム**により、競技団体等の基盤を強化します。

主な年次計画

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
スポーツを通じた健康増進	- 都・区市町村イベントでの体力測定等の実施 - 体力データの活用検討	- 企業等での体力測定等の実施 - 体力データの活用検討	2025年度までの取組を踏まえ、体力測定＆スポーツのサイクル創出を推進	
競技団体等のデジタル化による事務効率化支援	実施準備	コンサル調査実施(ヒアリング・伴走調査)	調査結果の具体化検討	- デジタルツールの導入 - 業務改善支援
シニア・コミュニティ交流大会	実施準備	実施種目にeスポーツを追加	事業実施	事業実施
デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業		- スポーツ・運動の機会提供 - 交流会等の実施 - 大規模展示会への出展		- 区市町村等による主体的な取組への移行を検討 - eスポーツ分野における障害当事者の活躍の場の創出、パラスポーツの取組の推進につなげていく
都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する調査・検証(調査、視察、体験会実施等)	実施準備	事業開始	調査結果を踏まえ、施策展開を検討	
ユニバーサルコミュニケーション技術の活用	都有施設等での活用	- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックでの活用 - 都有施設等での活用	スポーツイベント等での活用を検討	
新たな観戦機会を通じたスポーツへの関心向上	実施準備	スポーツ映像配信		
企業と競技団体等のマッチングプラットフォーム構築	ピッチコンテスト実施	スタートアップとの連携によりプラットフォーム構築(試行)	事業効果の検証、プラットフォーム改善・運用	

1 重点政策テーマ

Project 1 スポーツとともに育つ「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」

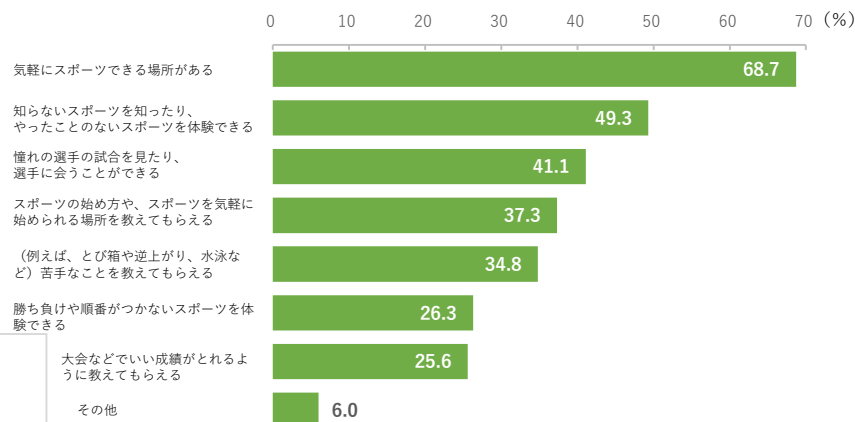
現状と課題

- 子供の体力・運動能力や運動実施時間はコロナ前の値には回復していない。また、**学年が上がるにつれて、「スポーツをすることが好き」な子供の割合は減少。**
- 子供が今よりもスポーツが好きになるためには、「気軽にスポーツができる場所」や「知らないスポーツを知ったり、未経験のスポーツを体験できる機会」等が必要。また、**障害のある子供の約半数は、「自分のペースに合わせてできる」、「ルールが簡単」なスポーツへの参加を希望。**
- 幼児期の運動習慣とその後のスポーツ習慣には**強い相関**がある。また、**保護者がスポーツに関する正しい知識を有している場合の方が、子供が運動好きである割合が高い。**

今よりスポーツが好きになれる機会や環境

スポーツ好きな子供を増やすには、スポーツをする場所や体験機会の提供・創出が必要

どのような機会や環境があると、今よりもスポーツが好きになると思うか

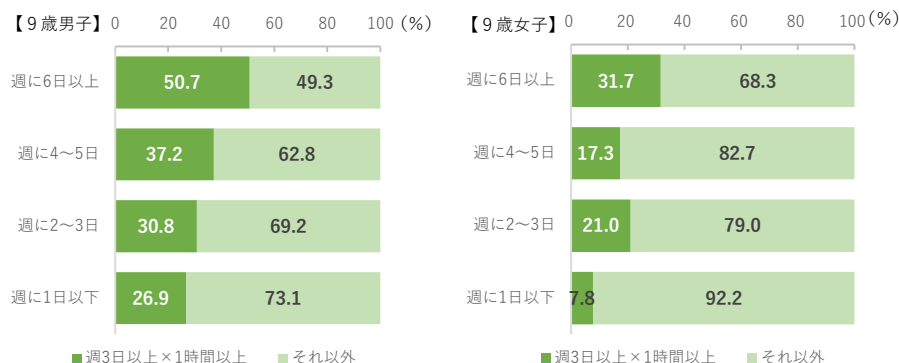


図表出典：「こども都庁モニター令和6年度第1回アンケート結果」（2024年8月、子供政策連携室）

幼児期の運動習慣の形成

入学前の外遊び頻度が高い子供ほど、入学後の運動実施頻度が高い

「小学校入学前の外遊びの頻度」別にみた現在の運動・スポーツの実施状況



図表出典：「令和4年度体力・運動能力調査結果の概要」（2023年10月、スポーツ庁）

将来の東京の姿

- 乳幼児期から様々な運動・スポーツに触れられる環境があり、**子供の頃から運動習慣が定着**
- スポーツへの多様な関わり方が広まることで、子供たちが**一人ひとりの好みや特性に合ったスポーツの楽しさや魅力を実感でき、スポーツ好きな子供であふれる社会が実現**

2030年までの政策強化の方向性

楽しさを積み重ね、「大人になってもスポーツ好き」な子供を育てる

乳幼児（保護者）

保護者の同伴が必須・主に遊びの中で体を動かす

小学生

徐々に自分の意志で行動

中学生・高校生

運動部活動への参加の有無や学業等の影響によりスポーツ実施頻度や関わり方に個人差

「スポーツ好き」を醸成

- 子供のスポーツ実施の重要性について**保護者等の正しい知識を涵養するとともに、行動変化を促進・支援**
- **外遊びをはじめとして、幼児期からの多様な運動遊びの機会を創出**



個々の実態・多様なニーズへ対応

- **個々の好みや特性に合ったスポーツの楽しさ・魅力を十分に実感できるように、スポーツへの多様な関わり方を普及**
- **高みを目指す子供には、競技力の向上を支援**



スポーツに触れ、親しむ時間・機会の創出



- **スポーツ情報の効果的な発信や、身近でスポーツが実施できる環境の整備など、様々なシーンで子供たちがスポーツに触れ、親しむ時間・機会の創出**



1 重点政策テーマ

Project 1 スポーツとともに育つ「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」

今後の取組

「スポーツ好き」を醸成

保護者のフィジカルリテラシーの涵養



- 幼児期からの運動習慣を形成するため、「**基礎的な運動神経等を養う遊び**」や「**運動がもたらす効果**」等を、幼稚園や保育園など、幼児の保護者が集まる場所などで、**一体的に普及・啓発**

幼児期の外遊び習慣づくり



- 遊びのマナー化の防止と、運動習慣の定着を目的に、**親子で一緒に楽しめる運動・スポーツの紹介や体験イベントを実施**

子供が様々な運動・スポーツに親しむ機会の創出



- 幼児期から、日常の活動シーンや一人ひとりの身体能力に合わせ、**様々な運動・スポーツを知る・体験する・上達する（教わる）機会を提供**
- 保育士や教員等の子供に接する機会の多い人を対象に、スポーツ・レクリエーション等の**気軽楽しめるスポーツのルールや楽しみ方等を周知・浸透**

個々の実態・多様なニーズへの対応

苦手克服をサポートし、スポーツ離れを抑制

- スポーツへの苦手意識を払拭し、一つでも多くの「できた」経験（成功体験）の獲得を支援するなど、学齢の進行に伴う状況変化も捉えながら、**スポーツが好きになるきっかけを創出**



障害のある子供がスポーツに出会える・楽しめる機会を提供

- 特別支援学校を活用した体験教室における親子教室など、**障害種別に応じたきめ細かなプログラムの実施**
- 放課後等デイサービスへの指導者の派遣により**運動習慣の定着を図る取組を実施**



「楽しむスポーツ」の普及

- 技術の向上だけではない、「楽しさ」や「気軽さ」を主眼に置いたスポーツ・レクリエーション等の**スポーツ活動を支援**
- 区市町村が行う、**デジタル技術を活用したスポーツに関する取組**を後押しするなど、**新しいスポーツの楽しみ方の普及を促進**



トップアスリート輩出を目指した競技力向上

- 新たな需要に対応しながら、関連団体等と連携し、これまで培ってきた選手の発掘・育成などの**ノウハウを最大限に活用し、ジュニア世代の競技力向上施策を効果的に展開**
- **国際的に活躍するアスリートの輩出を目指し、ジュニア期から他国の選手と交流し、切磋琢磨する機会を提供**
- **ジュニアパラアスリートの支援を強化するため、医科学講習会の実施に係る支援メニューを追加**



1 重点政策テーマ

Project 1 スポーツとともに育つ「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」

今後の取組

スポーツに触れ、親しむ時間・機会の創出

気軽にできる効果的な運動の普及啓発



- 身体を動かすことの効果や、日常における各動作の運動強度（METs）等を見える化するとともに、勉強や習い事の合間など子供の余暇時間の中で気軽に取り組める運動等を周知

子供のニーズに対応した効果的な情報発信



- 様々なスポーツのルール・魅力の紹介や、区市町村との連携によるスポーツの実施場所（スポーツ施設や公園・広場等）の効果的な発信など、子供たちがスポーツ情報にスムーズにアクセスできる機会を充実

継続的なスポーツ機会の創出・提供



- デジタル技術等を活用し、これまではスポーツの場として使用されていない場所や空間を新たなスポーツの場として創出
- チームや学校等の所属にとらわれず、多様なスポーツを気軽に実施できる場所を増やすため、民間企業等と連携して切れ目のないスポーツ参加機会を提供

主な年次計画

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
保護者のフィジカルリテラシーの涵養				
幼児期の外遊び習慣づくり				
子供が様々な運動・スポーツに親しむ機会の創出				
苦手克服のサポート等、スポーツ離れを抑制				
障害児・者の運動習慣定着支援事業				
「楽しむスポーツ」の普及				
トップアスリート輩出を目指した競技力向上 ➤ トップアスリート発掘・育成事業 ➤ スポーツを通じた国際交流の検討 ➤ ジュニアパラアスリート育成支援		調整中		
気軽にできる運動の普及啓発				
子供のニーズに対応した効果的な情報発信				
継続的なスポーツ機会の創出・提供				

重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

現状と課題

高齢者

- 加齢とともに体力や気力が弱まることにより、**生活機能が低下し、フレイルや要介護**になるリスクが高まる。フレイルを予防するには、「**栄養**」「**体力**」「**社会参加**」が重要である
- **社会活動に参加した高齢者の約9割が生きがいを感じており**、「趣味やスポーツに熱中している時」に生きがいを感じる割合が53.5%
- 定年退職後の**地域活動等への参加**について、**高齢者の約8割が希望**しているのに対し、実際に社会参加している高齢者は**5割にとどまる**。
- **フレイル予防**の観点でも有効である**身体活動と社会参加**を通じて、**高齢者の健康、生きがいづくり**を進めていく必要がある。

フレイル予防対策

フレイル予防には、身体活動、社会参加が有効

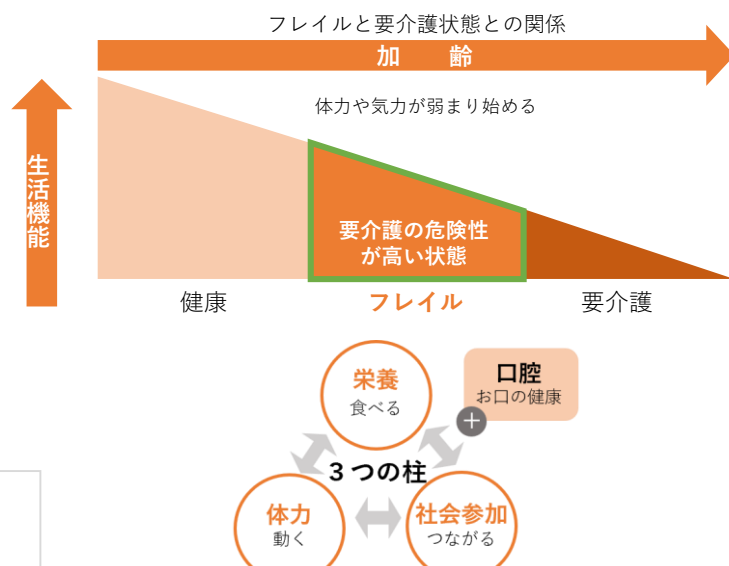
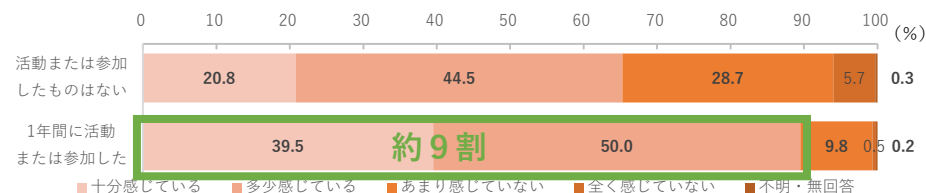


図6. フレイルの予防習慣「3プラス1」

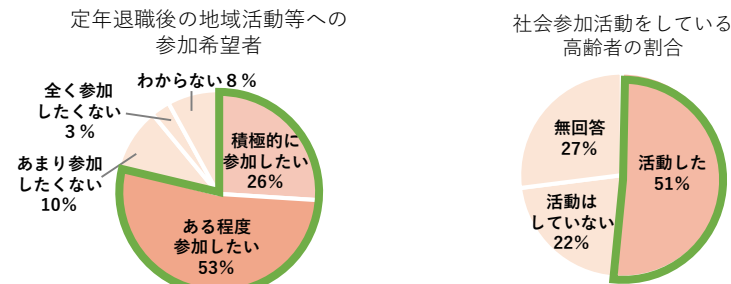
図表出典：「知っておく！からはじめる一介護予防・フレイル予防」（2023年3月、福祉保健局）を基に作成

社会参加と生きがい

地域活動等への参加を希望する高齢者は約8割。
また、社会活動に参加した高齢者の約9割が生きがいを感じている。



図表出典：「高齢者の健康に関する調査」（2022年10月、内閣府）



図表出典：「人生100年代における社会参加施策に係る検討のとりまとめ」（2023年2月、福祉保健局）

現状と課題

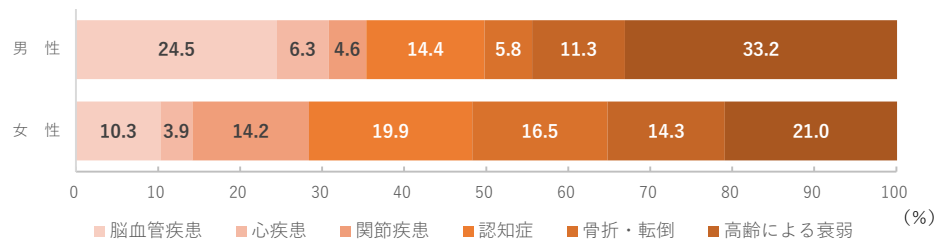
女性

- **女性の運動不足、体力不足等**は、男性に比べ、認知症、骨折・転倒等の健康問題を引き起こしている。
生涯にわたって健康に過ごすためには、若年期からの継続的な運動習慣の形成が重要
- 女性アスリートは、**女性特有の健康課題**と向き合う必要がある。**女性アスリートの競技力向上**には、アスリートや指導者が**適切な情報**を知り、**トレーニングの質を向上**させることが重要
- **スポーツ団体における女性理事の割合**は、ガバナンスコード（NF向け）において**目標値が40%**のところ、令和3年度時点で約23.4%。**性別にかかわらず誰もが活躍できる組織体制づくり**を促進することが重要

女性の運動不足等の健康問題

男性に比べ、女性の運動不足・筋力不足等は、関節疾患、認知症、骨折・転倒、といった要介護の主要な原因につながる

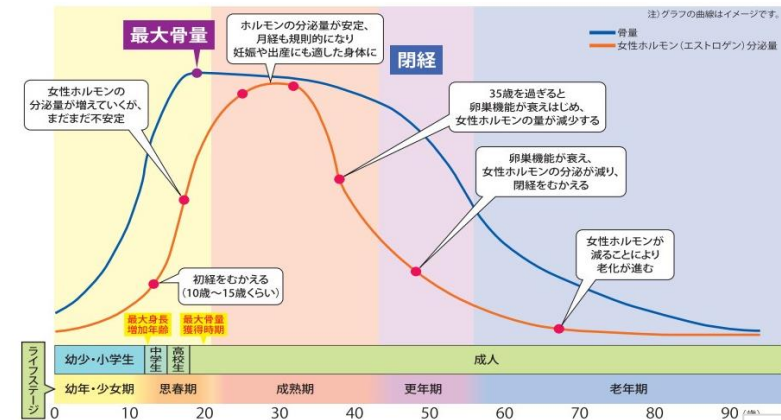
65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要になった主な原因



図表出典：「令和4年版高齢社会白書」（2022年6月、内閣府）

女性のライフステージと身体的特徴

女性のライフステージには女性ホルモンの分泌が関係しており、女性のホルモンの分泌量と骨量は年齢で変化する



図表出典：「女子アスリートのコンディショニングガイド」（2019年3月、オリンピック・パラリンピック準備局）

1 重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

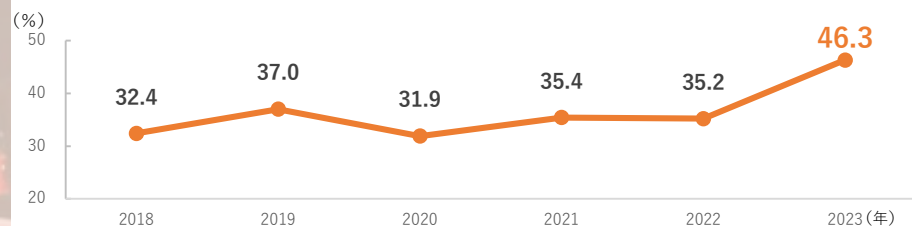
現状と課題

障害者

- 令和5（2023）年の**障害者のスポーツ実施率**は46.3%で、都民全体の実施率（66.3%）と比べると大きな隔たりがある
- **障害者の5割超が、スポーツや運動に「関心がない」「できない」**
- 「スポーツ・運動の継続実施に必要な支援」として「障害に合わせた教室・プログラム」（22.1%）、「バリアフリー化」（交通機関やまち：17.9%、体育館などの建物等：16.5%）等の割合が高い
- 装具利用者のスポーツ活動には、**用具が高額であること、身近に触れる機会が少ない**など様々な課題があり、スポーツを始める障壁になっている

障害のある人のスポーツ実施率

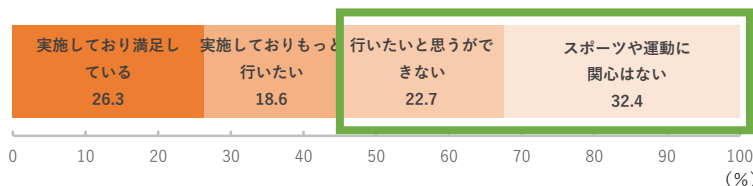
令和5（2023）年の障害者のスポーツ実施率は46.3%



図表出典：「障害者のスポーツに関する意識調査報告書」（生活文化スポーツ局）を基に作成

障害者のスポーツへの取組状況

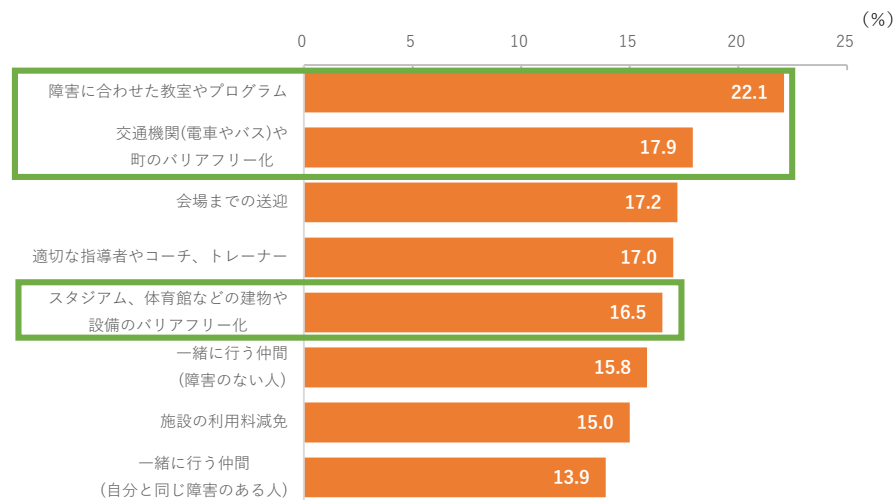
障害者の5割超が、スポーツや運動に「関心がない」「できない」



図表出典：「令和5年度障害者のスポーツに関する意識調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

スポーツ運動の継続実施に必要な支援

スポーツ・運動の継続実施に必要な支援」として「障害に合わせた教室・プログラム」「バリアフリー化」等の割合が高い



図表出典：「令和5年度障害者のスポーツに関する意識調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

将来の東京の姿

高齢者

女性

障害者

- 障害の有無や年齢、性別、国籍等を問わず、全ての人が分け隔てなくスポーツを楽しみ、互いを理解・尊重しながら共生している

2030年までの政策強化の方向性

高齢者

ねんりんピックの東京開催を契機としたシニアスポーツ振興

スポーツを通じた健康維持・増進



- 区市町村や関係団体等との連携や健康状態の見える化などの取組により、健康を維持・増進

スポーツを通じた社会参加や仲間づくりの促進



- スポーツや健康づくり推進活動を通して、社会参加や仲間づくり、世代間交流を促進

スポーツによる生きがいの高揚



- 大会への参加などの目標設定や、趣味等を生かした身体活動を通じて、生きがいを高める

1 重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

今後の取組

高齢者

スポーツを通じた健康維持・増進

地域におけるシニアスポーツを推進



- 関係団体等と連携し、高齢者を対象とする競技会、講習会・講演会等を開催し、スポーツを通じた健康維持・増進の取組を推進

スポーツを通じた健康増進



- 高齢者が気軽にスポーツをするきっかけを提供するなど、身近な地域における健康づくりを実施する区市町村の取組を後押しし、健康状態が見える化することで、健康への関心を高め、健康増進に貢献

簡単に楽しめるスポーツの普及・推進



- 年齢等を問わず簡単に楽しめるスポーツを普及・推進

スポーツを通じた社会参加や仲間づくりの促進

シニア健康スポーツフェスティバルTOKYOの開催

- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）に派遣する選手の選考会を兼ねて開催し、社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げる



東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催

- 東京都シニア・コミュニティ交流大会において、高齢者のフレイル予防等で広がりを見せつつあるeスポーツを新規種目として追加し、シニアスポーツ振興を一層推進していく



第39回ねんりんピックに向けたシニアスポーツ振興

- 第39回ねんりんピックの気運醸成に向けたシニアスポーツ振興の取組など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助



区市町村におけるデジタル技術の活用を支援

- 区市町村が実施するスポーツ推進事業において、デジタル技術の活用を支援



1 重点政策テーマ

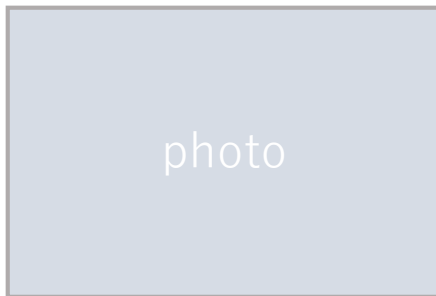
Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

今後の取組

高齢者

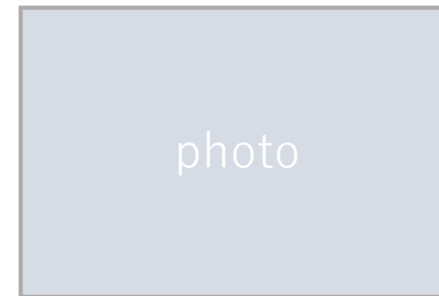
スポーツによる生きがいの高揚

高齢者が活躍できる機会の創出



- 日頃の鍛錬の成果を発揮し、自分らしさを体現できる場の一つとして、ねんりんピックへ東京都選手団を組織・派遣

高齢者でも参加しやすいバラエティに富んだ取組の検討



- スポーツと多様な分野（文化、グルメなど）を掛け合わせたバラエティに富んだ取組を検討

2030年までの政策強化の方向性

女性

女性の多様なニーズを捉えたスポーツへの参画・活躍を推進

年代・ライフステージ・志向などにより変化する女性のニーズや価値観に合わせた働きかけを実施

女性アスリートのスポーツ環境整備やスポーツの現場における女性の活躍の機会拡大

今後の取組

女性

年代・ライフステージ・志向などにより変化する女性のニーズや価値観に合わせた働きかけを実施

女性向けのスポーツ情報発信

- 女性向けのイベント情報や他分野との連携により、スポーツへの意識をポジティブに変容

女性特有の健康課題の予防に資するスポーツの普及・啓発

- 女性それぞれのライフステージで特有の健康課題を予防できるよう日常生活に取り入れられるスポーツを紹介

ライフステージに応じたスポーツに親しむ時間・機会の創出

- 無理なく気軽に取り組めるスポーツの普及、機会の創出

多忙な働き盛り世代に向けた取組支援

- 企業の経営層や従業員への働きかけを通じ、女性を含む働き盛り世代が仕事をしながらスポーツに親しめる環境を後押し

女性アスリートのスポーツ環境整備やスポーツの現場における女性の活躍の機会拡大

女性アスリート特有の課題に関する情報発信

- コンディション管理やけが予防など、女性アスリート特有の課題に関する正しい知識をアスリートや指導者に普及啓発し、競技力向上を底上げ

スポーツ関係団体における女性の参画促進

- 女性のスポーツ関係団体役員等への積極的な任用を実情に応じて働きかけ

1 重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

2030年までの政策強化の方向性

障害者

障害の有無にかかわらずパラスポーツを楽しめる取組を推進



身近な地域でスポーツを楽しめる場を創出

- 障害者スポーツセンターにおいて、利用者に障害特性や目的に応じた様々なスポーツ活動の場を提供
- 区市町村におけるスポーツ・福祉・医療等の分野の協働を後押しし、スポーツ活動の場を充実
- スポーツ施設のユニバーサルデザイン化を促進
- 特別支援学校や福祉施設等の身近な施設も活用



デジタル技術を活用し、より多くの「できる」を体験

- 障害種別や程度に合わせた方法で行うeスポーツの活用により、スポーツに親しみやすい機会を創出
- eスポーツの特徴を生かし、障害のある人とない人の交流を促進
- 民間企業等に障害当事者のニーズをアピール



自分に合ったパラスポーツに出会える環境を構築

- 様々なパラスポーツを体験できる場の提供により、次世代を担うパラアスリートを輩出
- 競技用具の貸出し等により、パラスポーツを始め、継続できる環境をサポート



スポーツを通じた相互理解を促進

- パラスポーツやパラアスリートをより身近に感じられるよう、体験・交流機会を創出
- 障害のある人もない人も一緒に様々なスポーツ観戦を楽しめる環境を構築
- パラリンピックやデフリンピックで高まった気運を未来へ継承

今後の取組

障害者

身近な地域でスポーツを楽しめる場を創出

障害者スポーツセンターの運営

- 障害者スポーツセンターにおいて、初心者からアスリートまで、一人ひとりの障害の種類・程度や利用目的に応じた様々な活動の場を提供



障害当事者のニーズに即した場の提供

- 区市町村においてスポーツ・福祉・医療等様々な関係機関が連携したきめ細かな取組が行われるよう、アドバイザー派遣等により支援



区市町村におけるスポーツ施設的环境整備

- スポーツ施設のユニバーサルデザイン化が進むよう、区市町村の取組を促進
- 人的サポートや備品設置等のソフト面からの工夫による環境整備についても働きかけ



身近な場所における運動習慣の定着を支援

- 通い慣れた福祉施設等から、段階的に地域のスポーツ施設に移行できるよう支援
- 特別支援学校の体育館等を活用したパラスポーツ教室等の充実



1 重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

自分に合ったパラスポーツに出会える環境を構築

様々なパラスポーツを体験できる場を提供



- 様々なパラスポーツの体験に加え、自分に合う競技や活動場所等を競技団体に相談できるイベントを開催し、**競技スポーツの裾野拡大とともに次世代を担うアスリートを発掘**

スポーツを始め、継続できる環境を構築



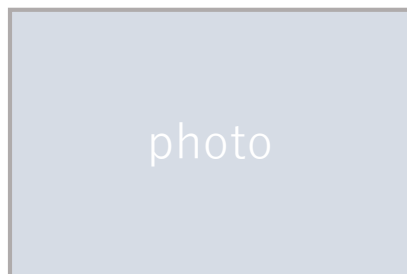
- 下肢に障害のある人向けに、理学療法士や義肢装具士等の専門家のサポートの下、**スポーツ用義足や車いすに慣れてもらうための体験会を実施**
- スポーツを始めた後も継続しやすいよう、**スポーツ用車いすの貸出し**を行うほか、**定期的な体力測定やトレーニング講習会の実施**などによりサポート

今後の取組

障害者

デジタル技術を活用し、より多くの「できる」を体験

障害種別や程度に応じた運動機会の創出



- 障害のある人が操作しやすいよう開発・加工されたコントローラー等を用いて行うeスポーツの活用により、障害種別や程度に応じた方法で、自宅や通い慣れた施設等の身近な場所で気軽にスポーツ・運動を楽しめる機会を創出

eスポーツ交流会等の実施



- 障害の有無や場所にかかわらず一緒に楽しめるeスポーツの特徴を生かし、交流会や対戦会等を通じて障害のある人とならない人の交流を促進

企業等に対する当事者ニーズのPR



- 大規模展示会への出展等により、eスポーツ業界の関連企業やスタートアップ企業などに対し、障害当事者のニーズ等をアピールし、機器やコンテンツ開発を促進

1 重点政策テーマ

Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」

スポーツを通じた相互理解を促進

身近な場所でパラスポーツに触れる機会を提供

- 商業施設など多くの人が集まる場所で体験会を実施することにより、気軽にパラスポーツに触れる機会を提供



障害のある人となない人が交流できる大会の実施

- 障害のある人となない人がパラスポーツの真剣勝負を通じて交流し、相互理解を深めるためのボッチャ大会を開催



誰でも楽しむことができる観戦機会の提供

- 障害の種類や程度によらず、誰もが一緒に様々なスポーツを観戦できる機会を提供



パラスポーツのメモリアルイベントを開催

- 東京2020パラリンピックや東京2025デフリンピックの感動と記憶を想起させパラスポーツへの関心を定着させるため、メモリアルなイベントを開催



主な年次計画				
	高齢者	女性	障害者	
具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
シニアスポーツ振興				
シニア・コミュニティ交流大会	● 実施準備	● 事業開始	● 事業実施	
区市町村補助（区市町村によるデジタル技術を活用したスポーツイベント等の実施を補助）	● 事業実施	● 事業実施 (補助対象の拡大)		
女性のスポーツ振興				
女性を含む働き盛り世代に向けた取組支援	● 実施中	調整中		
障害者のスポーツ振興				
デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業	● 実施中			
スポーツを始め、継続できる環境を構築				
障害のある人とない人とが交流できる大会の実施				

重点政策テーマ

Project 3 スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」

現状と課題

- **RWC2019**により、全国に**経済波及効果**がもたらされたほか、**ラグビー文化の定着**が図られた。また、**東京2020大会**では、大会を通じて、新たな施設が整備されるなど**ハード面が充実**するとともに、**スポーツ実施気運やパラスポーツへの関心の高まり**・大会を支えたボランティアの活躍といった**ソフト面のレガシー**も多く芽生えた。
- **国際スポーツ大会の開催**は、アスリートの活躍が感動や興奮をもたらし、スポーツのすばらしさを広め、**スポーツの振興に寄与**するだけでなく、東京の活性化や都市としてのプレゼンス向上にもつながるなど、**大きな価値をもたらす**ものである。
- 令和7（2025）年には、**東京2025世界陸上と東京2025デフリンピック**、2つの国際スポーツ大会が東京で開催される。スポーツの力で東京の新たな未来を切り開いていくため、東京都は、**両大会を通じて目指す姿を「ビジョン2025」としてまとめ、様々な取組を展開**している。
- 今後も、こうした国際スポーツ大会開催の価値を根付かせ、**都市の更なる発展**につなげるため、「**国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン**」を踏まえ、ガバナンスを確保しつつ、**国際スポーツ大会の開催や、誘致・開催の支援**を行っていくことが重要である。

国際スポーツ大会開催が都市にもたらすもの



都市プレゼンスの向上

大会に向けた多彩な文化プログラムの実施等を通じた都市の魅力発信等



共生社会の実現

障害の有無にかかわらず多様性を認め合う社会の醸成等



ボランティア文化の定着

大会ボランティアの経験等を契機にボランティア文化が定着



©東京マラソン財団

スポーツの感動や興奮の体感・共有 スポーツへの関心喚起

スポーツの感動や興奮の体感等



国際感覚の醸成等

子供の国際感覚の涵養等



地域・経済活性化

大会を目的とした訪日外国人客の増加等によりもたらされる経済活性化等



など

将来の東京の姿

- **スポーツが都市発展の力となり、東京を更なる成熟した都市へと導いている**

2030年までの政策強化の方向性

国際スポーツ大会を盛り上げ、東京に様々な価値を生み出していく

- **東京2025世界陸上、東京2025デフリンピックを通じてウェルネスの向上や社会変革を推進し、新たなレガシーを創出**
- **東京マラソンを通じて東京の魅力を国内外へ発信し、都市のプレゼンスを一層向上させるとともに、都民に活力をプラス**

多種多様な大会の誘致・開催により、東京のスポーツの力を高めていく

- 誘致・開催支援等の取組を充実させ、様々な国際大会が継続して開催されることで、スポーツを「する・みる・支える」が日常に溶け込み、スポーツを東京の強みとして定着
- 国際スポーツ大会の更なる誘致に向けて、**東京の開催能力**やスポーツ都市・**東京の魅力**を幅広く発信

国際スポーツ大会の経験をレガシーとし、スポーツ大会の運営を支援していく

- 今後のスポーツ振興の推進に向け、**都と政策連携団体等**スポーツ関連団体との**連携の更なる強化**
- **国際スポーツ大会の開催経験等**を、**競技団体等**が開催する大会に活用し、都民が一層スポーツに触れる機会を提供

1 重点政策テーマ

Project 3 スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」

今後の取組

国際スポーツ大会を盛り上げ、東京に様々な価値を生み出していく

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた取組

東京2025世界陸上

- 世界陸上競技選手権大会は、200か国・地域から2,000人以上のトップアスリートが集う陸上競技の世界最高峰の大会で、世界で約10億人が視聴している。
- 東京2025世界陸上を通じて、スポーツを楽しむ機会の創出、東京の魅力発信、子供たちへの参画機会の提供などの取組を進める。

logo

東京2025デフリンピック

- デフリンピックは、デフ（きこえない・きこえにくい）アスリートのための国際総合スポーツ競技大会で、手話言語のほか、スタートランプや旗などを使った視覚による情報保障が特徴である。
- 東京2025デフリンピックを通じて、あらゆる人が協働した大会運営、情報保障の充実や円滑なコミュニケーションのサポート、共生社会への理解促進などの取組を進める。

logo

ビジョン2025の実現に向けた取組

- 両大会を通じて都が目指す姿をまとめた「ビジョン2025」に基づき、様々な取組を展開することで、大会を盛り上げるとともに、大会後のレガシーを創出していく。

logo

大会がもたらすもの



子供たちがスポーツから多くを学び、多様な価値観を育む



互いの違いを認め、尊重し合う社会づくりに貢献



ユニバーサルコミュニケーションの促進

など

国際スポーツ大会を盛り上げ、東京に様々な価値を生み出していく

東京マラソンの開催

- 2027年に20回大会を迎える東京マラソンを世界最高水準の大会へと成長させ、東京マラソンのコンセプトである「東京がひとつになる日。」を具現化するよう、国内外のトップランナーと市民ランナー、大会を支えるボランティア等、大会に関わる全ての人々が一体となる大会運営を目指していく。



東京マラソン2025 メインビジュアル



東京マラソン2024

その他の取組

- 東京マラソンのコース沿道におけるパフォーマンスによる応援など、地域の人々が参画したランナー応援イベントを実施
- 東京2020大会で高まったスポーツやウェルネスの気運をレガシーとして継承していけるよう、東京レガシーハーフマラソンを開催
- TOKYO ROKUTAI FESや東京レガシースタジアムなどのイベントを実施し、ランニング人口の裾野拡大のための取組を実施



コース沿道からランナーを応援



東京レガシーハーフマラソン2024フィニッシュ



東京レガシースタジアム

大会がもたらすもの



スポーツから得られる感動を共有する
機会の創出により、都民の活力を高める



東京の魅力を世界中に発信し、都市の
プレゼンス向上に寄与



国内外からの大会参加者による東京の経済活性化

など

1 重点政策テーマ

Project 3 スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」

今後の取組

多種多様な国際スポーツ大会の誘致・開催により、東京のスポーツの力を高めていく

国際スポーツ大会の開催支援

- 東京のスポーツの振興及び都市のプレゼンスの一層の向上を図るため、都内で国際スポーツ大会の開催を目指す団体に対し、誘致活動や開催を支援する事業を実施
- 都立スポーツ施設も、東京2020大会のレガシーとして、新たな国際大会の場として活かしていく
- パラスポーツについては、幅広い競技や様々な規模の国際大会が都内で開催できるよう継続して支援し、より多くの都民に観戦機会を提供することによりパラスポーツの振興と共生社会の実現につなげていく

photo

三井不動産2023 ワールド車いすラグビー アジア・オセアニアチャンピオンシップ（東京体育館）

photo

2024ACCアジアカヌースプリント & パラカヌー選手権大会（海の森水上競技場）

国際大会の誘致に向けた海外発信

- 国際スポーツ大会の更なる誘致・開催に向けて、I F等のスポーツ関係者に対し、東京の開催能力やスポーツ都市・東京の魅力を幅広く発信
- 国際スポーツ界での東京のプレゼンス維持・向上のため、スポーツアコード等の国際スポーツ会議への参加等を通じ、国際スポーツ関係者への継続した最新情報の発信や意見交換を実施していく
- パンフレットや映像の活用、ウェブコンテンツの充実等により、豊富なスポーツ施設など東京のスポーツ資源、最先端の技術や交通網など大会開催に必要なインフラ、文化や観光など東京の多彩な魅力をPRしていく



スマートシティ&スポーツサミット2023（パリ市）



国際スポーツ大会の誘致に向けたPR映像

国際スポーツ大会の経験をレガシーとし、スポーツ大会の運営を支援していく

- 東京都は、これまでの大規模な国際スポーツ大会に加え、東京2025世界陸上、東京2025デフリンピックの開催により、**更なる知見やノウハウを蓄積**していく。
- このうち、デフリンピックについては、政策連携団体である（公財）東京都スポーツ文化事業団と連携し、**準備・運営に携わる**ことにより、**大会を成功に導いていく**。
- 東京都は、これらのレガシーを活用し、（公財）東京都スポーツ文化事業団と連携・協力しながら、**国際スポーツ大会の準備・運営に支援を必要とする競技団体等に対し、知見や資料の提供などを通じた支援の仕組みを具体化**していく。

国際スポーツ大会の経験をレガシーとしたスポーツ大会の運営支援の仕組み



1 重点政策テーマ

Project 3 スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」

主な年次計画

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた取組	● 取組の実施	● 取組の実施 ● 大会開催	● 開催経験等の活用	
東京マラソンの開催	● 東京マラソン2025開催 (18回大会)	● 東京マラソン2026開催 (19回大会)	● 東京マラソン2027開催 (20回大会)	● 東京マラソン2028開催 (21回大会)
国際大会の開催支援	● 国際大会の誘致支援、 調査等支援、開催支援			
パラスポーツの国際大会の開催促進	● 幅広いパラスポーツの 国際大会の開催を支援			
国際スポーツ関係者への情報発信	● スポーツアコード等参 加、国際スポーツ関係 者へのフォローアップ			
海外発信向けウェブコンテンツの充実	● 国際大会誘致に向けた PR資料の作成・掲載	● ウェブコンテンツの拡充		



1 重点政策テーマ

Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」

現状と課題

- 東京2020大会を通じて、最新の国際水準を満たす都立スポーツ施設の整備や、区市町村など身近なスポーツの場の整備が進み、東京のスポーツインフラはバージョンアップした。
- こうした大会のレガシーを生かし、施設を利用する都民のウェルビーイングを高めていくためには、都立スポーツ施設の水準等を活かしたスポーツでの更なる活用やエンターテインメントなど幅広い体験機会の提供、身近にスポーツを楽しめる環境整備の促進を図ることが重要である。
- 東京2025世界陸上や東京2025デフリンピック開催の機会も捉え、都立18施設をはじめとした都内スポーツ施設のポテンシャルを最大限発揮するとともに、区市町村などの地域資源の活用を促進し、いつでも誰でもスポーツを楽しめる環境を創り上げていく必要がある。

都立スポーツ施設

- 都内に18の都立スポーツ施設を擁し、最新の国際水準の設備を備える施設を有しているなど、東京のスポーツインフラの中核としての役割を果たしている。
- 国際スポーツ大会の競技会場としても活用されており、誰もが使いやすい施設の整備や環境に配慮した設備更新などが進んでいる。



東京アクアティクスセンター



カヌー・スラロームセンター

都立公園内等の運動施設

- 城北中央公園などの都立公園や、若洲海浜公園若洲ゴルフリンクスなどの都立海上公園内にも42の運動施設があり、都民のスポーツの場となっている

身近なスポーツの場

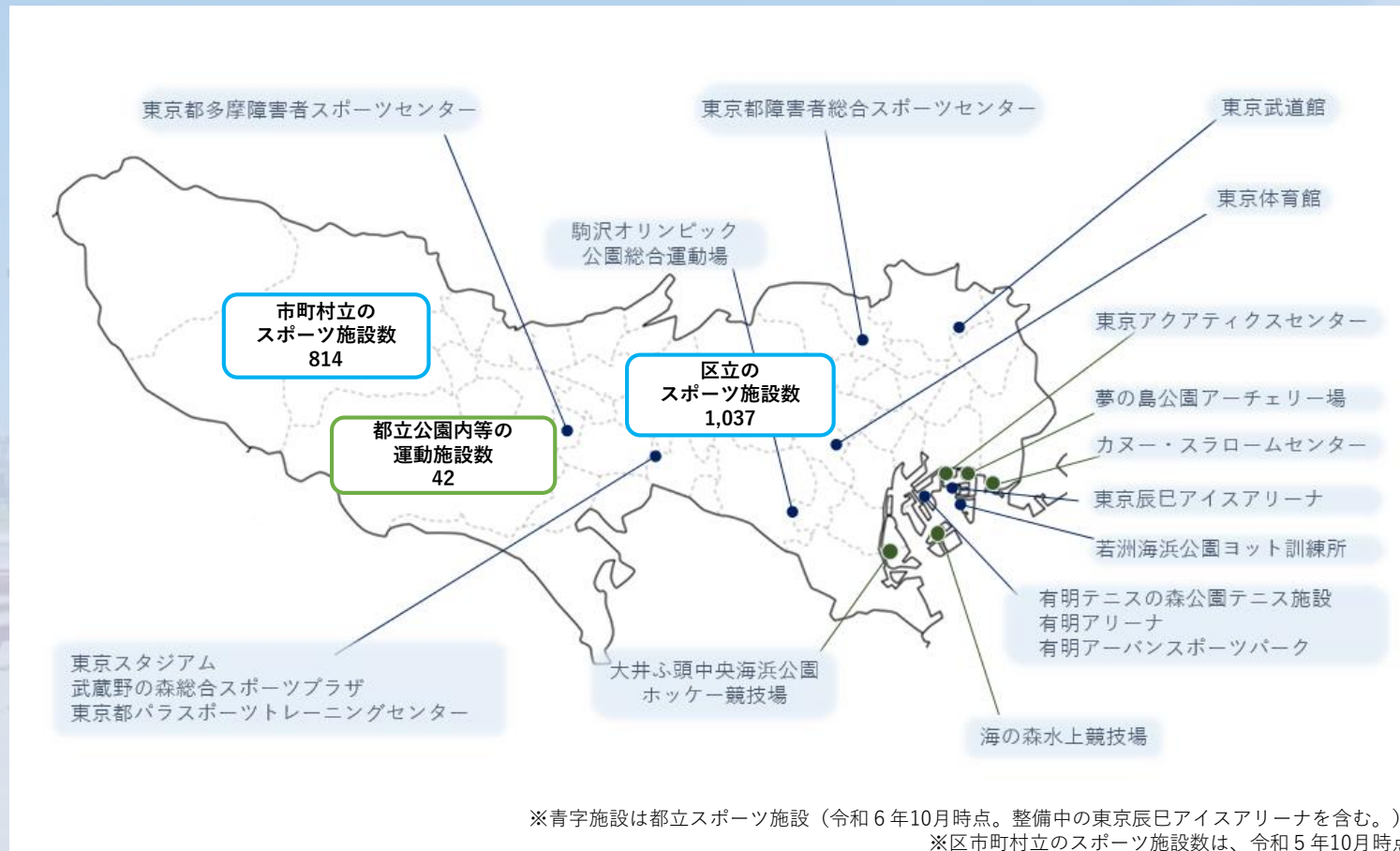
- 区市町村立のスポーツ施設は身近なスポーツの場としての役割を担っている。

【区立のスポーツ施設数】 1,037

【市町村立のスポーツ施設数】 814

都内のスポーツ施設の現況

最新の国際水準を満たす都立スポーツ施設や、身近な区市町村のスポーツ施設など、都内には様々なスポーツの場がある



1 重点政策テーマ

Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」

将来の東京の姿

- 都立スポーツ施設が、身近に**トップレベルの試合に触れる**ことができる**スポーツの拠点**として親しまれている
- 多様なニーズに応え、**新たなスポーツ環境や様々な体験機会を提供**し、都立スポーツ施設が**都民のウェルビーイング**の向上に寄与している
- **誰もがいつまでも、身近にスポーツを楽しむ**ことができる環境が実現している

2030年までの政策強化の方向性

都立スポーツ施設の取組

東京のスポーツインフラの中核を担う施設の強みを発揮

- 東京の**スポーツインフラの中核**を担う存在として、**高水準な施設・設備**を生かして**国際大会や全国大会**などの開催から、**競技力向上や都民の健康づくり、パラスポーツ**を楽しむ場の提供までスポーツを通じた、**様々な価値を提供**
- 各施設の特性や立地を生かすとともに、令和5（2023）年度から設置している「TOKYOスポーツ施設コンシェルジュ」を発展させ、18施設のネットワーク化によりポテンシャルを最大限発揮し、スポーツに限らず**エンターテインメントやユニークベニュー**など幅広い活用を促進

安全・安心・信頼のスポーツ環境を提供

- 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」や、東京2025デフリンピックを契機に整備を進めたアクセシビリティ設備のノウハウを、今後の大規模改修等にも反映
- 各施設において**手話や「やさしい日本語」の活用を促進**し、利用者との円滑なコミュニケーションを実現
- 年々気温が上昇する中、安心して施設を利用できるよう**熱中症対策**を推進
- **環境配慮**の取組として、太陽光発電等の**再生可能エネルギー設備や電気自動車等のための充電設備等**の導入

身近なスポーツ環境の更なる充実

- 区市町村のスポーツ施設整備に対する支援や都立特別支援学校の活用促進等を通じて、**身近なスポーツ環境の整備を推進**
- 「東京のスポーツ案内サイト」にて、**都内のスポーツ施設の検索や予約ページへの遷移等、利便性を向上**

今後の取組

都立スポーツ施設の取組

東京のスポーツインフラの中核を担う施設の強みを発揮

施設のスペックを活かしたスポーツでの更なる利用

国際大会や全国大会の競技会場

- 各施設は高水準の設備を有し、国際大会や全国大会の競技会場として利用されており、**都民が身近にトップレベルの試合に触れることができる場を提供していく**



(大会の例)

国際大会：
デフリンピック、世界選手権、アジア選手権等

国内大会：
日本選手権、全国高校選手権等

グランドスラム（柔道国際大会）※東京体育館にて開催

東京2020大会を契機に整備した施設の活用

- 東京2020大会のレガシーを活用・継承した有明アーバンスポーツパークと都立として初めての通年アイスリンク施設である東京辰巳アイスアリーナを開業し、**若者に人気のある都市型スポーツや氷上スポーツに親しめる場を創出していく**



有明アーバンスポーツパーク



東京辰巳アイスアリーナ
※令和7（2025）年開業予定

競技力強化・向上の拠点

- 競技大会等での活用のほか、トップレベル競技者が集中的にトレーニングを行うための活動拠点としてスポーツ庁から2施設がナショナルトレーニングセンターに指定されており、**国内のアスリートの強化・育成に貢献していく**



海の森水上競技場



カヌー・スラロームセンター

パラスポーツ振興の拠点

- 都内2か所の障害者スポーツセンターを運営し、**障害のある人が気軽にスポーツを楽しめる環境を提供しているほか、パラスポーツトレーニングセンターを運営し、パラスポーツの競技力向上・普及振興の場を提供していく**



東京都障害者
総合スポーツセンター



東京都パラスポーツ
トレーニングセンター

1 重点政策テーマ

Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」

今後の取組

都立スポーツ施設の取組

東京のスポーツインフラの中核を担う施設の強みを発揮

ユニークベニューなどの多目的利用

- スポーツ利用だけでなく、子供・若者にも親しんでもらえる**新しいプログラムの展開**やユニークベニューとしての利用など施設の**多目的な活用**を推進



カヌスラパーク（カヌー・スラロームセンター）

- ・ 誰もが楽しめる遊具等をオープンスペースに設置した、期間限定のレジャー・スポットを指定管理者が展開
- ・ 来場者に水上アクティビティへの関心を持ってもらい施設利用のきっかけづくり



コンサートイベント
（海の森水上競技場）



子供ヨット体験
（東京アクアティクスセンター）



ファッションショー
（夢の島公園アーチェリー場）



消防・水難救助訓練
（海の森水上競技場／
カヌスラロームセンター）

18施設の一体的なプロモーション

- TOKYOスポーツ施設コンシェルジュ ver 2.0
 - ・ 都立スポーツ施設の施設利用に関する**総合的な相談窓口**である「コンシェルジュ」を設置
 - ・ **企業などへのアプローチ**によりコンシェルジュの**発信力を強化**し、ニーズを捉えて施設と利用者を**マッチング**



都立スポーツ施設の共通ロゴ

施設を活用した多様なコンテンツの提供

- スポーツ中継の配信
 - ・ 各施設での試合等を配信し、都民に提供
- 人気コンテンツとのコラボ企画の展開
 - ・ 各施設を活用した街歩き周遊イベント等を展開



都立スポーツ施設の取組

安全・安心・信頼のスポーツ環境を提供

ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進

- 誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備・提供し、都民の健康づくりに貢献

- 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」(※)や、デフリンピックを契機に整備を進めた**アクセシビリティ設備のノウハウ**を、今後の**大規模改修等**にも反映



アクセシビリティ設備の例
(光警報装置)

- 18施設のネットワークにより、ソフト面のバリアフリー化を推進

- 各施設管理者間で連携し、**手話**や「**やさしい日本語**」等を共同で学習し、**誰もが暮らしやすい社会**に向けた取組を推進

※ Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン：東京2020大会が、障害の有無にかかわらず、全ての人にとって参加しやすい大会となるよう、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の推進に向け、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定したガイドライン

熱中症対策

- 各施設における熱中症対策の推進
 - 暑さ指数計等の**暑さ対策備品**を各施設へ**配備**するなど、**熱中症対策**を徹底



暑さ対策備品の例
(左：暑さ指数計、右：注意喚起パネル)

- **クーリングシェルター等**としての役割
 - 自治体の要請等に基づき、**クーリングシェルター**(暑熱避難施設)や**クールシェアスポット**(冷房環境を共有するための場所)に指定されており、**熱中症予防**を目的とした**適切な休憩場所**を提供

環境配慮の取組

- 環境に優しい技術を導入することで**環境負荷の低減**に貢献
 - 改修の機会を捉えた設備の**高効率化**や**太陽光発電等の再生可能エネルギー設備**、**電気自動車等のための充電設備**を導入し、**環境負荷の低減**に貢献



東京アクアティクスセンターに設置された太陽光発電パネル

重点政策テーマ

Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」

身近なスポーツ環境の更なる充実

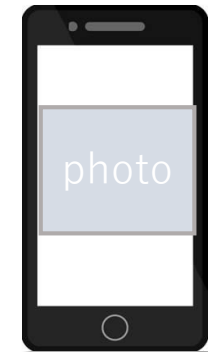
区市町村等のスポーツ施設の整備支援

- 区市町村のスポーツ環境の拡充やユニバーサルデザイン化の推進などの施設の改修整備に係る取組を支援
- デジタル技術等を活用し、従来スポーツの場として使用されていない場所や空間を新たなスポーツの場として創出



スポーツ施設検索の利便性を向上

- 公民含めた3,000を超える都内のスポーツ施設情報をまとめた「東京のスポーツ案内サイト SPOPITA【スポピタ】」について、施設検索や予約ページへの遷移等、利用者の利便性を向上
- 民間企業等と連携し、スポーツ施設の情報を誰もが容易に利用できる「オープンデータ」として積極的に公開し、データの利活用を促進



競技種目・場所・最寄り駅などから、施設を検索可能

都立特別支援学校活用促進事業

- 障害のある人や障害者スポーツ団体等が、身近な地域でスポーツ活動を行えるよう、都立特別支援学校の体育施設を地域のパラスポーツの拠点の一つと位置付け、学校教育活動に支障のない範囲で開放し、活用を促進



1 重点政策テーマ

Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」

主な年次計画

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
都立スポーツ施設の指定管理者選定	● 実施準備	● 大井ホッケー競技場ほか2施設の指定管理者選定	● 実施準備	● 東京体育館ほか11施設の指定管理者選定
都立スポーツ施設の開業	● 有明アーバンスポーツパークの開業	● 東京辰巳アイスアリーナの開業	● 東京マラソン2027開催(20回大会)	● 東京マラソン2028開催(21回大会)
18施設の一体的なプロモーション	● 「TOKYOスポーツ施設コンシェルジュ」の実施	● 「TOKYOスポーツ施設コンシェルジュ ver 2.0」の展開	調整中	
施設を活用した多様なコンテンツの提供	● 実施準備	● スポーツ中継の配信 ● 人気コンテンツとのコラボ企画の展開		
大規模改修等の機会を捉えたバリアフリー化の推進	● 駒沢オリンピック公園総合運動場体育館の改修工事 ● デフリンピック競技会場(都立)の光警報装置等改修工事	● デフリンピック競技会場(都立)の光警報装置等改修工事	● 実施準備	● 東京武道館の改修工事

1 重点政策テーマ

Project 5 スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」

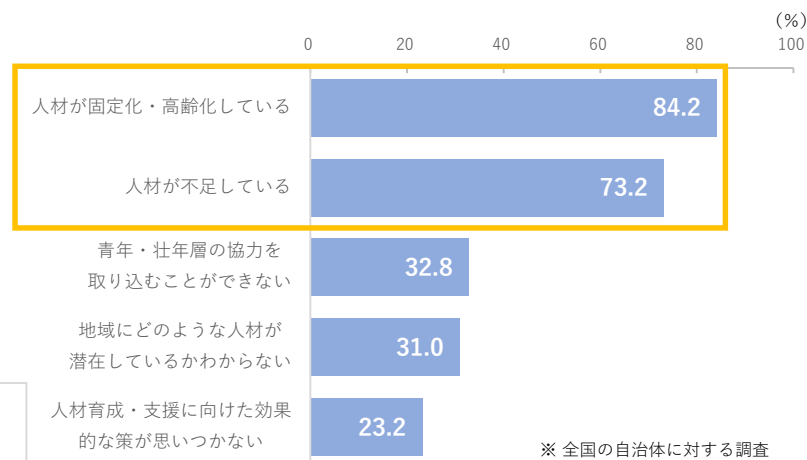
現状と課題

- 地域のスポーツを支える人材は固定化・高齢化し、多くの地域で担い手の確保に課題を抱えている。
- 人口減少や学校部活動の地域連携・地域移行の進展など、地域スポーツを取り巻く環境が変化している。
- ボランティアが活動を継続・拡大していくため、募集情報や機会の提供等に向けた取組を推進するとともに、活動意欲の高いボランティアには、より活動の深化を促していくことが重要である。
- 新たな担い手の確保やボランティアの一層の活躍、スポーツ関係団体の体制強化等につながる取組を展開し、持続可能な地域スポーツの体制を整備する必要がある。

地域ではスポーツを支える人材が不足している

多くの地域で、スポーツを支える人材の高齢化や不足を課題と感じている

スポーツを支える人材を育成・支援するための課題

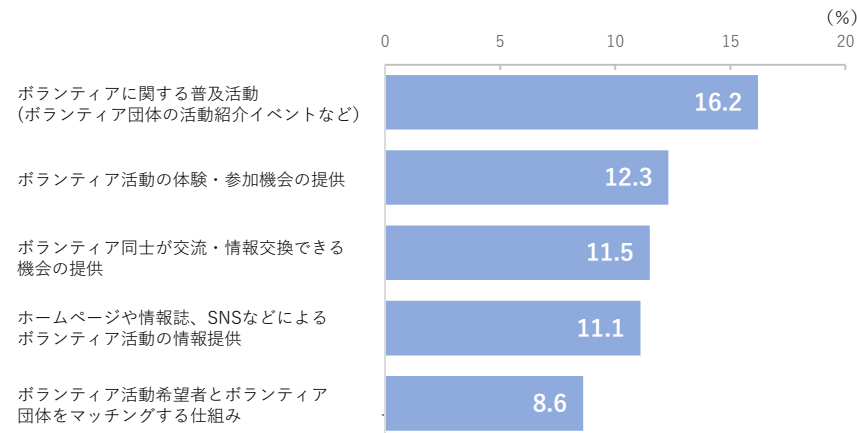


図表出典：「令和4年度 スポーツ行政に関する実態調査報告」（2023年8月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

ボランティア活動を継続・充実する環境整備が課題

多くのボランティアは、活動情報や機会、交流の場の提供を求めている

ボランティア活動参加に関して望む支援



図表出典：「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」（2023年3月、生活文化スポーツ局）

将来の東京の姿

- 住み慣れた地域で、好きなスポーツをいつまでも続けられる
- 地域にある多くの人や資源で支えられるスポーツ環境が整備されている

2030年までの政策強化の方向性

新たな担い手の確保により、持続可能な地域のスポーツ振興を推進

- 人口減少等地域におけるスポーツを取り巻く環境の変化を見据え、「**地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（仮称）**」を設置し、地域でのスポーツが続けられるような環境の整備に向け**新たな担い手の確保**や、**団体の連携強化等**を議論
- **地域資源の活用**に向け、**区市町村に様々な支援を展開**

ボランティアの活躍機会を拡大し、担い手の確保につなげる

- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じて、東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）及びTOKYO障スポ&サポートの活用を促進し、東京2020大会で高まった**ボランティア活動気運**を更に進展
- ボランティアの**活動継続・拡大**に向けた**ボランティアイベント**を開催
- **活動意欲の高いボランティアが活動を深化**させていけるよう、**情報発信等**の取組を推進

地域における指導者の確保・育成やスポーツ関係団体の組織基盤強化等

- 地域で活動する**スポーツ関係の指導者を確保・育成**
- 都内の**競技団体や地区体育・スポーツ協会、地域スポーツクラブ等**に対し、**研修会の開催支援や専門家相談等**を実施し、団体の運営力を向上

1 重点政策テーマ

Project 5 スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」

今後の取組

新たな担い手の確保により、持続可能なスポーツ振興を推進

- 持続可能な地域におけるスポーツ環境を整備するため、地域の実情に応じた**新たな担い手の確保**や、**スポーツ関係団体との連携**について、新設する**会議**において議論
- 会議には**スポーツ団体関係者**をはじめ様々な立場から意見を募り、**人材・場所の確保策**や**連携策**を多角的に議論

目指す将来像

- 子供たちが希望するスポーツに取り組んでいる
- 競技レベルや身体能力に合わせた指導を受けられている
- 身近な場所でスポーツを楽しむことができる

新たな担い手の充実

以下のような人材を地域スポーツで積極的に活用

- 民間指導者
- プロスポーツチーム選手・指導者
- 大学・企業等
- ボランティア

連携・支援に向けた方向性

- 指導者資格の取得等に向けた支援
- 人材が**適材適所**で活躍できる仕組み
- **事業スキームの確立**に向けた助言や支援
- 身近な場所でできるスポーツなど、**情報発信の手法**
- **ボランティア活動の拡大**や**深化**につながる機会創出

スケジュール

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

部活動の改革推進期間（国）

国スポ有識者会議*

地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（仮称）

* J S P O が設置する「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」

ボランティアの活躍機会を拡大し、担い手の確保につなげる

- 東京2020大会を契機に、ボランティア活動への気運が大きく高まった
- 気運の高まりを捉え、活動の継続・拡大につながるよう、東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）やTOKYO障スポ&サポート（S&S）により、多彩な情報・活動フィールドを提供
- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じて、VLNやS&Sの活用を一層促進

VLNで東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックの情報発信

大会前	大会開催期間	大会後
● ボランティア公募情報 ● 大会関連情報(HPリンク共有)	● 気運醸成のための情報発信（SNS等）	● 大会期間中の活動内容や、関連するボランティア情報等を広く提供 ● 活動の深化に向けた情報発信
登録	活用	継続・拡大

両大会のボランティアにVLNやS&Sへの登録を促すとともに、活用促進につなげる

ボランティアイベント等を通じた気運の維持・裾野の拡大

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック

総勢6,000人のボランティアが活躍予定

- 東京2020大会を通じて広がったボランティア文化を、両大会で継承・発展

ボランティアイベント等

両大会の振り返りなど、今後の活動につながる企画を用意

- ボランティア同士の交流会 等

- 両大会のボランティアが活動を継続・拡大できる仕掛けにより、一人ひとりが支え合う社会づくりが更に進展
- 都が実施するスポーツイベント等での更なる活動機会の確保を図る

1 重点政策テーマ

Project 5 スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」

今後の取組

- 地域における**指導者**や**スポーツ関係団体等**の活動を強化するため、**人材確保・育成**や**組織基盤強化等**の取組を実施

人材確保・育成

指導者資格等取得支援



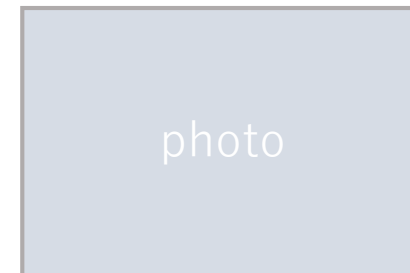
- 地域の日常的なスポーツ活動の場である**地域スポーツクラブ等**に対し、**指導者等**の資格取得を支援

ボランティアの活動深化に向けた取組



- 東京2020大会、東京2025世界陸上、東京2025デフリンピック等で活躍したボランティアを対象に、**審判員等競技資格取得**に向けた情報を発信し、**地域スポーツを支える人材**の掘り起こしを実施

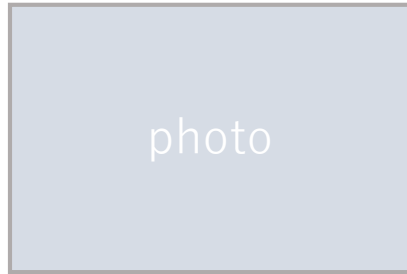
パラスポーツセミナーの開催



- **スポーツ推進委員**などのスポーツ分野に加え、理学療法士・作業療法士など**医療福祉関係者等**も対象にセミナーを開催し、**地域のパラスポーツ事業を支える人材の育成**を推進

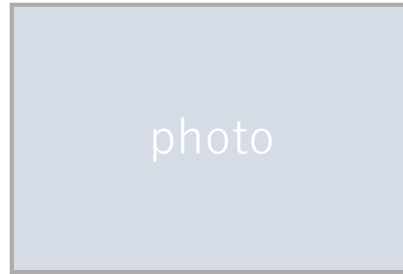
スポーツ関係団体の組織基盤強化等

競技団体等の基盤強化



- 都内で活動する**競技団体**及び**地区体育・スポーツ協会**における運営力の向上を図るため、**研修会実施・HP改修のための支援**や、**法人格の取得に向けた専門家相談等**、**団体の組織基盤強化**に向けた活動を支援

地域スポーツクラブの支援



- 地域の日常的なスポーツの場として、都民の誰もが参加できる**地域スポーツクラブ**が**安定して活動できるよう支援**

パラスポーツ団体のマッチングプラットフォーム構築



- **企業のノウハウ等と競技団体等の課題やニーズをマッチングするプラットフォーム**により、**パラスポーツへの企業の参画と競技団体の基盤強化**を促進

1 重点政策テーマ

Project 5 スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」

主な年次計画

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
地域スポーツ振興に向けた関係者会議（仮称）				
スポーツイベントにおけるボランティア活動機会の提供				
ボランティアイベント等を通じた気運の維持・裾野の拡大				
指導者資格等取得支援事業				
パラスポーツセミナーの開催		調整中		
競技団体等の基盤強化				
パラスポーツ団体体制強化支援事業				
地域スポーツクラブの支援				
パラスポーツ団体のマッチングプラットフォーム構築				



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

目指す政策効果

- スポーツに親しむ機会が増え、あらゆる人にとってスポーツが身近なものになる
- 自らの状況・レベルに合ったスポーツを楽しみ、いつまでも健康で幸福に過ごすことができる

施策



施策

① スポーツに触れる「はじめの一步」を後押し

- ▶ スポーツをすることへの関心喚起、スポーツを始める機会の提供・創出



施策

② ライフステージに応じたスポーツを推進

- ▶ 子供のスポーツ振興、働き盛り世代のスポーツ振興、高齢者のスポーツ振興



施策

③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

- ▶ アスリートの競技力向上に向けた取組

達成指標

スポーツを通じて幸福感を感じている都民の割合

2023年度	2030年度	2035年度
* * %	* * %	* * %

都民（18歳以上）のスポーツ実施率

2023年度	2030年度	2035年度
66.3 %	70 %	70 %以上

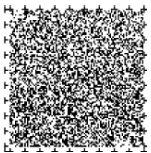
スポーツをすることを「好き」「やや好き」と感じる中学2年生の割合

	2023年度	2030年度	2035年度
男子	88.4 %	90 %	90 %以上
女子	77.3 %	80 %	85 %以上



施策①

スポーツに触れる 「はじめの一步」を 後押し

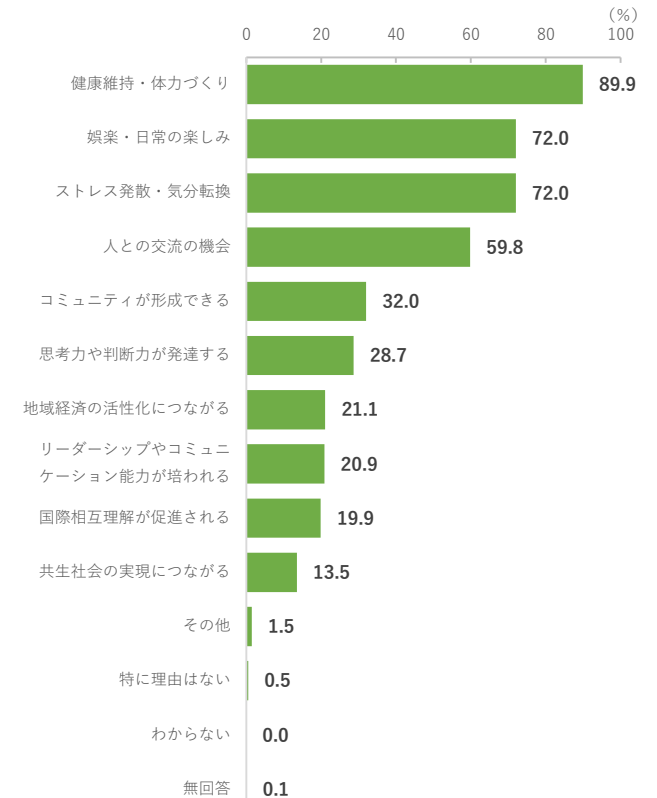


現状と課題

スポーツを行う意義は多岐にわたる

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、スポーツが必要だと考える理由として、「健康維持・体力づくりになるため」（89.9%）との回答だけでなく、「**娯楽・日常の楽しみであるため**」（72.0%）、「**ストレス発散・気分転換になるため**」（72.0%）、「**人との交流の機会になるため**」（59.8%）との回答も多くあり、人々がスポーツを行う意義は身体面での健康だけではなく、多岐にわたると言えます。

スポーツが必要だと考える理由



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

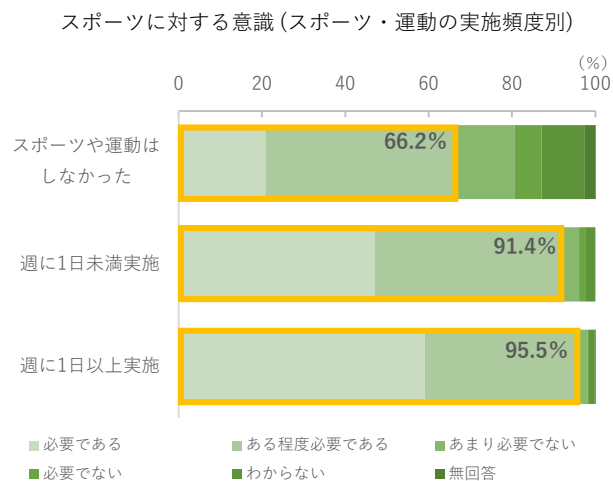
2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

現状と課題

スポーツ未実施層へのアプローチ

また、スポーツ未実施者の66.2%が、スポーツについて、「必要である」「ある程度必要である」と考えており、**スポーツを必要だと感じていても何らかの要因で実施できていない層にアプローチが必要です。**



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

今後の方向性

- **都民のスポーツへの関心を高めるため、効果的に情報発信**を行っていきます。また、観客とアスリートが一体となってスポーツを盛り上げられるよう、**適切な応援の仕方や観戦マナー**に関しても、普及啓発を進めていきます。
- **スポーツを始める機会を提供・創出**するために、**多様なスポーツイベント**を開催するほか、**区市町村の取組を後押し**していきます。

施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し

具体的な取組

▶ 都民へのスポーツに関する情報発信

スポーツTOKYOインフォメーションの運営

東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を通じて、都内で実施されるスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設に関する情報や行政情報などを発信し、多くの人々にスポーツへの関心を高めてもらいます

スポーツ案内サイト「SPOPITA」の運営

スポーツの裾野拡大や実施率の向上に向けて、スポーツに関する情報を案内サイト「SPOPITA（スポピタ）」でワンストップで提供します。

また、公民含めた3,000を超える都内のスポーツ施設について、検索の利便性の向上や、各施設情報・予約方法等の紹介により、施設を利用しやすい環境を整備していきます。



パラスポーツ専門ポータルサイトTOKYOパラスポーツ・ナビの運営

障害のある人やパラスポーツを支える人を対象に、都内のパラスポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を発信するパラスポーツ専門ポータルサイト「TOKYOパラスポーツ・ナビ」を運営します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策① スポーツに触れる「はじめの一步」を後押し

▶ 都民へのスポーツに関する情報発信

パラスポーツスタートガイドの運営

様々なスポーツの魅力や、競技ルール等を分かりやすく伝えるとともに、アスリートや支えるスタッフのインタビューを掲載するなど、競技スポーツを始める上で役立つ情報を提供する専用ウェブサイトを運営します。



パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

東京2020パラリンピックで高まったパラスポーツへの関心や応援の気運を更に高め、レガシーとして未来につないでいくため、パラスポーツのファンやサポーターを増やし、パラスポーツが社会に根付いていくよう、SNS等を活用した情報発信や体験会の開催を行うなど、パラスポーツを身近に感じてもらうための総合的なプロジェクトを展開します。



TOKYOパラスポーツチャンネルの配信

都内やその近郊で開催される全国又は国際レベルのパラスポーツ大会をケーブルテレビ等で実況・解説付きで中継・配信し、競技を初めて観る人でも楽しく観戦できる機会を提供します。



TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業

障害当事者等の意見も聞きながら都内各地域で選定してきたバリアフリーに配慮したウォーキングコースについて、多くの方に利用いただけるよう普及を図ります。あわせて、アプリを活用したキャンペーンを実施し、ウォーキングの継続的な実施につなげていきます。



▶スポーツに関する調査

都民のスポーツ活動に関する実態調査

都民のスポーツ活動の実態を把握し、今後の東京都におけるスポーツ振興のための方向性や施策の検討に活用していきます。

障害者のスポーツに関する意識調査

障害のある人のスポーツ活動に関する意識や実態を把握し、今後のパラスポーツ振興に資する施策展開の基礎資料として活用します。

eスポーツの活用に関する調査・検証

東京都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する課題等の調査・分析、大会の視察による事例収集、専門家等への意見聴取を行うとともに、トライアルとして、競技団体と連携したバーチャルスポーツ体験会等を実施するなど、効果を検証していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し

▶スポーツを通じた健康増進

スポーツを通じた健康増進事業

様々な機会を通じて都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供し、継続的なスポーツ実施につなげていきます。また、都民の体力データ等を活用し、身体活動等の状況が健康に及ぼす影響が見える化することにより、都民の健康への関心を高め、健康増進に貢献していきます。

健康的な生活習慣に関する普及啓発

日常生活において、負担感なく生活習慣病の予防や生活習慣の改善が行えるよう、健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」等により適切な身体活動・運動等について普及啓発を行うほか、都内のウォーキングマップを集約したポータルサイトの充実を図るなど、都民の生涯を通じた健康づくりを推進していきます。

また、生活習慣病の予防に向けて運動を始めるきっかけになることが期待される特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に努めます。

▶多様なスポーツイベントの開催

■ スポーツの日記念イベントの開催

スポーツの場を東京の至る所に拡げることを目的に、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催します。



■ ウォーキングイベントの開催

都内の名所をめぐる「T O K Y O ウォーク」をはじめ、大腸がん検診普及のための「Tokyo健康ウォーク」、水道水源等への理解を深める「玉川上水ウォーキング」など様々な切り口で、楽しみながら都内を歩くことのきっかけを創出していきます。



■ プロスポーツチーム等との連携

スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを醸成するため、プロスポーツチーム等と連携し、東京都とプロスポーツチーム等の双方の強みを生かした事業を実施していきます。



■ パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

次代を担う子供たちが、楽しみながらパラスポーツの魅力を体感できるイベント「BEYOND STADIUM」を開催します。イベントでは、障害のある方とない方がパラスポーツの真剣勝負を通じて交流し、相互理解を深めるためのボッチャ大会も実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し

▶多様なスポーツイベントの開催

チャレスポ！TOKYOの開催

障害のある人にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人がスポーツを通じて相互に交流する機会を創出し、理解と共感を深めてもらうために、参加体験型のスポーツイベントを開催します。



東京2020大会レガシー継承事業

オリンピック・パラリンピアンとの触れ合い等を通じて、子供たちがスポーツに興味を持つきっかけとなることを目的として、東京2020大会メモリアルデーイベントを開催します。



都立スポーツ施設を活用したスポーツイベント等の展開

多様な特性を持つ都立スポーツ施設の強みと各施設管理者のノウハウを最大限生かし、スポーツ振興のための様々なイベントやアクティビティ等について、多様なメニューを展開し、スポーツを通じた都民のウェルビーイングの向上に貢献していきます。



スポーツ以外の分野とのコラボレーションによりスポーツに親しめる取組の検討

スポーツと多様な分野（文化、グルメなど）を掛け合わせ、バラエティに富んだ取組を通じてスポーツを楽しんでもらえるよう、地域や関係団体等と連携し、検討していきます。

▶区市町村が実施するスポーツイベント等への支援

■ スポーツイベントの情報発信

東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」や「TOKYOパラスポーツ・ナビ」において区市町村が実施するスポーツイベントについても広く情報を発信していきます。

■ 区市町村スポーツ推進補助事業

急速な高齢化やデジタル化等、スポーツを取り巻く環境が変化する中、誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し

▶地域の中で運動を楽しむ機会を提供

障害児・者の運動習慣定着支援事業

障害のある人が日中に滞在している福祉施設や放課後等デイサービスなどに指導者を派遣し、利用者の障害種別や程度等に応じた運動プログラムを定期的の実施することで、身体を動かすことの習慣化を図ります。

また、地域の中で日常的に運動を楽しむ機会を提供するため、地域のスポーツ施設等でも運動プログラムを実施します。



パラスポーツ地域サポート事業

パラスポーツ事業のノウハウを持つアドバイザーが、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図ります。

また、区市町村間で現状の取組状況や課題についての意見交換、スポーツと医療・福祉等の他分野との連携事例の共有を行うパラスポーツ地域ブロック関係者連絡会議を実施します。



都内公立学校体育施設の開放

学校教育活動に支障のない範囲で、都立学校の体育施設を広く開放し、都民のスポーツ活動の振興に資するとともに、地域に開かれた学校づくりを促進していきます。

なお、公立小・中学校の開放については、設置者である区市町村が、各教育委員会の判断の下、実施していきます。

障害者のスポーツ施設利用促進事業

障害のある人が身近な地域のスポーツ施設をより安全で快適に利用できるようにするため、区市町村や民間のスポーツ施設において、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促進します。

また、区市町村スポーツ施設に対して、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、施設のニーズや状況に合わせて、障害のある人のスポーツ施設の利用促進に向けた支援を実施します。



都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設をパラスポーツの拠点の一つと位置付け、学校教育活動に支障のない範囲で開放し、活用を促進します。

また、事業実施校において、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるパラスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室を実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策① スポーツに触れる「はじめての一步」を後押し

▶地域の中で運動を楽しむ機会を提供

都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大

都立公園のスポーツ施設において、都民の利用機会の向上を図るため、年末利用日を拡大するとともに、通年の夜間利用の実施を継続していきます。



ウォーキング環境の整備

河川沿いの通路、隅田川テラスにおいて、ウォーキング等への利用を促進する取組を進めるとともに、海上公園内にウォーキングルート等を整備し、仕事帰りや休日にスポーツを楽しむことができる環境を整備していきます。





施策②

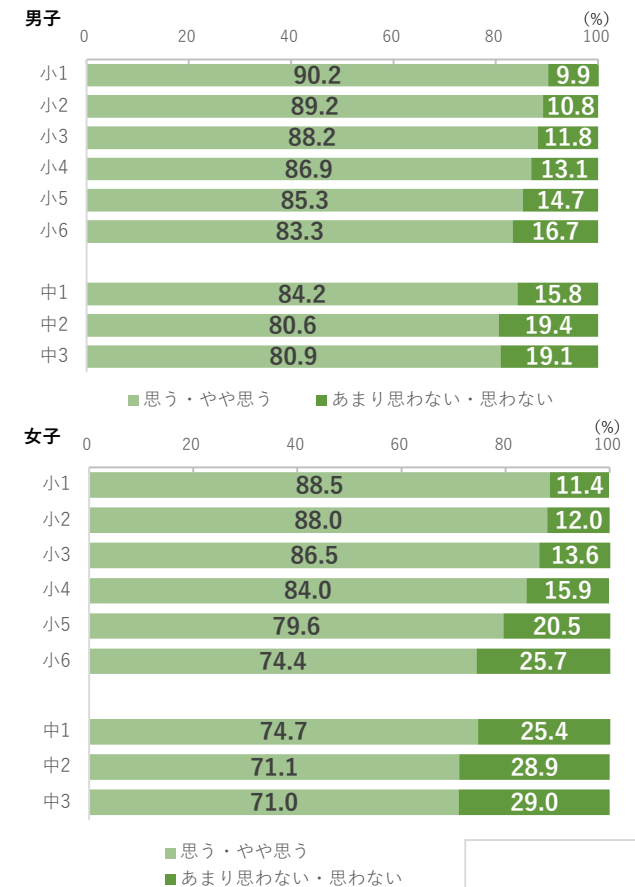
ライフステージに応じたスポーツを推進

現状と課題

学年進行とともに低下するスポーツへの意欲

令和5（2023）年に実施した「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」によると、授業以外でも運動やスポーツをもっとしたいと思う子供の割合は学年進行とともに低下傾向にあり、学年が上がり、大人になってもスポーツが好きでいられるよう、子供のスポーツ振興を推進する必要があります。

授業以外でも運動やスポーツをもっとしたいと思いますか



図表出典：「令和5年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査 報告書」（2024年2月、教育庁）を基に作成

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

現状と課題

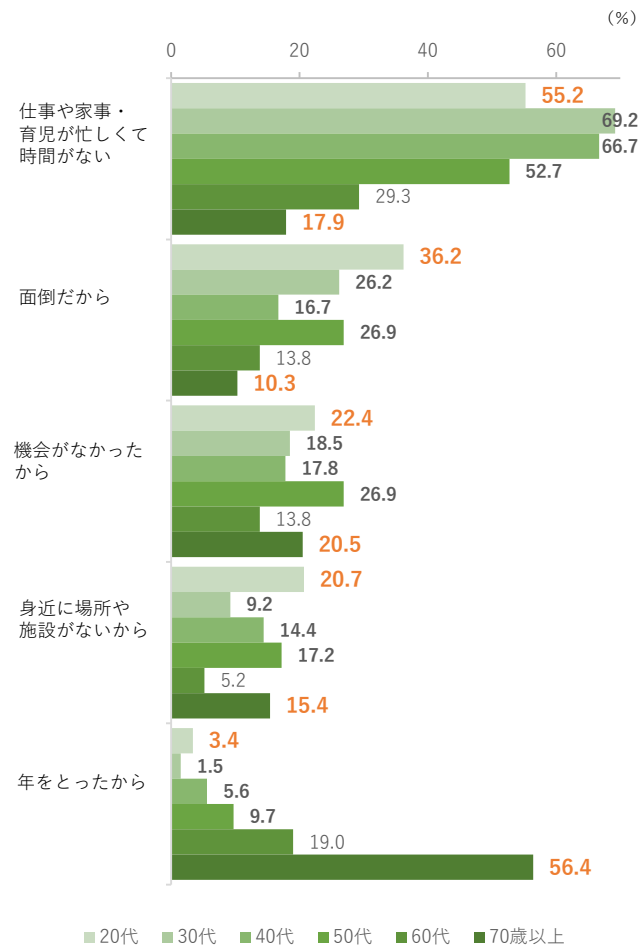
ライフステージによって異なる課題やニーズ

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、スポーツや運動を実施した頻度が週1日未満だった理由は、「仕事や家事が忙しくて時間がないから」（30代：69.2%、70歳以上：17.9%）、「年をとったから」（30代：1.5%、70歳以上：56.4%）と個人の状況や年代によって様々であり、ライフステージによって異なる課題やニーズを細かく捉える必要があります。

今後の方向性

- 子供、働き盛り世代、高齢者といった様々な世代のそれぞれのニーズを的確に捉え、生涯にわたってスポーツが楽しめるよう、きめ細かく施策を展開していきます

スポーツを実施した頻度が週1日に満たなかった理由



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

具体的な取組

▶子供たちがスポーツに親しみ、楽しむきっかけの提供

TOKYOジュニアスポーツアンバサダー

多様な競技に取り組むジュニア選手の世界での活躍の後押しや、同世代におけるスポーツ気運の醸成のため、国際スポーツ大会へ出場するジュニア選手をアンバサダーに任命し、競技の魅力や国際大会での経験を発信していきます。

東京都地域スポーツクラブサポートネットによる情報提供

T S P Oが運営している「東京都地域スポーツクラブサポートネット」において、地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供するとともに、地域スポーツクラブについて詳しく知りたい方や、クラブに参加したい方に都内クラブの情報を提供していきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶子供たちがスポーツに親しみ、楽しむきっかけの提供

保護者のフィジカルリテラシーの涵養

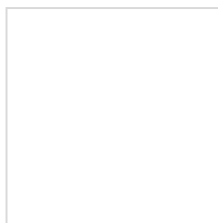
幼児期からの運動習慣を形成するため、「基礎的な運動神経等を養う遊び」や「運動がもたらす効果」等を、幼稚園や保育園など、幼児の保護者が集まる場所などで、一体的に普及・啓発していきます。

幼児期の外遊び習慣づくり

遊びのマナー化の防止と、運動習慣の定着を目的に、親子で一緒に楽しめる運動・スポーツの紹介や体験イベントを実施します。

苦手克服のサポート等、スポーツ離れを抑制

スポーツへの苦手意識を払拭し、一つでも多くの「できた」経験（成功体験）の獲得を支援するなど、学齢の進行に伴う状況変化も捉えながら、スポーツが好きになるきっかけを創出していきます。



気軽にできる効果的な運動の普及啓発

身体を動かすことの効果や、日常における各動作の運動強度（METs）等を見える化するとともに、勉強や習い事の合間など子供の余暇時間の中で気軽に取り組める運動等を周知していきます。

子供が様々な運動・スポーツに親しむ機会の創出

幼児期から、日常の活動シーンや一人ひとりの身体能力に合わせ、様々な運動・スポーツを知る・体験する・上達する（教わる）機会を提供します。

また、保育士や教員等の子供に接する機会の多い人を対象に、スポーツ・レクリエーション等の気軽に楽しめるスポーツのルールや楽しみ方等を周知・浸透していきます。

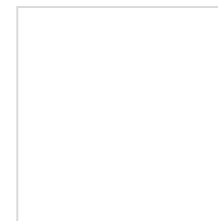
バーチャルスポーツに触れる機会の提供

東京2025世界陸上を契機として、好きな時間に、好きなコースをランニングし、全国どこからでも参加できるバーチャルランを実施します。

障害のある子供がスポーツに出会える・楽しめる機会を提供

特別支援学校を活用した体験教室における親子教室など、障害種別に応じたきめ細かなプログラムの実施します。

また、放課後等デイサービスへの指導者の派遣により運動習慣の定着を図る取組を実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶子供たちが体を動かす場の確保

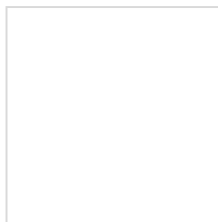
継続的なスポーツ機会の創出・提供

デジタル技術等を活用し、これまではスポーツの場として使用されていない場所や空間を新たなスポーツの場として創出します。

また、チームや学校等の所属にとらわれず、多様なスポーツを気軽に実施できる場所を増やすため、民間企業等と連携して切れ目のないスポーツ参加機会を提供していきます。

子供の遊び場等整備事業

子供の意見を踏まえながら、プレーパークやボール遊び場など、地域資源を活用した遊び場等の創出に取り組む区市町村を支援します。





放課後子供教室

区市町村において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の人々の参画を得て、子供たちとともに、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

校庭等の芝生化の推進

子供の運動量や屋外で活発に過ごす時間の増加が期待される校庭等の芝生化を推進するため、私立学校や幼稚園、保育所等において、校庭等の芝生化に取り組む場合、一定の要件の下、補助金を交付します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶学校における運動量の十分な確保と優れた実践の普及

「楽しむスポーツ」の普及

技術の向上だけではない、「楽しさ」や「気軽さ」を主眼に置いたスポーツ・レクリエーション等のスポーツ活動を支援します。

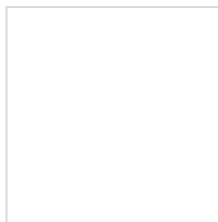
また、区市町村が行う、デジタル技術を活用したスポーツに関する取組を後押しするなど、新しいスポーツの楽しみ方の普及を促進していきます。

児童・生徒の運動時間の十分な確保

児童・生徒の体力向上のため、運動時間の確保をはじめ、運動部活動への積極的な参加や休み時間等を活用した身体活動量の維持・増加を図ります。

都立特別支援学校におけるスポーツ教育推進

都立特別支援学校を「スポーツ教育推進校」に指定し、パラスポーツの振興を図ります。





■ 高等学校における体力向上のモデル校「エンジョイ・スポーツプロジェクト」の実施

専門的な知見を有する外部機関と連携し、競技志向ではなく、体力向上や運動・スポーツの楽しさを実感する生徒の多様なニーズに応える運動機会や健康的な生活習慣を改善するプログラム等を通して、豊かなスポーツライフに向けた都立高校生の資質・能力を高めていきます。

■ Sport-Science Promotion Clubの指定

「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン（令和5年3月 東京都）」に基づき、科学的トレーニングの積極的な導入等により、短時間で効果が得られるような合理的でかつ効率的・効果的な活動を推進する「Sport-Science Promotion Club」を指定し、都立高校等運動部活動における一層の競技力向上を図ります。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶学校における運動量の十分な確保と優れた実践の普及

体育健康教育推進校

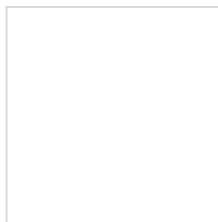
学校において、運動やスポーツとの多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、体育健康教育推進校を設置します。また、一人1台端末の効果的な活用等の推進により、個に応じた効果的・効率的な指導方法や評価方法、学習方法等の開発を進めます。

地域部活動推進事業

学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革を推進していきます。

運動部活動のDX

データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPSパフォーマンス分析の導入を支援するなど、運動部活動におけるDXを促進していきます。





部活動指導員の導入

顧問教諭に代わって、専門的な技術指導や休日の大会引率、審判等を行うことができる部活動指導員を、平成30（2018）年度から、中学校、高等学校に導入し、指導の充実と教員の部活動指導時間の軽減を図っています。

体育連盟と連携した運動部活動指導者の育成

東京都中学校体育連盟及び東京都高等学校体育連盟との連携により、顧問教諭や外部指導員の指導力向上を狙いとした講習会を開催します。

各学校における「学校2020レガシー」の取組の支援

オリンピック・パラリンピック教育の実践を踏まえ、各学校で東京2020大会後も実施する教育活動を「学校2020レガシー」とし、その取組を支援します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶児童・生徒の体力の把握と活用

学校体育実技指導者講習会の開催

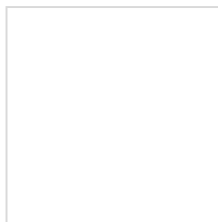
スポーツ庁が主催する「体育・保健体育指導力向上研修」を活用するなど、運動やスポーツが苦手な児童・生徒や嫌いな児童・生徒に対する指導の工夫や、運動の実施時間が少ない児童・生徒に対する取組など、教員の指導力の向上を図り、体育授業等の充実に努めていきます。

東京都統一体力テストの実施

東京都の児童・生徒の体力・運動能力や生活・運動習慣等の実態を把握・分析することにより、児童・生徒の体力・運動能力等の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図ります。

また、これらの取組を通じて、学校における児童・生徒の体力・運動能力等の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（東京都統一体力テスト）」を引き続き実施し、その結果を活用していきます。

あわせて、東京都統一体力テストのデジタル化により、体力と生活習慣の相関等の分析が高速かつ容易になり、エビデンスに基づく取組を推進していきます。さらに、体力の見える化（経年変化等）を可能とし、児童・生徒が端末で自分の体力の現状を把握・分析することを容易にしていきます。



▶企業におけるスポーツ振興

家事・育児で忙しい人が取り組みやすいスポーツ・運動の検討

働き盛り世代のスポーツ実施率向上に向け、地域や関係団体等と連携し、子育て世代にアプローチする取組を検討していきます。

多忙な働き盛り世代に向けた取組支援

企業の経営層や従業員への働きかけを通じ、女性を含む働き盛り世代が仕事をしながらスポーツに親しめる環境を後押ししていきます。

東京都スポーツ推進企業認定制度の運営

従業員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、特に先進的な取組等を行っている企業等を、「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰します。

また、推進企業の取組を広く発信し、より多くの企業に波及させる目的で、サイトを運営するとともに、スポーツインストラクター等の派遣事業により、企業の取組を支援します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶企業におけるスポーツ振興

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度

従業員が生活と仕事を両立しながら、生き生きと働き続けられる職場の実現に向けて優れた取組を実施している中小企業を、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として広く都民に公表します。

ライフ・ワーク・バランスEXPO

働き方の見直しについて普及啓発を図るため、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」への認定状授与式をはじめ、認定企業の取組内容の紹介、また、積極的にライフ・ワーク・バランスに取り組む企業の人事労務担当者や、ライフ・ワーク・バランスの有識者等によるパネルディスカッション等を実施します。



▶いつまでも心身ともに健康に生きるためのスポーツ振興

シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、各地域で実施する高齢者対象のスポーツ競技会、講習会・講演会等を支援します。

シニア健康スポーツフェスティバルTOKYOの開催

スポーツや健康づくり推進活動を通して、社会参加や仲間づくり、世代間交流を促進し、明るく活力のある長寿社会づくりを進めることを目的として開催します。翌年の全国健康福祉祭（ねんりんピック）に派遣する選手の選考会も兼ねています。



全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣

高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63（1988）年から毎年開催されている全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣します。

東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催

シニア世代が趣味を通じて、地域やコミュニティ等とつながりを持つきっかけづくりを目的として、シニアに親しまれている種目（囲碁・将棋・健康マージャン・ダンススポーツ・カラオケ、eスポーツ）による交流大会を開催します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策② ライフステージに応じたスポーツを推進

▶いつまでも心身ともに健康に生きるためのスポーツ振興

人生100年時代セカンドライフ応援事業

高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、文化、教養、スポーツ活動等を促進するほか、空き店舗等を利用して、高齢者が気軽に立ち寄り、参加できる活動の拠点を整備する区市町村を支援します。

老人クラブ支援事業

高齢者の自覚的な健康づくり、介護予防への取組と正しい知識の普及を図るため、老人クラブ会員、地域の高齢者等を対象に東京都老人クラブ連合会が実施する健康教室の開催を支援します。

老人クラブ区市町村支援事業

高齢者の自覚的な健康づくり、介護予防への取組と正しい知識の普及を図るため、老人クラブ会員、地域の高齢者等を対象に区市町村老人クラブ連合会が実施する健康教室の開催を支援します。

簡単に楽しめるスポーツの普及

年齢等を問わず簡単に楽しめるスポーツを普及・推進していきます。



幅広い世代が参加する大会の開催

● 東京都スポーツ大会

広くスポーツを普及・振興し、参加者の健康増進と体力向上を図るとともに、区市町村対抗の方式で競技力向上を図ることを目的に開催します。

● スポーツフェスティバル東京

幅広い世代のスポーツ愛好者を対象としたスポーツ大会であり、参加者が実力に関係なく、日頃の練習の成果を発揮する中で、スポーツを通じて親睦を深めることを目的に開催します。

● 都民スポレクふれあい大会

広く都民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、参加意欲の喚起とともに、子供から高齢者まで世代を超えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいのづくりに資することを目的に開催します。

● 市町村総合スポーツ大会

市町村対抗で、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、多摩地域の連帯を深め、地域の発展にも寄与することを目的に開催します。

● 全国青年大会

青年同士の友好親善を深めるとともに、青年が中心となって多様な世代が手を取り合い暮らせるような豊かな地域社会の創造を目指すことを目的に開催します。

● 東京都障害者スポーツ大会

パラスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に開催します。

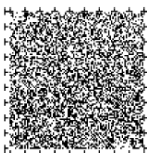
2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

photo

施策③

東京にゆかりのあるアスリートが躍動



現状と課題

東京にゆかりのあるアスリートの活躍を後押しできる仕組みの構築

東京都が発掘・育成・強化した東京2020大会出場アスリートは、**オリンピックで60人、パラリンピックで62人**でした。アスリートの活躍は、**次世代を担う子供たちの憧れや目標となるほか、幅広い世代に夢や希望、感動を与えてくれます**。東京のアスリートがこれからも世界で活躍するためには、競技人口の裾野が広がり、高みを目指せるようにすることが重要です。

photo

今後の方向性

- **次世代を担うアスリートを発掘・育成・強化**するとともに、アスリートを支える**人材の確保**や**競技団体の基盤強化**に取り組んでいきます。

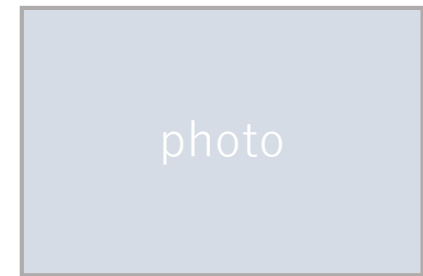
施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

具体的な取組

▶才能ある選手の発掘

トップアスリート発掘・育成事業

優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援します。



パラスポーツ次世代ホープ発掘事業

東京からパラスポーツの次世代を担う選手を輩出することを目的に、競技体験等を通じて、競技スポーツとのマッチングを行う発掘プログラムを実施します。

あわせて、競技活動への継続・定着を促すため、心理面・栄養面でのスポーツ理論やトレーニングに関する講習会や、自身の体力到達度を確認する体力測定会を実施します。

また、発掘プログラムに先立って、下肢に障害のある方を対象に、スポーツ用義足・車いすの事前体験会を開催します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

▶東京にゆかりのあるアスリートの競技力向上

ジュニア選手・育成強化事業

ジュニア選手に対する競技普及のための体験会や有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行います。

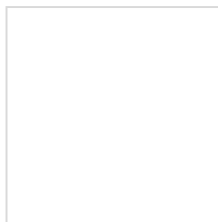
ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るため、小・中・高校生を対象としたスポーツ・運動教室、大会、強化練習等を実施します。

また、未就学児を対象に基礎的運動能力を習得するプログラムを展開します。

オリンピック等日本代表候補選手強化事業

ジュニア層を含む日本代表候補レベルの選手を幅広く強化するため、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行います。



国スポ候補選手強化事業・国スポ選手健康調査チェック等事業

国民スポーツ大会において、東京都選手団が優秀な成績を収められるよう、国民スポーツ大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行うとともに、国民スポーツ大会出場候補選手の健康調査を実施します。

東京育ちアスリートの応援

国際大会に出場し活躍したアスリートや、今後活躍が期待されるアスリートなどを、東京都が広報・応援し、地域での応援気運を醸成するとともに、アスリートが地域でのイベント等、様々な場面で活躍できる機会を創出します。

パフォーマンスサポート事業

国際大会等で活躍する東京育ちのアスリートの育成を図るため、競技団体が推薦する都内在住又は在学の高校生選手を対象に、都内のスポーツ関係機関と連携し、競技種目特性に応じたスポーツ医学的・科学的な面からのサポートを実施します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

▶東京にゆかりのあるアスリートの競技力向上

指導者育成スポーツ専門人材活用事業

スポーツ医・科学スタッフや指導実績のある指導者の招へい及び活用を促します。

スポーツを通じた国際交流

東京の子供たちが海外の子供たちとのスポーツを通じた交流を通じて、異なる文化への理解を深めるとともに、高い競技技術の中で競い合うことで競技力向上を推進していきます。

東京パラアスリート強化事業

東京からスター選手が継続的に輩出され、国際大会で活躍できるよう、東京ゆかりのパラアスリートやジュニアパラアスリートに強化合宿費や大会参加費等を支援し、アスリートの競技力向上を図っています。

また、パラアスリートを支えるガイドランナーやコーチなどの「パラスポーツスタッフ」にも国内外の大会参加に伴う経費等を支援します。



パラスポーツ人材地域活動促進事業

東京都が支援してきたパラアスリート、スタッフ、競技団体等がこれまで培ってきた技術や経験などを地域に還元できるよう、講習会等を企画する団体等とのマッチングを行います。



デフスポーツ競技団体都内活動促進事業

東京2025デフリンピックに向け、デフスポーツの競技力向上とともに、都民のデフスポーツへの関心を高めることを目的として、JPCに加盟するデフスポーツNFが都内で実施する強化合宿や普及啓発活動等に対して支援を行います。

デフリンピックチャレンジ事業

東京2025デフリンピックに向け、NFが存在しない等の理由により、出場選手の強化・育成が進んでいない競技について、関連団体が都内で行う競技力向上事業や、東京2025デフリンピック出場を目指す東京にゆかりのある選手の競技活動に対して支援を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

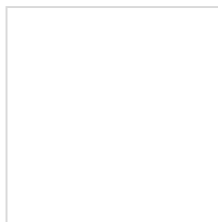
▶アスリートを支える人材・基盤の強化

競技団体等組織基盤強化支援事業

都内で活動する競技団体及び地区体育・スポーツ協会における運営力の向上を図るため、研修会実施・ウェブサイト改修のための支援や法人格の取得に向けた専門家相談等、団体の組織基盤強化に向けた活動を支援します。さらに、地区体育・スポーツ協会を対象に専門性が高い客観的な視点での会計調査を行うことにより、会計処理の適正化を徹底します。

競技力向上に向けた団体への事務効率化支援

競技団体等におけるデジタル化による事務効率化を支援し、競技力向上に向けた堅固な土台を確立していきます。



パラスポーツ競技活動支援事業

N F が J P C に加盟する競技の都内統括団体等が行う、選手の強化育成や指導者の養成等を目的とした練習会や強化合宿等の活動費を助成し、各団体の競技力向上を促します。

パラスポーツ団体体制強化支援事業

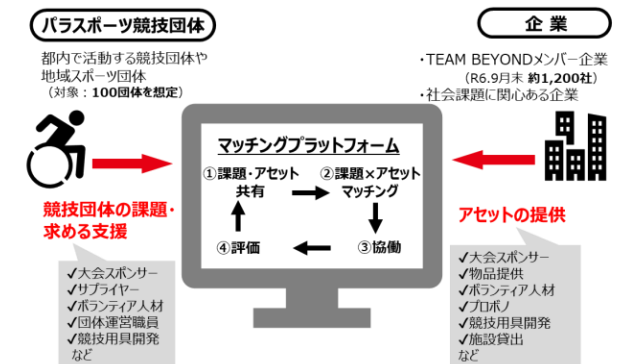
都内で活動するパラスポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上に向け、国の「スポーツ団体ガバナンスコード」への適合や広報力の強化などを図るため、研修会の実施や、団体運営のアドバイス等を行います。また、助成金申請等に関する事務補助や専門家（弁護士や会計士等）による相談会の実施など、複合的な支援を行います。

マッチングプラットフォーム構築

企業のノウハウ等と競技団体等の課題やニーズをマッチングするプラットフォームにより、パラスポーツへの企業の参画と競技団体の基盤強化を促進します。

パラスポーツ団体普及活動支援事業

パラスポーツの普及振興のために活動するパラスポーツ団体に対して、日常の練習や研修会等の事業への助成を行います。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱1 スポーツで輝く

施策③ 東京にゆかりのあるアスリートが躍動

▶大会への選手・役員の派遣

国民スポーツ大会への選手・役員の派遣等

国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにすることを目的に毎年開催されるものです。

本大会の予選として東京都予選会を開催するとともに、本大会に選手・役員を派遣します。

また、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催します。

東京都障害者スポーツ大会の開催

パラスポーツを通じて、障害のある人の体力の維持増進、社会への参加、相互交流により、自立を促すとともに、都民の障害のある人に対する理解を深め、スポーツ振興へ寄与することを目的に、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねて、東京都障害者スポーツ大会を開催します。

全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加促進等に寄与することを目的として開催されている全国障害者スポーツ大会に、東京都を代表する選手や役員で構成される選手団を派遣します。



▶アスリートのスポーツキャリア形成支援

アスリートのスポーツキャリア形成支援に係る取組の検討

アスリートのキャリア形成について、「人」としての人生を歩みながら「競技者」としての人生を歩むための「デュアルキャリア」という考えの下、アスリートのキャリア形成の支援を推進する取組を検討します。

▶優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの表彰

東京都栄誉賞の贈呈

スポーツや文化など様々な分野で特に顕著な業績により、広く都民に敬愛され、社会に明るい夢と希望と活力を与え、東京都の名を高めた方に対して、その栄誉をたたえます。

都民スポーツ大賞の贈呈

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京ゆかりのトップアスリートの功績をたたえていきます。

東京スポーツ奨励賞の贈呈

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収め、今後の活躍が期待される東京ゆかりのジュニアアスリートを表彰し、更なる活躍を奨励していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

目指す政策効果

- 障害の有無や性別、国籍等にかかわらず、人と人とのつながりが生まれ相互理解が進む
- 新たな技術も活用し、あらゆる人がスポーツを楽しめる環境を実現

施策



施策

① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶ パラスポーツの理解促進・普及啓発、場の充実、支える人材の確保、競技力向上



施策

② バリアフリー化やユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

▶ 誰もが気軽に楽しめるユニバーサルデザイン志向のスポーツ環境整備、スポーツに関する技術開発・市場開拓への支援



施策

③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

▶ 性別、年齢などにかかわらず、それぞれのレベルに応じたスポーツを楽しむ、スポーツを通じた被災地との交流、スポーツを通じた国際交流

達成指標

障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率

2023年度	2030年度	2035年度
46.3 %	50 %	50 %以上

パラスポーツに関心がある都民の割合

2023年度	2030年度	2035年度
44.3 %	80 %	80 %以上

スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合

2023年度	2030年度	2035年度
* * %	* * %	* * %

20~40歳代女性（都民）のスポーツ実施率

2023年度	2030年度	2035年度
56.9 %	60 %	65 %



施策①

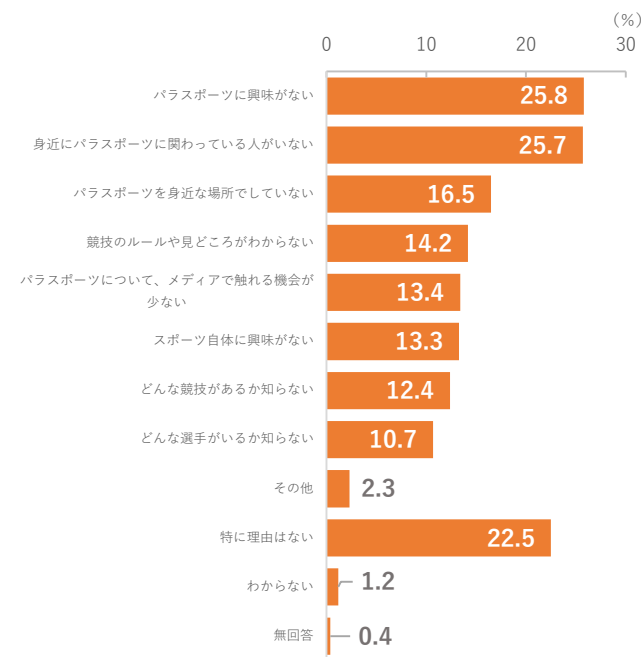
パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

現状と課題

パラスポーツを知る・みる・体験する 機会の提供

「都民のスポーツ活動に関する実態調査（2023年度）」によると、**パラスポーツに関心がある人は44.3%**となっておりますが、関心がない理由は「**身近に関わっている人がいない**」（25.7%）、「**身近な場所でやっていない**」（16.5%）という回答が多く挙げられました。パラスポーツが、**障害の有無を問わず誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツ**として広まり、**スポーツを通じた相互理解**につながっていくため、**身近な場所でパラスポーツを知る・みる・体験する機会**を提供していく必要があります。

パラスポーツに関心がない理由



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

現状と課題

個々の状況に応じたスポーツ環境の確保

東京都が実施した調査によると、障害のある人がスポーツを実施するために必要な支援は、「バリアフリー化」や「障害特性に合わせたプログラムの充実」が上位となっています。一方で1年間に全くスポーツを実施していない人の理由は「活動したいと思わない」が最も高くなっています。こうしたことから、障害のある人のスポーツ参加に向けては、**個々の状況に応じたスポーツ環境の確保、スポーツを楽しいと思ってもらえるような情報発信や機会の提供**を行っていく必要があります。

障害のある人がスポーツを実施するに当たって必要な支援

バリアフリー化	▶	64.8 %
障害特性に合わせたプログラムの充実	▶	56.6 %

パラスポーツを支える人材の確保

障害のある人のスポーツ実施には、**障害特性に配慮して指導・サポートできる人材が不可欠で、多くの担い手が必要です**。一方でパラスポーツ指導員資格を有していても経験不足等の理由で活動頻度が低い人もいます。

また、**医療・福祉など障害のある人に身近な分野の人材を担い手として確保していくことも重要**です。

競技団体の基盤強化

選手の発掘・強化・育成等を担うパラスポーツの競技団体は、ガバナンスの確保など業務が多様化する中で体制や財政面で厳しい状況にあり、活動が十分にできていない競技もあります。

少子化等をはじめ社会構造が変化する中、ジュニア選手を含め国際大会等で活躍できる東京ゆかりのパラアスリートを輩出するためには、**選手や競技団体への支援に一層取り組んでいく必要**があります。

今後の方向性

- **パラスポーツのファンやサポーターを増やす**ため、身近な場所での体験機会の充実のほか、パラスポーツの魅力やアスリートの活躍を積極的に発信し、**理解促進**を図っていきます。
- **障害の種類や程度を問わず身近な地域でスポーツに取り組める環境をデジタル技術も活用し確保**するとともに、スポーツに関心のない人やできない人も**気軽に取り組める機会の提供**を行っていきます。
- パラスポーツ指導員の養成や不安解消に向けた取組のほか、多様な分野からの**担い手の確保及びボランティアの裾野拡大**を図っていきます。
- 障害者が競技スポーツに出会うきっかけを提供するとともに、選手の育成・強化や競技普及を担う**パラスポーツ競技団体等の基盤強化**に向け、企業等との**連携なども視野に入れながら支援策**を講じていきます。

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

具体的な取組

▶パラスポーツのファンやサポーターの裾野拡大

パラスポーツメモリアルイベントの開催

パラリンピックやデフリンピックを記念したメモリアルイベントを開催し、デフスポーツを含むパラスポーツの関心を一層高めていくとともに、スポーツの魅力発信やスポーツを通じた相互理解を促進し、共生社会の実現につなげていきます。

パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

東京2020パラリンピックで高まったパラスポーツへの関心や応援の気運を更に高め、レガシーとして未来につないでいくため、パラスポーツのファンやサポーターを増やし、パラスポーツが社会に根付いていくよう、SNS等を活用した情報発信や体験会の開催を行うなど、パラスポーツを身近に感じてもらうための総合的なプロジェクトを展開します。

スポーツTOKYOインフォメーションの運営

東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を通じて、東京のスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設や行政情報などを発信し、多くの人々にスポーツへの関心を高めてもらいます。

パラスポーツ専門ポータルサイトTOKYOパラスポーツ・ナビの運営

障害のある人やパラスポーツを支える人を対象に、都内のパラスポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を発信するパラスポーツ専門ポータルサイト「TOKYOパラスポーツ・ナビ」を運営します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶ パラスポーツのファンやサポーターの裾野拡大

障害者のスポーツに関する意識調査

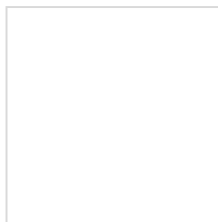
障害のある人のスポーツ活動に関する意識や実態を把握し、今後のパラスポーツ振興に資する施策展開の基礎資料として活用します。

区市町村スポーツ推進補助事業

急速な高齢化やデジタル化等、スポーツを取り巻く環境が変化する中、誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を行います。

東京2025デフリンピックを契機とした学校を通じた取組

子供たちが東京2025デフリンピックを通じて多くのことを学び、成長することをサポートしていきけるよう、デフアスリートを招いた学校での学びの機会など、様々な取組を展開していきます。



都立特別支援学校における部活動振興

都立特別支援学校中学部・高等部の課外活動において、専門的な知識や技術等を有する人材を活用する外部指導員制度を導入します。

ヒューマンライツ・フェスタ東京

幅広い都民の方に、人権の大切さについて考え、理解を深めていただくための人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」において、ユニバーサルスポーツ体験会等を実施し、障害への理解促進と、多様性を認め合うことの啓発を行います。

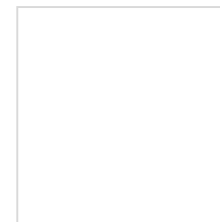


パラスポーツの理解促進と裾野拡大（意識啓発等）

東京都立大学が培ってきた研究成果やパラスポーツに対する支援実績を生かし、荒川キャンパス体育施設を活用し、学生の意識啓発、都民向け講習会、調査・研究を実施します。

パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会

東京2020パラリンピックを契機としたパラリンピック・ムーブメントの継承・発展に併せて、ユニバーサルデザイン先進都市東京に向けた取組を推進することを目的として、パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会を実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶パラスポーツの観戦機会等の充実

パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

「TEAM BEYOND」のメンバーに、パラスポーツの国際大会等を会場で一体となって観戦・応援できる機会を提供することで、競技や選手への関心をより深めてもらい、パラスポーツの理解促進につなげます。



都内におけるパラスポーツ国際大会の開催促進

都民により多くのパラスポーツの観戦機会を提供し、魅力を知っていただくため、都内でパラスポーツ国際大会の開催を目指す競技団体等に支援を行います。



TOKYOパラスポーツチャンネルの配信

都内やその近郊で開催される全国又は国際レベルのパラスポーツ大会をケーブルテレビ等で実況・解説付きで中継・配信し、競技を初めて観る人でも楽しく観戦できる機会を提供します。



東京都人権プラザにおける「スポーツと人権」をテーマとした展示

オリンピック憲章における人権尊重の理念を周知するとともに、東京都の人権啓発拠点である東京都人権プラザの展示室に「スポーツと人権」に係る常設展示コーナーを設けてパラリンピックムラールを設置するなど、子供・若者をはじめとする幅広い都民に、人権の観点からオリンピック・パラリンピックをはじめとする様々な取組（デフリンピック、スペシャルオリンピックス、サイバスロンなど）を理解し、考える機会を提供します。



パラリンピックムラール

▶パラスポーツを楽しむ体験機会の創出

パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

パラスポーツのファンやサポーターを増やすため、「TEAM BEYOND」プロジェクトのコンテンツとして、商業施設などの多くの人が集まる場所で、気軽にパラスポーツに触れ、魅力を体感してもらう体験会を実施します。



チャレスポ！TOKYOの開催

障害のある人にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人がスポーツを通じて相互に交流する機会を創出し、理解と共感を深めてもらうための参加体験型スポーツイベントを開催します。



パラスポーツオープン競技大会の開催

都民のパラスポーツに対する理解を深め、障害のある人の社会参加を促進するとともに、競技団体の活動活性化や競技スポーツ実施者の裾野拡大のため、東京都障害者スポーツ大会において、障害のない人も参加できる競技をオープン競技として実施します。



都立特別支援学校におけるスポーツ教育推進

都立特別支援学校を「スポーツ教育推進校」に指定し、パラスポーツの振興を図ります。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶身近な活動の場・機会の充実

パラスポーツ地域サポート事業

パラスポーツ事業のノウハウを持つアドバイザーが、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図ります。

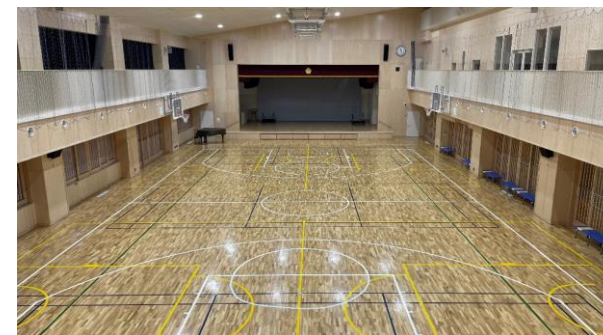
また、区市町村間で現状の取組状況や課題についての意見交換、スポーツと医療・福祉等の他分野との連携事例の共有を行うパラスポーツ地域ブロック関係者連絡会議を実施します。



都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設をパラスポーツの拠点の一つと位置付け、学校教育活動に支障のない範囲でに開放し、活用を促進します。

また、事業実施校において、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるパラスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室を実施します。



障害者のスポーツ施設利用促進事業

障害のある人が身近な地域のスポーツ施設をより安全で快適に利用できるようにするため、区市町村や民間のスポーツ施設において、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促進します。

また、区市町村スポーツ施設に対して、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、施設のニーズや状況に合わせて、障害のある人のスポーツ施設の利用促進に向けた支援を実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶身近な活動の場・機会の充実

TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業

障害当事者等の意見も聞きながら都内各地域で選定してきたバリアフリーに配慮したウォーキングコースについて、多くの方に利用いただけるよう普及を図ります。あわせて、アプリを活用したキャンペーンを実施し、ウォーキングの継続的な実施につなげていきます。



障害児・者の運動習慣定着支援事業

障害のある人が日中に滞在している福祉施設や放課後等デイサービスなどに指導者を派遣し、利用者の障害種別や程度等に応じた運動プログラムを定期的の実施することで、身体を動かすことの習慣化を図ります。

また、地域の中で日常的に運動を楽しむ機会を提供するため、地域のスポーツ施設等で運動プログラムを実施します。



障害者スポーツセンター、パラスポーツトレーニングセンターの運営

都内に2か所ある障害者スポーツセンターにて障害のある人へスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するとともに、パラスポーツトレーニングセンターにてパラスポーツの競技力向上の場を提供するなど、パラスポーツの普及振興を図ります。



▶ デジタル技術を活用したパラスポーツの実施促進

パラスポーツリモート参加事業

外出困難な重度の障害のある人等を対象に、遠隔操作によりコミュニケーションが可能な分身ロボットを活用し、パラスポーツの体験やボランティア参加などスポーツを「する・みる・支える」の様々な活動に参加できる機会を提供します。



デジタル技術を活用した障害のある人のスポーツ参加促進事業

身体を動かしづらい人、外出が困難な障害のある人等に、eスポーツの活用により、障害の種別・程度に合わせた方法で、自宅や通い慣れた施設等の身近な場所でスポーツ・運動を楽しめる機会を創出します。

また、スポーツイベントや大規模展示会等での出展により、体験機会の拡大や障害のある人となない人との交流、企業等への障害のある人のニーズ理解や認知度向上を図ります。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶ パラスポーツを支える人材の確保

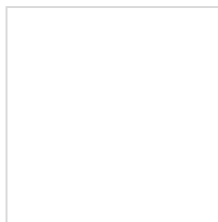
パラスポーツセミナーの開催

区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、パラスポーツ事業実施のきっかけづくりや好事例の共有・普及を図り、身近な地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンの育成を図ります。

初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会

スポーツ推進委員や公立スポーツ施設職員等を対象に、J P S A 公認初級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のパラスポーツの現場で、障害のある人のスポーツ参加のきっかけ作りを支援する人材を育成・確保します。

また、初級パラスポーツ指導員を対象に、中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のリーダーとして、専門的な知識と技術、経験に基づきパラスポーツの普及振興を支える人材を育成・確保します。



パラスポーツ人材の活動活性化事業

パラスポーツボランティアポータルサイト「T O K Y O障スポ&サポート」を通じて、ボランティア人材にイベント等の情報を提供し、活動機会の拡充を図ります。

あわせて、ボランティア活動に役立つ学びの場として、講習会の実施やe-learning講座の発信などを行い、活動を促進します。

また、活動経験の少ないパラスポーツ指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や「地域事業参加型指導員育成事業」、支える活動に関する最新の情報提供を行う「パラスポーツフォーラム」を開催し、パラスポーツ人材の資質向上を図ります。

パラスポーツ人材地域活動促進事業

東京都が支援してきたパラアスリート、スタッフ、競技団体等がこれまで培ってきた技術や経験などを地域に還元できるよう、講習会等を企画する団体等とのマッチングを行います。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶ 競技スポーツとの出会いをサポート

パラスポーツ次世代ホープ発掘事業

東京からパラスポーツの次世代を担う選手を輩出することを目的に、競技体験等を通じて、競技スポーツとのマッチングを行う発掘プログラムを実施します。

あわせて、競技活動への継続・定着を促すため、心理面・栄養面でのスポーツ理論やトレーニングに関する講習会や、自身の体力到達度を確認する体力測定会を実施します。

また、発掘プログラムに先立って、下肢に障害のある方を対象に、スポーツ用義足・車いすの事前体験会を開催します。



パラスポーツスタートガイドの運営

様々なパラスポーツの魅力や、競技ルール等を分かりやすく伝えるとともに、アスリートや支えるスタッフのインタビューを掲載するなど競技スポーツを始める上で役立つ情報を提供する専用ウェブサイトを経営します。



初めの一步は、ここにある。ようこそ、パラスポーツスタートガイドへ！

▶東京にゆかりのあるアスリートの競技力向上

パラスポーツ競技活動支援事業

N F が J P C に加盟する競技の都内統括団体が行う、選手の強化育成や指導者の養成等を目的とした練習会や強化合宿等の活動費を助成し、各団体の競技力向上を促します。

デフスポーツ競技団体都内活動促進事業

東京2025デフリンピックに向け、デフスポーツの競技力向上とともに、都民のデフスポーツへの関心を高めることを目的として、J P C に加盟するデフスポーツ N F が都内で実施する強化合宿や普及啓発活動等に対して支援を行います。

東京パラアスリート強化事業

東京からスター選手が継続的に輩出され、国際大会で活躍できるよう、東京ゆかりのパラアスリートやジュニアパラアスリートに強化合宿費や大会参加費等を支援し、アスリートの競技力向上を図っています。

また、パラアスリートを支えるガイドランナーやコーチなどの「パラスポーツスタッフ」にも国内外の大会参加に伴う経費等を支援します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策① パラスポーツを楽しむ・パラスポーツで輝く

▶東京にゆかりのあるアスリートの競技力向上

東京都障害者スポーツ大会の開催

パラスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に開催します。



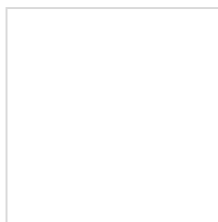
全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加促進等に寄与することを目的として開催されている全国障害者スポーツ大会に、東京都を代表する選手や役員で構成される選手団を派遣します。



デフリンピックチャレンジ事業

東京2025デフリンピックに向け、N F が存在しない等の理由により、出場選手の強化・育成が進んでいない競技について、関連団体が都内で行う競技力向上事業や、東京2025デフリンピック出場を目指す東京にゆかりのある選手の競技活動に対して支援を行います。



▶パラスポーツに関する団体等の基盤強化

パラスポーツ団体体制強化支援事業

都内で活動するパラスポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上に向け、国の「スポーツ団体ガバナンスコード」適合や広報力の強化などを図るため、研修会の実施や、団体運営のアドバイス等を行います。

また、助成金申請等に関する事務補助や専門家（弁護士や会計士等）による相談会の実施など、複合的な支援を行います。

マッチングプラットフォーム構築

企業のノウハウ等と競技団体等の課題やニーズをマッチングするプラットフォームにより、パラスポーツへの企業の参画と競技団体の基盤強化を促進します。

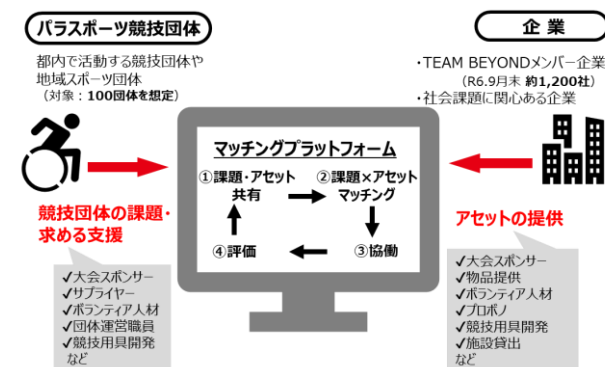
パラスポーツ団体普及活動支援事業

パラスポーツの普及振興のために活動するパラスポーツ団体に対して、日常の練習や研修会等の事業への助成を行っていきます。

パラスポーツコンシェルジュ事業

パラスポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐため、（公社）東京都障害者スポーツ協会に相談窓口を設けるとともに、障害のある人に対してスポーツに関する情報提供や助言を行います。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングを目的とした交流会を開催するとともに、アウトリーチ活動や定期セミナーを実施し、窓口での相談や交流会への参加へとつなげていきます。



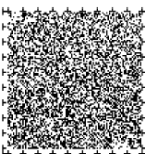
2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる



施策②

バリアフリー化や
ユニバーサルコミュニ
ケーション技術の
社会実装を促進

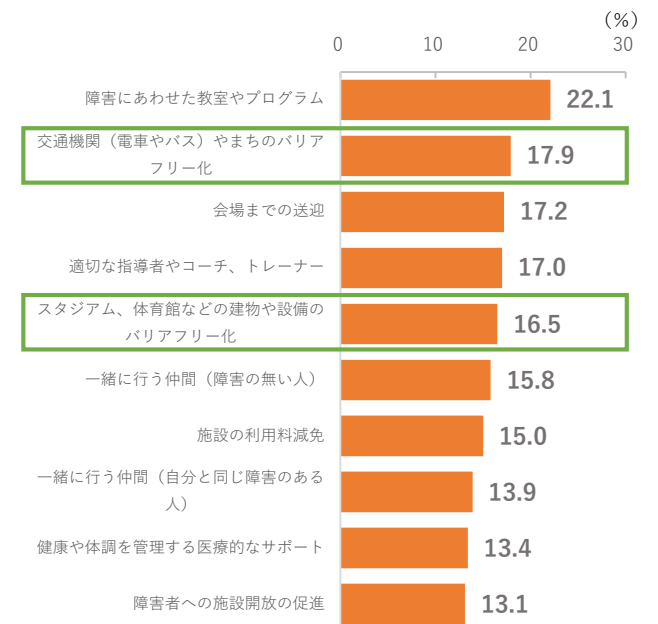


現状と課題

誰もが利用しやすいスポーツ施設等の整備を支援

「令和5年度障害者のスポーツに関する意識調査」によると、「スポーツ・運動の継続実施に必要な支援」として「バリアフリー化」（体育館などの建物等：16.5%、交通機関や街：17.9%）等という回答の割合が高くなっています。障害のある人や高齢者を含め、ソフト・ハード面から誰もが利用しやすい**スポーツ施設等の環境**を整えていく必要があります。

スポーツ・運動の継続実施に必要と考える支援
（スポーツ実施者対象）



図表出典：「令和5年度障害者のスポーツに関する意識調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

現状と課題

ユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

透明ディスプレイ上で、**音声を多言語で文字化**して表示する技術など、**様々な技術**が生まれています。国籍や障害などにかかわらず、**誰もが分け隔てなくコミュニケーション**をとることができるようにするため、令和7（2025）年に開催される東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを契機に、**ユニバーサルコミュニケーション技術の活用を促進し、社会実装につなげていくことが必要**です。

産業界と連携したスポーツ振興

スポーツは全ての人が**性別や年齢、社会的・経済的地位、障害の有無**にかかわらず楽しめなければなりません。

最新テクノロジーをスポーツの分野に取り入れて、**スポーツへの参加機会を拡大**する必要があります。

今後の方向性

- 施設の**バリアフリー化**や**多言語対応**など、**都立施設の整備**や**区市町村立スポーツ施設整備**の支援をしていきます。
- 誰もが気軽に楽しめる**ユニバーサルデザイン志向のスポーツ環境**を整備していきます。
- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを契機に**ユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装**を促進していきます。
- 誰もが分け隔てなくスポーツを楽しめるよう、**スポーツに関する技術開発・市場開拓**を支援していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策② バリアフリー化やユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

具体的な取組

▶ バリアフリー化・ユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

都立スポーツ施設の大規模改修

都立スポーツ施設について、老朽化した施設の改修、ユニバーサルデザインの導入、環境負荷の一層の低減等の取組を計画的に進め、施設の機能性や利便性を高めていきます。

区市町村スポーツ施設のバリアフリー化支援

区市町村スポーツ施設等の改修において、ユニバーサルデザイン化を促進します。

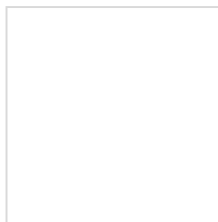
また、障害のある人等がより安全で快適に利用できるよう、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促すとともに、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、ソフト面からの環境整備も働きかけていきます。



写真提供：TOKYO UPDATES

バリアフリー化等の普及・促進

スポーツ施設のほか、鉄道やバスにおけるユニバーサルデザインに基づくバリアフリー化や宿泊施設などのバリアフリー化を支援するなどし、障害のある人や高齢者などが会場や施設まで快適に足を運べるよう環境整備を進めます。



多言語対応の推進

誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて、外国人も安心して都立スポーツ施設を利用できるよう、各施設における多言語対応を推進していきます。

都立公園における音声認識システムの導入

都立公園における窓口対応などを支援する音声認識システムを導入します。

ユニバーサルコミュニケーション技術や機器の導入を支援

ユニバーサルコミュニケーション技術の社会への普及に向けて、区市町村や駅、宿泊施設、文化施設などにおけるユニバーサルコミュニケーション機器を導入又は導入を支援します。

ユニバーサルコミュニケーションの促進

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを契機に、国籍や障害の有無にかかわらず、スムーズなコミュニケーションを実現するため、大会に向けて、各種イベントへの出展やスタートアップ等との協働による技術開発を進めるとともに、都有施設の窓口や大会時の競技会場での技術活用を促進します。

また、両大会における技術活用やショーケース等を国内外へ広くPRしていきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策② バリアフリー化やユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

▶スポーツに関する技術開発・市場開拓への支援

T O K Y O戦略的イノベーション促進事業

今後成長が期待されている産業分野における技術開発・市場動向を示した「イノベーションマップ」を策定し、これに沿って中小企業等が、他企業、大学等と連携して行う大規模技術開発とその事業化を支援します。





施策③

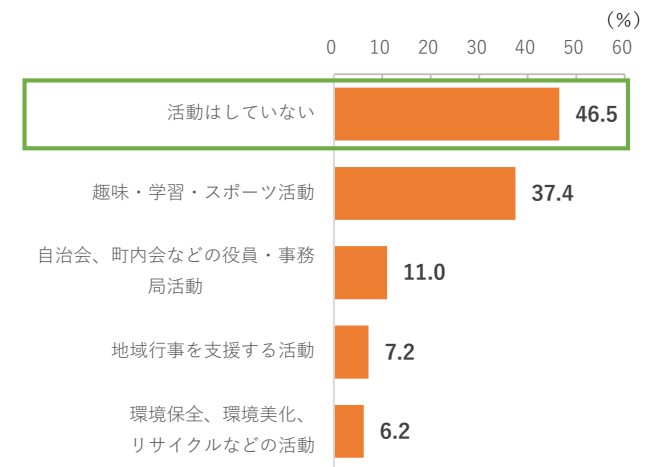
多様な人々が
スポーツでつながる、
スポーツとつながる

現状と課題

新たな交流や地域コミュニティへの参加機会の創出

令和2（2020）年に東京都福祉保健局が実施した「高齢者の生活実態」調査によると、高齢者の社会参加の状況について、「活動をしていない」（46.5%）が最も多い回答でした。高齢者がスポーツに親しみ、社会とのつながりを形成していくには、新たな交流や地域コミュニティへの参加機会を創出する必要があります。

1年間に行った社会参加の状況〔複数回答〕



図表出典：「令和2年度高齢者の生活実態」（2021年10月、福祉保健局）を基に作成

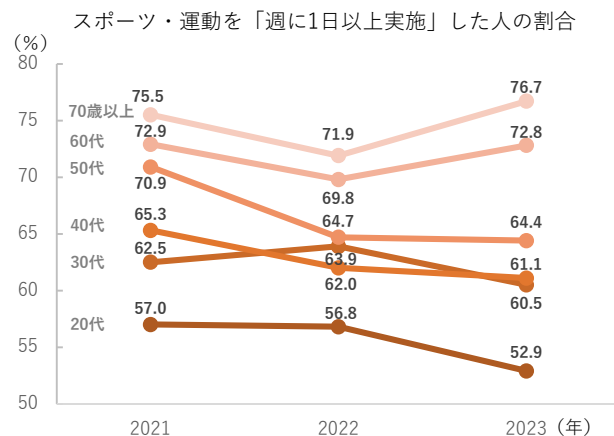
2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

現状と課題

20代から50代女性のスポーツ実施率向上

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、**女性の20代から50代のスポーツ実施率が減少傾向**となっています。女性のスポーツを振興していくためには、**仕事や家事・育児の中でも気軽にスポーツに取り組める環境整備**をしていく必要があります。



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（生活文化スポーツ局）を基に作成

スポーツを通じた相互理解の促進

東京都はこれまで、スポーツを通じて**被災地との絆**を築いてきました。日本の首都として**被災地の復興を牽引していくため**、スポーツを通じて被災した子供たちに夢や勇気を与えられるよう、現地の実情を踏まえながら、運動機会の提供など復興に向けた支援を引き続き行っていく必要があります。

また、東京都はこれまで、世界共通の文化であるスポーツを通じて、**世界各都市のジュニア選手との交流を進め、競技力の向上を目指す**とともに、**国を越えた相互理解を深める**ことを目的として**国際交流事業**を実施してきました。次代を担う子供たちの成長に資するよう**スポーツを通じた国際交流**を引き続き推進することが必要です。

今後の方向性

- 年齢、性別などにかかわらず**それぞれのレベルや、ライフスタイル**に応じたスポーツを楽しむ機会を創出していきます。
- スポーツを通じた**被災地復興支援、国際交流**を通じて、**相互理解を促進し、次世代育成に貢献**していきます。

施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

具体的な取組

▶高齢者のスポーツ振興

シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、各地域で実施する高齢者対象のスポーツ競技会、講習会・講演会等を支援します。

シニア健康スポーツフェスティバルT O K Y Oの開催

スポーツや健康づくり推進活動を通して、社会参加や仲間づくり、世代間交流を促進し、明るく活力のある長寿社会づくりを進めることを目的として開催します。翌年の全国健康福祉祭（ねんりんピック）に派遣する選手の選考会も兼ねています。

全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣

高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63（1988）年から毎年開催されている全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

▶高齢者のスポーツ振興

東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催

シニア世代が趣味を通じて地域やコミュニティ等とつながりを持つきっかけづくりを目的として、シニアに親しまれている種目（囲碁・将棋・健康マージャン・ダンススポーツ・カラオケ、eスポーツ）による交流大会を開催します。



スポーツを通じた健康増進事業

様々な機会を通じて都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供し、継続的なスポーツ実施につなげていきます。

また、都民の体力データ等を活用し、身体活動等の状況が健康に及ぼす影響が見える化することにより、都民の健康への関心を高め、健康増進に貢献していきます。

人生100年時代セカンドライフ応援事業

高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、文化、教養、スポーツ活動等を促進するほか、空き店舗等を利用して、高齢者が気軽に立ち寄り、参加できる活動の拠点を整備する区市町村を支援します。

老人クラブ支援事業

高齢者の自覚的な健康づくり、介護予防への取組と正しい知識の普及を図るため、老人クラブ会員、地域の高齢者等を対象に東京都老人クラブ連合会が実施する健康教室の開催を支援します。



老人クラブ区市町村支援事業

高齢者の自覚的な健康づくり、介護予防への取組と正しい知識の普及を図るため、老人クラブ会員、地域の高齢者等を対象に区市町村老人クラブ連合会が実施する健康教室の開催を支援します。

簡単に楽しめるスポーツの普及

年齢等を問わず簡単に楽しめるスポーツを普及・推進していきます。

スポーツ以外の分野とのコラボレーションによりスポーツに親しめる取組の検討

スポーツと多様な分野（文化、グルメなど）を掛け合わせ、バラエティに富んだ取組を通じてスポーツを楽しんでもらえるよう、地域や関係団体等と連携し、検討していきます。

区市町村スポーツ推進補助事業

急速な高齢化やデジタル化等、スポーツを取り巻く環境が変化する中、誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

▶高齢者のスポーツ振興

幅広い世代が参加できる大会の開催

- 東京都スポーツ大会

広くスポーツを普及・振興し、参加者の健康増進と体力向上を図るとともに、区市町村対抗の方式で競技力向上を図ることを目的に開催します。

- スポーツフェスティバル東京

幅広い世代のスポーツ愛好者を対象としたスポーツ大会であり、参加者が実力に関係なく、日頃の練習の成果を発揮する中で、スポーツを通じて親睦を深めることを目的に開催します。

- 都民スポレクふれあい大会

広く都民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、参加意欲の喚起とともに、子供から高齢者まで世代を超えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいに資することを目的に開催します。

- 市町村総合スポーツ大会

市町村対抗で、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、多摩地域の連帯を深め、地域の発展にも寄与することを目的に開催します。

- 全国青年大会

青年同士の友好親善を深めるとともに、青年が中心となって多様な世代が手を取り合い暮らせるような豊かな地域社会の創造を目指すことを目的に開催します。

- 東京都障害者スポーツ大会

パラスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に開催します。

▶女性のスポーツ振興

女性向けスポーツ情報の発信

女性向けのイベント情報の発信や、他分野との連携により、スポーツへの意識をポジティブに変容する取組を展開していきます。

女性特有の健康課題の予防に資するスポーツの普及・啓発

女性それぞれのライフステージで特有の健康課題を予防できるよう日常生活に取り入れられるスポーツを紹介し、スポーツの実施を促進します。

ライフステージに応じたスポーツに親しむ時間・機会の創出

無理なく気軽に取り組めるスポーツの普及や、機会を創出していきます。

多忙な働き盛り世代に向けた取組支援

企業の経営層や従業員への働きかけを通じ、女性を含む働き盛り世代が仕事をしながらスポーツに親しめる環境を後押ししていきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱2 スポーツでつながる

施策③ 多様な人々がスポーツでつながる、スポーツとつながる

▶女性のスポーツ振興

女性アスリート特有の課題に関する情報発信

コンディショニング管理やけが予防など、女性アスリート特有の課題に関する正しい知識をアスリートや指導者に普及啓発します。

スポーツ関係団体における参画促進

女性のスポーツ関係団体役員等への積極的な任用を実情に応じて働きかけていきます。

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度

従業員が生活と仕事を両立しながら、生き生きと働き続けられる職場の実現に向けて、優れた取組を実施している中小企業を「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として広く都民に公表します。

ライフ・ワーク・バランスEXPO

働き方の見直しについて普及啓発を図るため、東京ライフ・ワーク・バランス認定企業への認定状授与式をはじめ、認定企業の取組内容の紹介、また、積極的にライフ・ワーク・バランスに取り組む企業の人事労務担当者や、ライフ・ワーク・バランスの有識者等によるパネルディスカッション等を実施します。



▶スポーツを通じた被災地交流

スポーツを通じた被災地交流事業

東京都は、東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開してきました。これまで築いてきた絆をレガシーとして、現地の実情を踏まえながら、東京都と被災地の子供たちがスポーツを通じて交流する事業を実施します。



▶スポーツを通じた国際交流の推進

スポーツを通じた国際交流

東京の子供たちが海外都市とのスポーツ交流を通じて、異なる文化への理解を深めるとともに、高い競技技術の中で競い合うことで競技力向上を推進していきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

目指す政策効果

- スポーツ大会の積極的な開催・支援を通じ、多くの人々が**楽しみや感動**を体験
- 世界中のアスリートや観客が訪れ、にぎわい、東京が**世界で最も魅力的で選ばれる都市**となる

施策



施策

① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた取組、国際スポーツ大会に対する取組、ねんりんピックの東京開催に向けた取組、東京を活性化させるスポーツイベント等の展開



施策

② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート

▶地域におけるスポーツ活動の推進、地域や経済の活性化に寄与した団体等の顕彰



施策

③ スポーツの魅力を発信し、スポーツを通じて感動を味わう

▶スポーツの魅力発信、スポーツをみる機会の創出

達成指標

1年間にスポーツを直接観戦した
都民(18歳以上)の割合

2023年度	2030年度	2035年度
42.7 %	50 %	50 %以上

1年間にスポーツイベント、大会に
参加したことがある都民(18歳以上)の割合

2023年度	2030年度	2035年度
* * %	* * %	* * %

応援するスポーツチームや選手がいる
都民(18歳以上)の割合

2023年度	2030年度	2035年度
* * %	* * %	* * %

photo

施策①

都内各地でスポーツ
イベントを開催し、
都市に活力をプラス

現状と課題

スポーツイベントを起点とした新たなレガシーの創出

東京2025世界陸上、東京2025デフリンピックの開催と両大会を通じた取組により、**ウェルネスの向上**や**社会変革**を推進し、東京に**新たなレガシー**を創出していきます。また、**第39回ねりんピック**の開催に向け、**区市町村と連携**して地域のスポーツを推進していくことで、**地域の活性化**につなげていくことが必要です。

スポーツ大会の開催を通して、東京の更なる発展につなげる

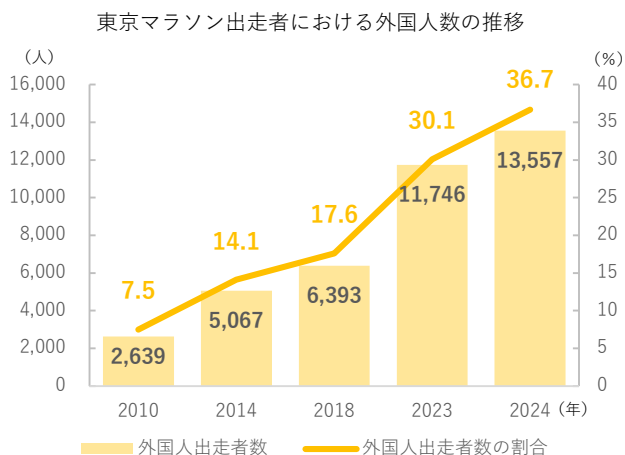
世界6大メジャーマラソンとなっている**東京マラソン**において、**外国人出走者数は年々増加**しており、**2024年は13,557人**となりました。また、海外から来日するランナーへのおもてなしと、国内外のランナー同士が交流を深め結束を高めることを目的とした**ファンランイベント**をはじめ、地域の人々が参加した**様々なイベント**が開催されています。

こうしたスポーツ大会は、**社会的・文化的効果**や**地域の活性化**、**プレゼンスの向上**などを都市にもたらします。**スポーツフィールド・東京**ならではのスポーツ大会の開催を通じて、**東京の更なる発展**につなげていくことが重要です。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

現状と課題



今後の方向性

魅力あるスポーツイベントの開催

スポーツを通じた**地域や経済の活性化**には、多くの人々が参加できる**スポーツイベントの開催**も効果的な取組の一つです。**多摩・島しょ**の自然等を生かしたスポーツイベントなど、**企業や関係団体等と連携**を図りながら、**魅力あるスポーツイベント**を開催していくことが重要です。

- **国際スポーツ大会**や、多くの人に参加してもらえる**スポーツイベント**の開催を通じて、**東京の魅力を発信**するとともに、スポーツを通じた**にぎわい創出**につなげていきます。

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

具体的な取組

▶東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた主な取組

東京2025世界陸上の開催支援

東京2025世界陸上の開催に向けて、大会の招致主体である（公財）日本陸上競技連盟や、運営組織である（公財）東京2025世界陸上財団などの関係者と連携し、大会の準備・運営に協力していくとともに、大会を通じて、スポーツを楽しむ機会の創出、東京の魅力発信、子供たちへの参画機会の提供などの取組を進めます。

東京2025デフリンピックの開催支援

東京2025デフリンピックの開催に向けて、大会の招致主体である（一財）全日本ろうあ連盟などの関係者と連携し、大会の準備・運営に協力していくとともに、大会を通じて、あらゆる人が協働した大会運営、情報保障の充実や円滑なコミュニケーションのサポート、共生社会への理解促進などの取組を進めます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた主な取組

ビジョン2025の実現に向けた取組

両大会を通じて都が目指す姿をまとめた「ビジョン2025」に基づき、様々な取組を展開することで、大会を盛り上げるとともに、大会後のレガシーを創出していきます。



大会の気運醸成

スポーツのすばらしさ、多様な価値観を認め合う共生社会の大切さなど、両大会に共通するメッセージを、関係機関と連携して一体的に発信するとともに、節目の機会を捉えて様々な取組を展開することで、都民の関心と期待感を高め、大会の成功につなげていきます。

また、区市町村の協力を得て各種イベントで大会情報を発信するとともに、区市町村が独自に気運醸成に資する事業を実施できるよう支援を行い、連携して開催気運を高めていきます。



大会における子供の参画

大会関連イベントでのスポーツ体験やアスリートとの交流など、子供たちがスポーツのすばらしさを体感できる取組を実施するとともに、子供たちの意見を具体化し大会運営に反映するほか、デフスポーツやきこえない・きこえにくい人の文化について学ぶ機会を提供します。

大会時には、エスコートキッズやメダルセレモニーなど、大会にとって大切な役割に子供たちが参画し、大会の一員として活躍します。

また、都内や被災地の子供たちが会場で観戦する機会を設けます。



ユニバーサルコミュニケーションの促進

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを契機に、国籍や障害の有無にかかわらず、スムーズなコミュニケーションを実現するため、大会に向けて、各種イベントへの出展やスタートアップ等との協働による技術開発を進めるとともに、都有施設の窓口や大会時の競技会場での技術活用を促進します。

また、両大会における技術活用やショーケーシング等を国内外へ広くPRしていきます。



国際スポーツ大会におけるガバナンス確保の取組

東京都の「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」や国の「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」等を踏まえ、東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピックの大会運営組織におけるガバナンス確保に向けた取組状況等について、有識者会議において確認、意見交換を行うなど、国際スポーツ大会におけるガバナンス確保の取組を進めます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じた主な取組

デフアスリートやデフ競技団体の活動支援

東京2025デフリンピックに向け、デフスポーツの競技力を向上させるとともに、都民のデフスポーツへの関心を高めることを目的として、J P Cに加盟するデフスポーツN F等が都内で実施する強化合宿や普及啓発活動等を後押しします。

また、デフリンピック等の出場を目指す東京にゆかりのある選手の競技活動に係る経費を支援します。

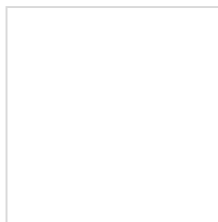
最新の技術を活用し、重度障害などがある人も大会へ参画

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック開催期間において、会場等に分身ロボットを配置し、福祉施設等から操作用タブレットを用いて遠隔操作することで、外出困難な重度の障害のある人等に会場との交流や観戦を通じて大会に参画する機会を提供します。



誰もが利用しやすい施設環境の整備推進

東京2025デフリンピック会場における光警報装置などのアクセシビリティ設備を導入するなど、誰もが利用しやすい施設に向けた取組を推進します。



東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックに向けた文化プログラム

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックが開催される2025年に向けて、東京2020大会の文化プログラムのレガシーを継承・発展させた新たな取組として、三つのアートプロジェクトを展開するとともに、芸術文化へのアクセシビリティ向上に取り組めます。東京の持つ芸術文化の魅力発信や共生社会の実現に向けた歩みを進めるとともに、両大会を盛り上げます。



▶国際スポーツ大会に対する取組

国際大会誘致・調査支援、開催支援

東京のスポーツ振興及び都市のプレゼンスの一層の向上を図るため、都内で国際スポーツ大会の開催を目指す競技団体等に対し、誘致・調査活動及び開催を支援します。



国際大会の誘致に向けた海外発信

国際スポーツ大会の更なる誘致に向け、東京のスポーツ資源と都市の魅力を紹介するPRツールを活用し、ウェブサイトやスポーツ関係者が集まる国際会議等で発信します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶国際スポーツ大会に対する取組

都内におけるパラスポーツ国際大会の開催促進

都民により多くのパラスポーツの観戦機会を提供し、魅力を知っていただくため、都内でパラスポーツ国際大会の開催を目指す競技団体等に支援を行います。

東京2020大会のレガシーを継承する取組

東京2020大会におけるメダル、聖火リレーのトーチ等の記念品や記録等のアーカイブ資産について、適切に保存・管理、利活用し、大会の意義や感動を確かなレガシーとして、将来に引き継いでいきます。

Japan Sports Journeyにおける情報発信

国内で実施される国際スポーツ大会の機会を活用し、東京以外の会場も含めた各地の観光情報などを発信します。

国際スポーツ大会の経験をレガシーとして活用したスポーツ大会の運営支援

国際スポーツ大会の開催経験等を活用し、（公財）東京都スポーツ文化事業団と連携・協力しながら、国際スポーツ大会の準備・運営に支援を必要とする競技団体等に対し、知見や資料の提供などを通じた支援の仕組みを具体化していきます。



▶ねんりんピックの東京開催に向けた取組

ねんりんピックの東京開催に向けた取組

令和10（2028）年に東京で開催される第39回ねんりんピックに向け、区市町村をはじめ関係者と連携し、準備を進めていきます。

区市町村スポーツ推進補助事業

急速な高齢化やデジタル化等、スポーツを取り巻く環境が変化する中、誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及、令和10（2028）年の第39回ねんりんピックの気運醸成に向けたシニアスポーツ振興の取組など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶東京ならではのスポーツ大会・スポーツイベント

東京マラソンの開催支援

東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、国内外からのランナーをはじめ、ボランティアや沿道の観衆など多くの人が参加し、「東京がひとつになる日。」として、（一財）東京マラソン財団との共催により東京マラソンを開催します。



ランナー応援イベントの開催

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念の下、東京マラソンの開催に合わせ、地域の人々が参画したコース沿道応援イベント、メイン会場イベントを展開します。



東京レガシーハーフマラソンの開催支援

東京2020大会のレガシーを末永く残していけるよう、パラリンピックマラソンコースを活用した「東京レガシーハーフマラソン」を、（一財）東京マラソン財団との共催により開催します。



東京レガシースタジアムの開催

レガシーハーフマラソンの開催趣旨に合わせて、東京のスポーツ文化を「レガシー」として次世代へ継承するために、スポーツ経験や年齢、性別、障害の有無にかかわらず、誰もが楽しめるイベントを開催します。

GRAND CYCLE TOKYOの推進

環境に優しく、健康にも良い自転車を更に身近なものとするため、「GRAND CYCLE TOKYO」プロジェクトとして、様々な自転車に関するイベント等を進めます。

臨海部では、自転車ライドイベントの「レインボーライド」、子供から大人まで様々なスポーツ体験が楽しめるイベント「マルチスポーツ」を開催します。

また、多摩地域においては、東京2020大会の自転車ロードレースが開催されたことから、そのレガシーを未来につなぐため、自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO」などを開催します。



パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

次代を担う子供たちが、楽しみながらパラスポーツの魅力を体感できるイベント「BEYOND STADIUM」を開催します。イベントでは、障害のある方とない方がパラスポーツの真剣勝負を通じて交流し、相互理解を深めるためのボッチャ大会も実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶多様なスポーツイベントの開催

プロスポーツチーム等との連携

スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを醸成するため、プロスポーツチーム等と連携し、東京都とプロスポーツチーム等双方の強みを生かした事業を実施します。

スポーツの日記念イベントの開催

スポーツの場を東京の至る所に拡げることが目的に、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催します。

TOKYO ROKUTAI FESの開催

6時間耐久リレーマラソンやランニングイベントなど、既存のランナーだけでなく、これからランニングやスポーツを始めたい人など多くの人が参加できるランニングフェスを開催します。
また、ランニングの楽しさを再発見し、仲間や家族とともにスポーツに親しむ場を提供します。

ウォーキングイベントの開催

都内の名所をめぐる「T O K Y Oウォーク」をはじめ、大腸がん検診普及のための「Tokyo健康ウォーク」、水道水源等への理解を深める「玉川上水ウォーキング」など様々な切り口で、楽しみながら都内を歩くことのきっかけを創出していきます。

東京2020大会レガシー継承事業

オリンピック・パラリンピアンとの触れ合い等を通じて、子供たちがスポーツに興味を持つきっかけとなることを目的として、東京2020大会メモリアルデーイベントを開催します。

パラスポーツメモリアルイベントの開催

パラリンピックやデフリンピックを記念したメモリアルイベントを開催し、デフスポーツを含むパラスポーツの関心を一層高めていくとともに、スポーツの魅力発信やスポーツを通じた相互理解を促進し、共生社会の実現につなげていきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

▶多様なスポーツイベントの開催

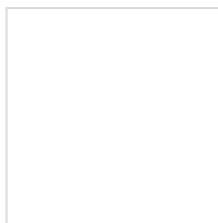
都立スポーツ施設を活用したスポーツイベント等の展開

多様な特性を持つ都立スポーツ施設の強みと各施設管理者のノウハウを最大限生かし、スポーツ振興のための様々なイベントやアクティビティ等について、多様なメニューを展開し、スポーツを通じた都民のウェルビーイングの向上に貢献していきます。



スポーツ以外の分野とのコラボレーションによりスポーツに親しめる取組の検討

スポーツと多様な分野（文化、グルメなど）を掛け合わせ、バラエティに富んだ取組を通じてスポーツを楽しんでもらえるよう、地域や関係団体等と連携し、検討していきます。



▶多摩・島しょの自然等を活用したスポーツの振興

東京の自然を満喫できるウォーキングマップ等の利用促進

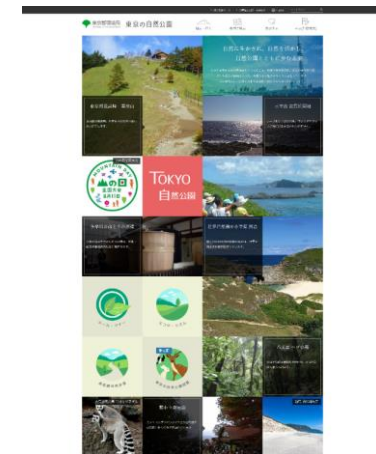
史跡等の名所を巡りながら都内の自然を満喫できる様々なウォーキングマップ等を、区市町村と連携しながら作成し、都民に積極的に利用してもらえるよう、東京都のポータルサイトにおいて幅広く発信していきます。



誰もが訪れる自然公園の実現

都内の自然公園を、自然を守るだけでなく、自然についての知識を深めたり、健康やレクリエーションのために自然と触れ合う場として都民に利用してもらえるよう、ビジターセンターの機能強化やウェブサイト等の活用により情報を発信していきます。

また、高齢者や障害のある人なども含め内外の多くの人々が訪れやすくなるよう、登山道の整備やトイレの洋式化、多言語対応の推進などにより、安全・安心・快適な利用環境を確保します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策① 都内各地でスポーツイベントを開催し、都市に活力をプラス

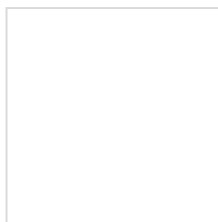
▶多摩・島しょの自然等を活用したスポーツの振興

「たま リバー 50キロ」の利用促進

多摩川の河川敷等を利用して、ウォーキング、ランニング、散策が楽しめるコース「たま リバー 50キロ」について、国や区市と連携し、コースへアクセスする最寄駅を追加した案内マップの配布を行うなどの利用促進を図ります。

島しょ地域の観光振興への支援

島しょ地域において、各島がその個性的な魅力を生かして主体的に取り組むサーフィン大会などの観光振興事業に対して支援を行います。





施策②

住み慣れた地域でのスポーツをサポート

現状と課題

地域におけるスポーツの担い手との連携

地域スポーツクラブは、地域住民が主体的に運営し、子供から高齢者、障害のある人を含め、誰もが身近にスポーツに親しむことができる場であるとともに、地域コミュニティの役割も期待されるものであり、地域スポーツの推進に欠くことのできない存在です。

また、スポーツ推進委員も各区市町村のスポーツ振興の重要な担い手です。

その他、地区体育・スポーツ協会やスポーツ少年団をはじめ、地域におけるスポーツ関係団体等の様々な資源と連携し、都民が身近な地域でスポーツ活動ができる機会を確保していくことが必要です。

今後の方向性

- 地域スポーツクラブやスポーツ関係団体等と連携し、身近な地域でのスポーツの機会の充実を図り、スポーツを通じて地域の活性化につなげていきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート

具体的な取組

▶ 地域スポーツの推進

地域スポーツクラブの設立・育成・運営支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援します。

総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和4（2022）年度から全国で開始となった「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」について、東京都においても運用します。

東京都地域スポーツクラブサポートネットによる情報提供

T S P Oが運営している「東京都地域スポーツクラブサポートネット」において、地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供するとともに、地域スポーツクラブについて詳しく知りたい方や、クラブに参加したい方に都内クラブの情報を提供していきます。



登録クラブの活用促進

「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の普及啓発・理解促進及び登録クラブの活用促進のため、区市町村に対し研修会等を実施します。

スポーツ推進委員の役割や活動内容の紹介

スポーツ推進委員の役割や活動内容を広く都民に周知するため、各区市町村のスポーツ推進委員を「スポーツTOKYOインフォメーション」等で紹介します。

スポーツ推進委員研修会等の開催

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで、都内の地域スポーツの振興に資する人材の育成を行います。

地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（仮称）

持続可能な地域におけるスポーツ環境を整備するため、会議を設置し、地域の実情に応じた新たな担い手の確保やスポーツ関係団体との連携、学校部活動の地域連携・地域移行に関すること等について議論します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート

▶ 地域スポーツの推進

区市町村スポーツ推進補助事業

急速な高齢化やデジタル化等、スポーツを取り巻く環境が変化する中、誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を行います。

パラスポーツ地域サポート事業

パラスポーツ事業のノウハウを持つアドバイザーが、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図ります。

また、区市町村間で現状の取組状況や課題についての意見交換、スポーツと医療・福祉等の他分野との連携事例の共有を行うパラスポーツ地域ブロック関係者連絡会議を実施します。



都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設をパラスポーツの拠点の一つと位置付け、学校教育活動に支障のない範囲で開放し、活用を促進します。

また、事業実施校において、障害の有無に関わらず誰もが参加できるパラスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室を実施します。



障害児・者の運動習慣定着支援事業

障害のある人が日中に滞在している福祉施設や放課後等デイサービスなどに指導者を派遣し、利用者の障害種別や程度等に応じた運動プログラムを定期的実施することで、身体を動かすことの習慣化を図ります。

また、地域の中で日常的に運動を楽しむ機会を提供するため、地域のスポーツ施設等でも運動プログラムを実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート

▶地域スポーツの推進

障害者のスポーツ施設利用促進事業

障害のある人が身近な地域のスポーツ施設をより安全で快適に利用できるようにするため、区市町村や民間のスポーツ施設において、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促進します。

また、区市町村スポーツ施設に対して、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、施設のニーズや状況に合わせて、障害のある人のスポーツ施設の利用促進に向けた支援を実施します。



TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業

障害当事者等の意見も聞きながら都内各地域で選定してきたバリアフリーに配慮したウォーキングコースについて、多くの方に利用いただけるよう普及を図ります。あわせて、アプリを活用したキャンペーンを実施し、ウォーキングの継続的な実施につなげていきます。



パラスポーツセミナーの開催

区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、パラスポーツ事業実施のきっかけづくりや好事例の共有・普及を図り、身近な地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンの育成を図ります。

初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会

スポーツ推進委員や公立スポーツ施設職員等を対象に、J P S A 公認初級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のパラスポーツの現場で、障害のある人のスポーツ参加のきっかけ作りを支援する人材を育成・確保します。

また、初級パラスポーツ指導員を対象に、中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のパラスポーツ活動におけるリーダーとして、専門的な知識と技術、経験に基づきパラスポーツの普及振興を支える人材を育成・確保します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策② 住み慣れた地域でのスポーツをサポート

▶ 地域や経済の活性化に寄与した人・団体の顕彰

スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの普及・振興に関し、顕著な功労のあった人及び団体に対して表彰等を行います。

東京都スポーツ推進企業認定制度の運営

従業員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、特に先進的な取組等を行っている企業等を、「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰します。

また、推進企業の取組を広く発信し、より多くの企業に波及させるサイトを運営するとともに、スポーツインストラクター等の派遣事業により、企業の取組を支援します。





施策③

スポーツの魅力を発信し、スポーツを通じて感動を味わう

現状と課題

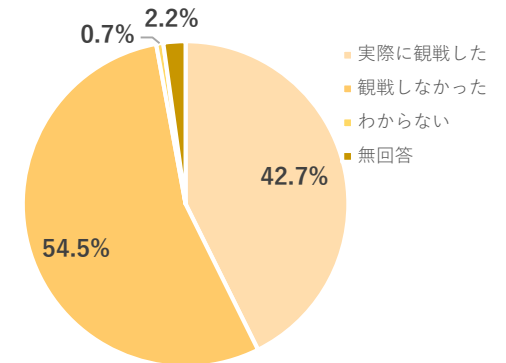
スポーツ観戦の効果

スポーツをみることには、**楽しみや喜び**を感じたり、**気分転換やストレス解消**といった効果があります。また、直接スタジアムなどへ出向いて観戦することによって、多くの**観客と興奮や感動を共有**することができます。さらに、入場料や飲食費、関連商品の売上げを通じて、**経済の活性化**にも寄与します。

スポーツ観戦した都民は42.7%

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、**スポーツを直接観戦した都民の割合は42.7%**とコロナ禍にあった令和3（2021）年の21.9%から**回復傾向**にあるものの、前計画における達成指標50%には及んでいません。スポーツの魅力を発信し、**都民のスポーツ観戦の機会を更に増やすための取組を進めていくことが重要です。**

この1年間のスポーツ観戦の有無



図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（2024年3月、生活文化スポーツ局）を基に作成

今後の方向性

- **様々なスポーツの魅力発信**や、都内で開催するスポーツイベント等を活用した**競技の観戦機会を創出**していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱3 スポーツでにぎわう

施策③ スポーツの魅力を発信し、スポーツを通じて感動を味わう

具体的な取組

▶スポーツの魅力発信

スポーツTOKYOインフォメーションの運営

東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を通じて、東京のスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設や行政情報などを発信し、多くの人々にスポーツへの関心を高めてもらいます。



パラスポーツ専門ポータルサイトTOKYOパラスポーツ・ナビの運営

障害のある人やパラスポーツを支える人を対象に、都内のパラスポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を発信するスポーツ専門ポータルサイト「TOKYOパラスポーツ・ナビ」を運営します。



様々なスポーツ大会への支援

東京で開催される様々なスポーツの国際大会や国内大会について、必要に応じて東京都が共催又は後援等の手法により開催を支援します。

パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

東京2020パラリンピックで高まったパラスポーツへの関心や応援の気運を更に高め、レガシーとして未来につないでいくため、パラスポーツのファンやサポーターを増やし、パラスポーツが社会に根付いていくよう、SNS等を活用した情報発信や体験会の開催を行うなど、パラスポーツを身近に感じてもらうための総合的なプロジェクトを展開します。



▶観戦機会の創出

スポーツ大会への都民招待

主催者と連携を図りながら大規模スポーツ大会等やプロスポーツチーム等が主催する試合に都民を招待することにより、スポーツを実際にみる機会を創出します。



パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

「TEAM BEYOND」のメンバーに、パラスポーツの国際大会等を会場で一体となって観戦・応援する機会を提供することで、競技や選手への関心をより深めてもらい、パラスポーツの理解促進につなげます。

都内におけるパラスポーツ国際大会の開催促進

都民により多くのパラスポーツの観戦機会を提供し、魅力を知っていただくため、都内でパラスポーツ国際大会の開催を目指す競技団体等に支援を行います。

TOKYOパラスポーツチャンネルの配信

都内やその近郊で開催される全国又は国際レベルのパラスポーツ大会をケーブルテレビ等で実況・解説付きで中継・配信し、競技を初めて観る人でも楽しく観戦できる機会を提供します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

目指す政策効果

- 地域等でスポーツの担い手が活躍し、持続可能なスポーツの地盤を構築
- 安全・安心・信頼の下、いつまでもスポーツを楽しめるサステナブルな社会に貢献

施策



施策

① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

- ▶ 都立スポーツ施設の整備・運営、都内のスポーツ環境の整備、環境に配慮した施設・大会運営



施策

② 多様な主体と連携し、スポーツを支える人材の裾野を広げる・磨く

- ▶ スポーツを支える人材の確保・育成・活動支援、多様なスポーツを支える基盤づくり、地域におけるスポーツ活動の推進、民間企業とともに取り組むスポーツ活動



施策

③ 安全・安心なスポーツ、信頼されるスポーツ大会の実現

- ▶ スポーツによる事故防止等の推進、暑さ対策、スポーツ・インテグリティの強化、大会のガバナンスの確保

達成指標

都立スポーツ施設への満足度（仮）



1年間にスポーツを支える活動を行った都民(18歳以上)の割合



スポーツ指導者数（仮）



参考：JSPOの公認スポーツ指導者認定者数
20,735人（東京都、2023年10月現在）



施策①

様々な価値を創出する スポーツ環境の整備・ 運営や、環境に配慮した 施設・大会運営

現状と課題

東京のスポーツインフラのポテンシャルを最大化

東京2020大会を契機に、都立スポーツ施設の整備や、身近なスポーツの場の整備が進み、東京のスポーツインフラはバージョンアップしました。都立スポーツ施設を適切に管理運営し、利用促進を図るとともに、各施設の特性を生かし多様な価値を提供することで、これらの施設が持つポテンシャルを最大限発揮していくことが求められています。

また、老朽化した施設の改修のほか、誰もが利用しやすい施設に向けた取組が求められています。

スポーツを身近でできる場の確保

都民が身近な場所でスポーツを実施できる場を確保していくためには、区市町村のスポーツ施設についても有効活用が図られるよう、区市町村と連携していく必要があります。加えて学校等が所有しているスポーツ施設を有効活用していくことも必要です。

環境に配慮した施設・大会運営

持続可能な社会の実現に寄与するため、施設運営や大会運営において環境に配慮した取組が重要です。

今後の方向性

- スポーツ施設等の整備・運営やデジタル技術の活用を通じて、スポーツ実施を支える環境の更なる充実を図っていくとともに、多様な価値を提供し、都民のウェルビーイング向上に寄与していきます。
- 身近な場所でスポーツに親しめるよう、スポーツの場の確保を一層促進していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

具体的な取組

▶ 都立スポーツ施設の運営・活用

都立スポーツ施設の管理運営

都立スポーツ施設等について、各施設の強みや民間事業者のノウハウ等を活用することで、スポーツやエンターテインメントなど多様な価値を提供していきます。

東京辰巳アイスアリーナの開業・運営

令和7（2025）年9月に開業する東京辰巳アイスアリーナは、都立初の通年アイスリンク施設として国際大会を含む競技大会や競技力向上の場として活用するとともに、都民が気軽に利用できる施設として、氷上スポーツの裾野を広げ、広く親しまれる施設を目指していきます。



都立スポーツ施設を活用したスポーツイベント等の展開

多様な特性を持つ都立スポーツ施設の強みと各施設管理者のノウハウを最大限生かし、スポーツ振興のための様々なイベントやアクティビティ等について、多様なメニューを展開し、スポーツを通じた都民のウェルビーイングの向上に貢献していきます。



都立スポーツ施設の戦略的活用

企業などへのアプローチにより「TOKYOスポーツ施設コンシェルジュ」の発信力を強化し、18施設の一体的なプロモーションを実施するとともに、スポーツ中継の配信や人気コンテンツとのコラボ企画の展開など、多様なコンテンツの提供を通じて、18施設の認知度向上・利用促進につなげていきます。

広域避難先、一時滞在施設等としての役割

都立スポーツ施設は、自治体の要請や施設の特性に基づいて、広域避難先や一時滞在施設等に指定されています。災害時は地域の防災拠点としての役割を果たし、地域の安全・安心に貢献します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

▶ 都立スポーツ施設等の整備

都立スポーツ施設の大規模改修

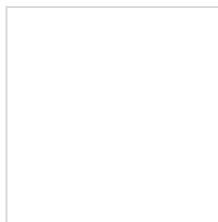
都立スポーツ施設について、老朽化した施設の改修、ユニバーサルデザインの導入、環境負荷の一層の低減等の取組を計画的に進め、施設の機能性や利便性を高めていきます。

誰もが利用しやすい施設環境の整備推進

「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」や、デフリンピックを契機に整備を進めたアクセシビリティ設備のノウハウを、今後の大規模改修等にも反映します。

多言語対応の推進

誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて、外国人も安心して都立スポーツ施設を利用できるよう、各施設における多言語対応を推進していきます。



▶スポーツを身近でできる場の確保

区市町村スポーツ施設のバリアフリー化支援

区市町村スポーツ施設等の改修において、ユニバーサルデザイン化を促進します。

また、障害のある人等がより安全で快適に利用できるよう施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促すとともに、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、ソフト面からの環境整備も働きかけていきます。

スポーツ案内サイト「SPOPITA」の運営

公民含めた3,000を超える都内のスポーツ施設について、検索の利便性の向上や、各施設情報・予約方法等の紹介により、施設を利用しやすい環境を整備していきます。



継続的なスポーツ機会の創出・提供

デジタル技術等を活用し、これまではスポーツの場として使用されていない場所や空間を新たなスポーツの場として創出します。

また、チームや学校等の所属にとらわれず、多様なスポーツを気軽に実施できる場所を増やすため、民間企業等と連携して切れ目のないスポーツ参加機会を提供していきます。

都内公立学校体育施設の開放

学校教育活動に支障のない範囲で、都立学校の体育施設を広く開放し、都民のスポーツ活動の振興に資するとともに、地域に開かれた学校づくりを促進していきます。

なお、公立小・中学校の開放については、設置者である区市町村が、各教育委員会の判断の下、実施していきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

▶スポーツを身近でできる場の確保

都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大

都立公園のスポーツ施設において、都民の利用機会の向上を図るため、年末利用日を拡大するとともに、通年の夜間利用の実施を継続していきます。



都立公園陸上競技場の改修

より多くの方が気軽にスポーツに親しめるよう、都立公園陸上競技場などの施設改修を実施します。

ウォーキング環境の整備

河川沿いの通路、隅田川テラスで、ウォーキング等への利用を促進する取組を進めるとともに、海上公園内にウォーキングルート等を整備し、仕事帰りや休日にスポーツを楽しむことができる環境を整備していきます。



スポーツ拠点の整備と活用

既存施設の活用を進めるとともに、神宮外苑地区においては、民間事業者が主体となり、多様な人が利用できる施設や空間を新たに創出することで、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境の形成を目指します。

▶ パラスポーツを身近でできる場の確保

障害者のスポーツ施設利用促進事業

障害のある人が身近な地域のスポーツ施設をより安全で快適に利用できるようにするため、区市町村や民間のスポーツ施設において、施設管理者が配慮すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の活用を促進します。

また、区市町村スポーツ施設に対して、パラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣し、施設のニーズや状況に合わせて、障害のある人のスポーツ施設の利用促進に向けた支援を実施します。



都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設をパラスポーツの拠点の一つと位置付け、学校教育活動に支障のない範囲で開放し、活用を促進します。

また、事業実施校において、障害の有無にかかわらず参加できるパラスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室を実施します。



障害者スポーツセンター、パラスポーツトレーニングセンターの運営

都内に2か所ある障害者スポーツセンターにて障害のある人へスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するとともに、パラスポーツトレーニングセンターにてパラスポーツの競技力向上の場を提供するなど、パラスポーツの普及振興を図ります。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策① 様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営や、環境に配慮した施設・大会運営

▶環境に配慮した施設・大会運営

スポーツ施設における環境配慮の取組

都立スポーツ施設では、環境配慮の取組として、設備の高効率化による施設の省エネルギー化、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備や電気自動車等のための充電設備の整備を実施しています。持続可能なスポーツ環境の実現に向けて、環境負荷の低減に取り組めます。

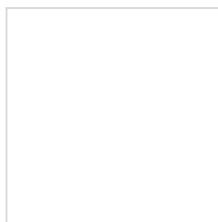


大会時における環境先進技術の活用・発信

東京2025世界陸上開催時に、環境先進技術の活用・発信に取り組んでいきます。

大会時における環境への配慮

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを環境に配慮したエコでコンパクトな大会にするため、省エネルギーの徹底や使い捨てプラスチックの削減などに取り組むとともに、それらの取組を広く国内外へ発信していきます。





施策②

多様な主体と連携し、
スポーツに関わる人材の
裾野を広げる・磨く

現状と課題

スポーツを支える活動とは

スポーツを支える活動には様々なものがあります。(1) **スポーツ指導者**（コーチ、監督、インストラクター等）として選手の育成や参加者の指導等を行う、(2) **審判員**として競技の進行や判定を行う、(3) **地域のスポーツクラブ**や**スポーツ教室**の運営等を行う、(4) **保護者**として子供たちのスポーツ活動の見守や送迎等を行う、(5) **スポーツボランティア**としてスポーツイベントの運営等を行う、(6) **募金**や**チャリティ**を通じてスポーツ活動を支える、(7) **サポーター**として選手やチームを応援する、**これらは全てスポーツを支える活動**です。

スポーツを支える活動は、選手と同じように**感動や興奮を得ることができる**とともに、**選手や他の支える人と強固な関係を築く**ことができ、何よりも選手の勝利や大会の成功に寄与したという**誇りを感じられる**ものです。

スポーツを支える人材の確保と質の向上

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、**スポーツを「支える」活動を実施した都民の割合は14.8%**と横ばいの状況です。

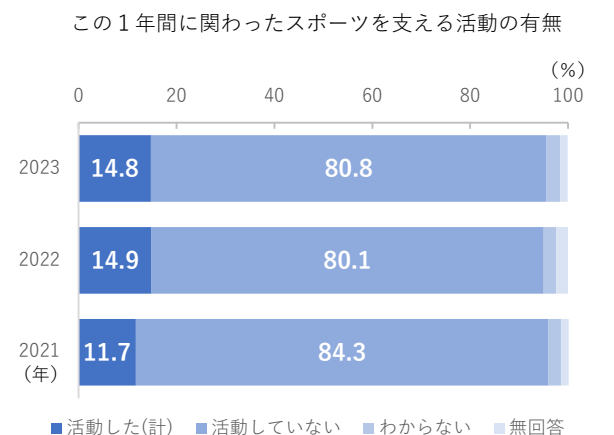
また、競技団体（J S P O加盟N F・準加盟団体）に対して競技において審判・競技スタッフ・指導者などの人材確保における課題を尋ねた調査結果*によると、多くの団体が**高齢化**とそれに伴う**若い世代の確保**を挙げています。高齢化などの社会状況に対応し、**スポーツを支える人材の確保や質の向上**を図っていくことが重要です。

*「競技大会を支える人材とその活用状況に関する調査報告書」（2019年10月、（公財）日本スポーツ協会、（公財）笹川スポーツ財団）参照

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

現状と課題



※『活動した(計)』は「活動していない」「わからない」以外の選択肢を選んだ人の割合
図表出典：「都民のスポーツ活動に関する実態調査」（生活文化スポーツ局）

地域におけるスポーツ活動

地域におけるスポーツ活動を推進していくことは、**都民のスポーツ活動の習慣化**につながるだけでなく、**人と人との交流を促進し、地域の活力を醸成**していくことにもつながります。

しかし、多くの競技団体や地域スポーツクラブなどスポーツを支える地域の団体・組織は、**人材不足や組織体制のせい弱さ**など課題を抱えているのが現状です。それぞれの団体・組織が、その役割を十分に果たせるよう、**組織基盤を確立・強化するための取組を支援**していくことが重要です。

また、**学校部活動の地域連携・地域移行の進展**に伴い、**地域におけるスポーツ実施体制の構築**が急務です。

民間企業とともに取り組むスポーツ活動

令和5（2023）年に実施した「都民のスポーツ活動に関する実態調査」によると、**20代から40代の「働き盛り世代」のスポーツ実施率**は、**他世代と比べて低くなっています**。**職域でのスポーツ実施**のための取組のほか、スポーツ振興に向けて民間企業の積極的な参画を促すことも重要です。

また、都民の「みる」「応援する」というスポーツへの関わり方を支援していくために、**プロスポーツチームなどとの連携**も重要です。

今後の方向性

- **スポーツを支える担い手の高齢化や部活動の地域移行等の社会状況の変化**に対応するため、**担い手の確保・育成**や地域における**スポーツ活動への支援、団体基盤の強化等**を図っていきます。
- スポーツの「する・みる・支える」を一層促進するため、スポーツ振興の取組に**民間企業の積極的な参画**を促します。

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

具体的な取組

▶ ボランティア活動の支援

スポーツイベントにおける活動機会の提供

東京2020大会を契機に高まったボランティア気運を大会後も着実に維持・継続するため、競技団体等が実施する大会やイベントにおける活動機会を提供します。

さらに、東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックのボランティアに対しても、情報ポータルサイトへの登録を促し、活動機会の提供を図ることで、ボランティア文化の定着を一層促進します。



パラスポーツ人材の活動活性化事業

パラスポーツボランティアポータルサイト「T O K Y O 障スポ&サポート」を通じて、ボランティア人材にイベント等の情報を提供し活動機会の拡充を図ります。あわせて、ボランティア活動に役立つ学びの場として、講習会の実施や、e-learning講座の発信などを行い、活動を促進します。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶ボランティア活動の支援

ボランティア文化定着に向けた取組

東京ボランティアレガシーネットワーク（事務局：東京都つながり創生財団）を運営し、ボランティアの募集情報や読み物記事等を通じてスポーツをはじめとする幅広い分野のボランティア情報を発信するほか、登録者同士が交流できる場を創出しています。

また、イベントや活動分野別のセミナーを開催し、機運醸成を図っています。

これらの取組を通じ、ボランティアの裾野拡大や活動の継続拡大を進めていきます。



東京都立大学におけるボランティア活動の支援

東京都立大学ボランティアセンターにおけるボランティア活動の支援等、次世代を担う若い世代がボランティア活動を体験し、貴重な経験を得ることができるような取組を推進していきます。

▶地域スポーツやパラスポーツを支える人材育成・顕彰

スポーツ推進委員研修会等の開催

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで、都内の地域スポーツの振興に資する人材の育成を行います。

生涯スポーツ担当者研修会の開催

生涯スポーツ社会の実現に資することを目的として、生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、東京都のスポーツ振興における問題意識を共有し、関係者相互の連携を強化します。

東京みんなのスポーツ塾

ルールや技術が比較的簡単で、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツの普及に向けた指導者を育成するため、競技種目別に、指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施します。

パラスポーツセミナーの開催

区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、パラスポーツ事業実施のきっかけづくりや好事例の共有・普及を図り、身近な地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンの育成を図ります。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶地域スポーツやパラスポーツを支える人材育成・顕彰

初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会

スポーツ推進委員や公立スポーツ施設職員等を対象に、J P S A 公認初級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のパラスポーツの現場で、障害のある人のスポーツ参加のきっかけ作りを支援する人材を育成・確保します。

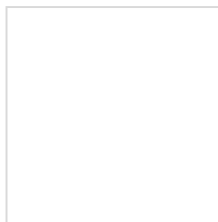
また、初級パラスポーツ指導員を対象に、中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のパラスポーツ活動におけるリーダーとして、専門的な知識と技術、経験に基づきパラスポーツの普及振興を支える人材を育成・確保します。

パラスポーツ人材の活動活性化事業

活動経験の少ないパラスポーツ指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や「地域事業参加型指導員育成事業」、パラスポーツを支える人材に活動に関する最新の情報提供を行う「パラスポーツフォーラム」を開催し、パラスポーツ人材の資質向上を図ります。

スポーツ功労者等の表彰

スポーツ・レクリエーションの普及・振興に関し、顕著な功労のあった人及び団体に対して表彰等を行います。



▶多様なスポーツを支える基盤づくり

競技団体等組織基盤強化支援事業

都内で活動する競技団体及び地区体育・スポーツ協会における運営力の向上を図るため、研修会実施・HP改修のための支援や法人格の取得に向けた専門家相談等、団体の組織基盤強化に向けた活動を支援します。さらに、地区体育・スポーツ協会を対象に専門性が高い客観的な視点での会計調査を行うことにより、会計処理の適正化を徹底します。

パラスポーツ競技活動支援事業

NFがJPCに加盟する競技の都内統括団体等が行う、選手の強化育成や指導者の養成等を目的とした練習会や強化合宿等の活動費を助成し、各団体の競技力向上を促します。

パラスポーツ団体体制強化支援事業

都内で活動するパラスポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上に向け、国の「スポーツ団体ガバナンスコード」への適合や広報力の強化などを図るため、研修会の実施や、団体運営のアドバイス等を行います。また、助成金申請等に関する事務補助や専門家（弁護士や会計士等）による相談会の実施など、複合的な支援を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶多様なスポーツを支える基盤づくり

パラスポーツコンシェルジュ事業

パラスポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐため、（公財）東京都障害者スポーツ協会に相談窓口を設けるとともに、障害のある人に対してスポーツに関する情報提供や助言を行います。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングを目的とした交流会を開催するとともに、アウトリーチ活動や定期セミナーを実施し、窓口での相談や交流会への参加へとつなげていきます。

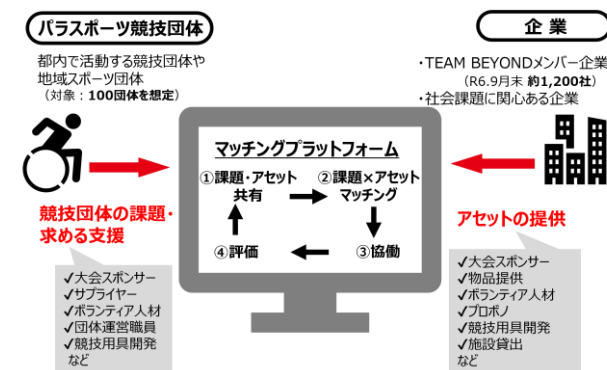


マッチングプラットフォーム構築

企業のノウハウ等と競技団体等の課題やニーズをマッチングするプラットフォームにより、パラスポーツへの企業の参画と競技団体の基盤強化を促進します。

パラスポーツ団体普及活動支援事業

パラスポーツの普及振興のために活動するパラスポーツ団体に対して、日常の練習や研修会等の事業への助成を行っています。



デフスポーツ競技団体都内活動促進事業

東京2025デフリンピックに向け、デフスポーツの競技力向上とともに、都民のデフスポーツへの関心を高めることを目的として、J P Cに加盟するデフスポーツN F が都内で実施する強化合宿や普及啓発活動等に対して支援を行います。

デフリンピックチャレンジ事業

東京2025デフリンピックに向け、N F が存在しない等の理由により、出場選手の強化・育成が進んでいない競技について、関連団体が都内で行う競技力向上事業や、東京2025デフリンピック出場を目指す東京にゆかりのある選手の競技活動に対して支援を行います。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶地域スポーツクラブの支援

地域スポーツクラブの設立・育成・運営支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援します。

総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和4（2022）年度から全国で開始となった「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」について、東京都においても運用します。

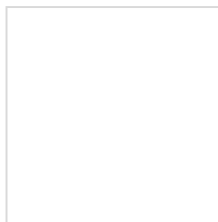
東京都地域スポーツクラブサポートネットでの情報提供

T S P Oが運営している「東京都地域スポーツクラブサポートネット」において、地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供するとともに、地域スポーツクラブについて詳しく知りたい人や、クラブに参加したい人に都内クラブの情報を提供していきます。



登録クラブの活用促進

「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の普及啓発・理解促進及び登録クラブの活用促進のため、区市町村に対し研修会等を実施します。



スポーツ推進委員研修会等の開催

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで、都内の地域スポーツの振興に資する人材の育成を行います。

スポーツ推進委員の役割や活動内容の紹介

スポーツ推進委員の役割や活動内容を広く都民に周知するため、各区市町村のスポーツ推進委員を「スポーツTOKYOインフォメーション」等で紹介します。

▶ 部活動の地域移行推進のための取組

地域部活動推進事業

学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革を推進していきます。

部活動の地域連携・地域移行等に関する支援

令和7（2025）年度末までに、都内全ての公立中学校等で、地域や学校の実態に応じ、地域連携・地域移行に向けた取組が行われていることを目指すとともに、休日に教員が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築を、段階的かつ可能な限り早期に実現していきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶部活動の地域移行推進のための取組

部活動指導員の導入

顧問教諭に代わって、専門的な技術指導や休日の大会引率、審判等を行うことができる部活動指導員を、平成30（2018）年度から、中学校、高等学校に導入し、指導の充実と教員の部活動指導時間の軽減を図っています。

体育連盟と連携した運動部活動指導者の育成

東京都中学校体育連盟及び東京都高等学校体育連盟との連携により、顧問教諭や外部指導員の指導力向上を狙いとした講習会を開催します。

地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（仮称）

持続可能な地域におけるスポーツ環境を整備するため、会議を設置し、地域の実情に応じた新たな担い手の確保やスポーツ関係団体との連携、学校部活動の地域連携・地域移行に関すること等について議論します。

指導者資格等取得支援

地域の日常的なスポーツ活動の場である地域スポーツクラブ等に対し、指導者等の資格取得を支援することで、指導者の確保や質の向上を図り、学校部活動の地域連携・地域移行をはじめとする地域のスポーツ環境の整備や活性化につなげます。

▶民間企業等とともに取り組むスポーツ振興

東京都スポーツ推進企業認定制度の運営

従業員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、特に先進的な取組等を行っている企業等を、「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰します。

また、推進企業の取組を広く発信し、より多くの企業に波及させるサイトを運営するとともに、スポーツインストラクター等の派遣事業により、企業の取組を支援します。



プロスポーツチーム等との連携

スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを醸成するため、プロスポーツチーム等と連携し、東京都とプロスポーツチーム等双方の強みを生かした事業を実施します。

スポーツTOKYOインフォメーションの運営

東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を通じて、東京のスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設や行政情報などを発信し、多くの人々にスポーツへの関心を高めてもらいます。

パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」

企業・団体のパラスポーツへの関心を高めるため、参考となる企業の取組事例や支援の方法などを発信します。

また、パラスポーツの普及の担い手を増やすため、パラスポーツ活動の促進や定着に向けたカンファレンス等の取組を実施します。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策② 多様な主体と連携し、スポーツに関わる人材の裾野を広げる・磨く

▶民間企業等とともに取り組むスポーツ振興

パラスポーツコンシェルジュ事業

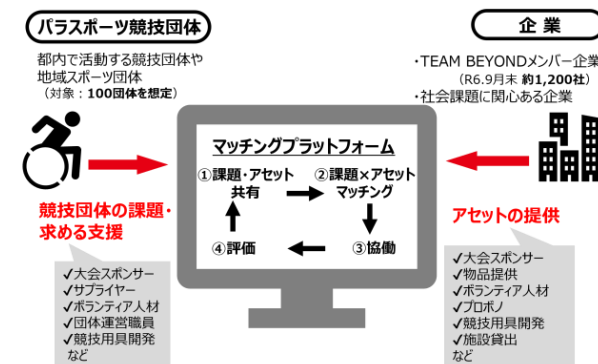
パラスポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐため、（公社）東京都障害者スポーツ協会に相談窓口を設けるとともに、障害のある人に対してスポーツに関する情報提供や助言を行います。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングを目的とした交流会を開催するとともに、アウトリーチ活動や定期セミナーを実施し、窓口での相談や交流会への参加へとつなげていきます。



マッチングプラットフォーム構築

企業のノウハウ等と競技団体等の課題やニーズをマッチングするプラットフォームにより、パラスポーツへの企業の参画と競技団体の基盤強化を促進します。



TOKYO戦略的イノベーション促進事業

今後成長が期待されている分野における技術開発・市場動向を示した「イノベーションマップ」を策定し、これに沿って中小企業等が、他企業、大学等と連携して行う大規模技術開発とその事業化を支援します。



施策③

安全・安心なスポーツ、 信頼されるスポーツ大会 の実現

現状と課題

高まる熱中症の危険性

スポーツを実施する人を増やしていくことは、スポーツフィールド・東京の実現に不可欠ですが、**正しい知識を身に付けていない場合、けがや事故につながる恐れがあります**。また、国連が「地球温暖化の時代は終わった。地球沸騰化の時代が到来した」と危機感を示したように、気温の上昇傾向が続いており、**炎天下でのスポーツ実施による、熱中症の危険性が高まっています**。

スポーツ・インテグリティ

これまでアスリート等による違法賭博や違法薬物、スポーツ指導者による暴力行為、スポーツ団体での不適切な会計等の**事故**が発生し、**大きな問題**となっています。

安全・安心な大会運営やスポーツ環境の整備

持続的なスポーツ振興のためには、**安全・安心な大会運営やスポーツ環境の整備**を推進していくとともに、**スポーツ団体の適正運営、スポーツ大会の信頼性の確保の取組**を推進していくことが必要です。

今後の方向性

- けがや事故、熱中症の予防など**スポーツ実施環境の安全・安心を確保**していきます。
- スポーツ指導における**暴力行為等の根絶**や、スポーツ大会の**ガバナンス確保**に向けて取り組んでいきます。

2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策③ 安全・安心なスポーツ、信頼されるスポーツ大会の実現

具体的な取組

▶ けがや事故、熱中症等の予防推進

熱中症予防の推進

東京都は、スポーツイベント等においてJ S P Oの熱中症予防指針やNFの策定する熱中症対策ガイドライン等を踏まえ、T S P Oや（公社）東京都障害者スポーツ協会、競技団体等との連携を図りながら熱中症予防を推進します。

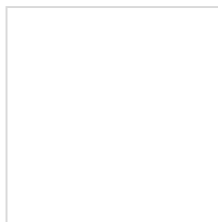
また、東京都教育委員会が策定した「熱中症対策ガイドライン」に基づき、学校における体育的活動中や部活動中の熱中症予防を推進していきます。

地域におけるスポーツの事故防止

地域におけるスポーツの重要な担い手であるスポーツ推進委員や、地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等を対象とした研修会において、スポーツによるけがや事故防止等の内容を実施します。

運動部活動におけるスポーツの事故防止

中学校・高等学校の教員を対象に講習会を実施し、運動部活動中の事故に対する基礎的な知識や対応策を身に付けさせ、運動部活動の指導者としての資質向上を図ります。



スポーツにおける暑さ対策支援

スポーツ関係団体が競技や地域の実情に即し、暑さ対策物品の購入等を行うことを支援します。

都立スポーツ施設における暑さ対策の推進

年々気温が上昇し、熱中症のリスクも高まっていく中で、暑さ指数計等の暑さ対策備品を各施設へ配備するなど、都民が安心して都立スポーツ施設を利用できるよう、対策に取り組んでいきます。

クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）等としての役割

都立スポーツ施設は、自治体の要請や施設の特性に基づいて、クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）やTOKYOクールシェアスポット（冷房環境を共有するための場所）となっています。熱中症対策を目的とした適切な休憩場所を提供することで、都民の健康を守ります。

大会時の路上競技沿道における観客の暑さ対策の実施

東京2025世界陸上開催時に、路上競技沿道における観客の暑さ対策に取り組んでいきます。



2 柱ごとの施策・取組

政策の柱4 スポーツを支える

施策③ 安全・安心なスポーツ、信頼されるスポーツ大会の実現

▶スポーツ・インテグリティ強化のための取組

部活動における体罰の根絶

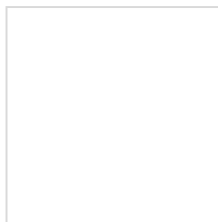
東京都中学校体育連盟及び東京都高等学校体育連盟との連携により、部活動における体罰の根絶を目的として、体罰等の許されない指導とあるべき指導の考え方等に関する講演会を計画的に実施します。

スポーツ・インテグリティ研修

スポーツ・インテグリティの理解促進に向けた研修会等の様々な機会を活用し、不正経理やスポーツ指導における暴力・ハラスメントの防止を始めとし、違法賭博や違法薬物、ドーピング、八百長等への注意喚起を行うことなどにより、スポーツ・インテグリティの保護に向けた取組を推進します。

スポーツ団体の適正な運営確保

都内区市町村体育・スポーツ協会や競技団体等に対しコンプライアンス研修を実施する等、スポーツ団体の適正な運営確保に向けたガバナンスの強化を推進します。



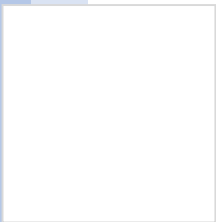
▶ガバナンス確保のための取組

国際スポーツ大会におけるガバナンス確保の取組

東京都の「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」や国の「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」等を踏まえ、国際スポーツ大会の運営組織が、スポーツの根幹であるフェアネスを体現した信頼されるものとなり、未来の東京につながるレガシーを残していくとともに、都民と共に大会を作り上げ、大会開催の意義が社会に広がっていくよう、国際スポーツ大会におけるガバナンス確保の取組を進めていきます。

第2編 各論（計画の具体的な展開）

第2章 計画の着実な推進と進行管理



1 計画の推進体制と効果的な広報

(1) 計画の推進体制

多様な主体と連携した事業の推進

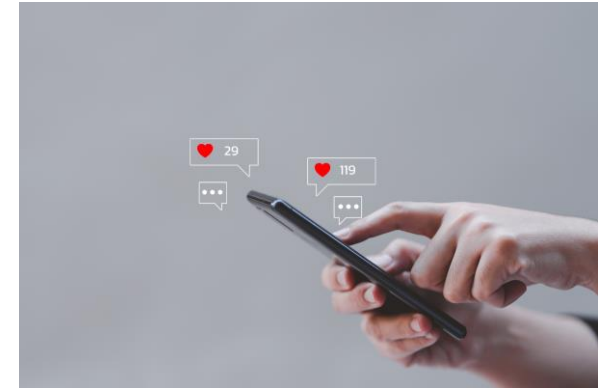
- 本計画に掲げる取組は、東京都の各局が連携して取組を進めるとともに、**区市町村、関係団体、企業、都民等、様々な主体との連携・協働**によって推進します。
- 特に、**東京都の政策連携団体等**である（公財）東京都スポーツ文化事業団、（一財）東京都マラソン財団、（株）東京スタジアム、（公財）東京都スポーツ協会、（公社）東京都障害者スポーツ協会、（公財）東京2025世界陸上財団や、（一社）東京都レクリエーション協会、（一社）東京都スポーツ推進委員協議会等の関係団体については、**東京都との連携強化**のほか、**各団体間の連携も推進**し、それぞれの**力を最大限に発揮**するための体制を構築します。



(2) 効果的な広報

計画の都民への周知や戦略的な広報展開

- 本計画の推進に当たっては、区市町村や関係団体だけではなく、**より多くの企業や都民に情報を的確に届けていくことが重要です。**
- **ターゲットや施策**に合わせ、ウェブサイトやSNSなど、**様々な媒体を活用**して効果的に発信するとともに、**広報効果の検証や改善**を行うことで、事業効果を高めていきます。

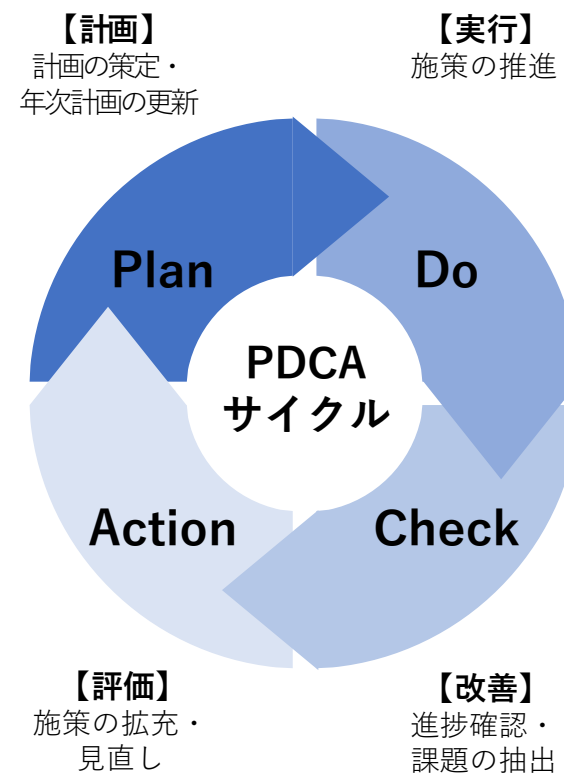


2 計画の進行管理・評価・見直し

PDCAサイクルの徹底

年次計画による進行管理を実施

- 本計画の推進に当たっては、**計画・立案（Plan）**、**実行（Do）**、**評価（Check）**、**改善（Action）**の**サイクルを徹底**し、進行管理を適切に行っていきます。
- 具体的には、**3か年の年次計画**を作成し工程を示すことで、事業効果の評価や適切な見直しを行います。
- また、都民のスポーツ活動に関する意識や実態に係る調査等を通じて、**本計画の達成指標の現状を的確に把握**します。
- こうした調査結果などを広く都民に発信するとともに、**東京都スポーツ振興審議会に報告**し、意見を踏まえた**施策の拡充や見直し等を行う**ことで、各施策の効果の最大化を図っていきます。



第 3 編 附属資料